

令和7年度

決算に係る主要な施策
の成果に関する報告書

(一般会計、特別会計、公営企業会計)

島 田 市

地方自治法第233条第5項の規定による令和7年度一般会計決算及び令和7年度特別会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績並びに地方公営企業法第30条第6項の規定による令和7年度事業報告書は次のとおりである。

令和8年8月24日

島田市長 染谷 絹代

目 次

成果報告書
の ペ ー ジ

一 般 会 計

財政の状況	8
1 歳入歳出決算総括表	9
2 財政分析	10
3 歳入決算額の構成及び推移の状況	11
4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況	14
5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況	15
6 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について	18
7 市債に関する調	19
8 市債同意・借入状況	20
9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況	22
10 基金の状況	28
11 森林環境譲与税の使途について	29
12 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（給付金給付事業以外）	30
13 物価高騰対応重点支援給付金給付事業	31

決 算 書
の ペ ー ジ

1 款 議 会 費

1 項 議 会 費	34	82
-----------	----	----

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費	40	82
2 項 徴 税 費	92	96
3 項 戸籍住民基本台帳費	99	96
4 項 選 挙 費	106	98
5 項 統計調査費	108	100
6 項 監査委員費	108	102
7 項 交通安全対策費	109	102

3 款 民 生 費

1 項 社会福祉費	118	104
2 項 児童福祉費	146	116
3 項 生活保護費	170	124
4 項 医療福祉費	173	124
5 項 災害救助費	174	126

4 款 衛 生 費

1 項 保健衛生費	-----	1 7 6	-----	1 2 6
2 項 清 掃 費	-----	1 9 9	-----	1 3 4

5 款 勞 働 費

1 項 勞 働 諸 費	-----	2 1 2	-----	1 3 8
-------------	-------	-------	-------	-------

6 款 農 林 業 費

1 項 農 業 費	-----	2 1 6	-----	1 3 8
2 項 林 業 費	-----	2 3 2	-----	1 4 6

7 款 商 工 費

1 項 商 工 費	-----	2 4 2	-----	1 4 8
-----------	-------	-------	-------	-------

8 款 土 木 費

1 項 土木管理費	-----	2 6 6	-----	1 5 4
2 項 道路橋りょう費	-----	2 6 6	-----	1 5 4
3 項 河 川 費	-----	2 7 9	-----	1 6 0
4 項 都市計画費	-----	2 8 4	-----	1 6 2
5 項 住 宅 費	-----	2 9 1	-----	1 6 6

9 款 消 防 費

1 項 消 防 費	-----	3 0 0	-----	1 6 8
-----------	-------	-------	-------	-------

1 0 款 教 育 費

1 項 教育総務費	-----	3 1 0	-----	1 7 2
2 項 小学校費	-----	3 1 5	-----	1 7 6
3 項 中学校費	-----	3 2 0	-----	1 7 8
4 項 幼稚園費	-----	3 2 5	-----	1 8 0
5 項 社会教育費	-----	3 2 6	-----	1 8 0
6 項 保健体育費	-----	3 5 2	-----	1 8 6

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林業施設災害復旧費	-----	3 6 2	-----	1 8 8
2 項 公共土木施設災害復旧費	-----	3 6 4	-----	1 9 0

1 2 款 公 債 費

1 項 公 債 費	
-----------	--

1 3 款 予 備 費

1 項 予 備 費	
-----------	--

特 別 会 計

特別会計歳入歳出決算額	-----	3 6 8	
国 民 健 康 保 険 事 業	-----	3 7 0	----- 2 4
土 地 取 得 事 業	-----	3 8 2	----- 4 8
休 日 急 患 診 療 事 業	-----	3 8 6	----- 6 6
介 護 保 険 事 業	-----	3 9 0	----- 8 8
介 護 サ ー ビ ス 事 業	-----	4 1 2	----- 1 2 2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	-----	4 1 8	----- 1 3 8

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業	-----	4 2 2	----- 1 4 8
病 院 事 業	-----	4 3 6	----- 1 8 2
公 共 下 水 道 事 業	-----	4 5 4	----- 2 2 4

【実施計画書掲載事業の評価指標等の記載について】

令和6年度に策定した実施計画書（令和7年度～令和9年度）に掲載された事業のうち、令和7年度に計画事業費が計上され、かつ令和7年度に予算の執行があった事業を実施計画書掲載事業として表記した。ただし、前年度予算から繰越した事業及び公営企業会計の事業は実施計画書掲載事業の評価指標等の記載対象から除いた。

評価指標は、令和6年度の実施計画書掲載事業の評価指標（指標名、目標値）とし、その評価指標と実績（実績値、達成度）に加え、評価指標に対する考えを追記して、事業評価とした。

達成度は、以下のとおりA・B・Cの3段階評価とした。

定量的な目標の場合	達成状況(%)＝実績値÷目標値×100 A：目標値に対して100%以上 B：目標値に対して80%以上100%未満 C：目標値に対して80%未満
定性的な目標の場合	A：目標値を達成した B：概ね目標値を達成した C：目標値を達成できなかった

一般會計

(総括)

令和7年度予算編成時における内閣府の月例経済報告では、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」との基調判断の下、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされた。本市では、国及び県の政策動向を的確に捉えつつ、急激な社会経済情勢の変化への柔軟な対応、地域内経済の好循環の促進による継続的な発展・成長、市民の幸せや豊かな未来への希望の創出、持続可能な財政運営の実現などを目指し、最終年度となる第2次島田市総合計画の総仕上げに向けた予算編成及び財政運営を行った。

令和7年度は、本市の将来像を示すとともに、その実現に向けて、まちづくりの方向性を総合的かつ体系的にまとめた第3次島田市総合計画を策定するとともに、市制施行20周年記念式典や記念事業を開催するなど節目の1年となった。

社会基盤の整備では、色尾大柳線や谷口道線などの幹線道路やふじのくにフロンティア推進区域の整備推進、また、初倉地区の新公園「やすらぐ〜ら」の完成など、地域の活性化につなげる事業を推進した。

施設整備では、小中学生又は災害発生時の避難者などを猛暑から守るため、小中学校屋内運動場への空調機設置工事に着手した。また、災害時の迅速かつ確実な対応を図るため、老朽化した島田消防署金谷出張所の移転整備に着手した。

ソフト事業では、6年に1度となる島田大祭と金谷茶まつりの同一年度での開催、大阪・関西万博の「地方創生SDGsフェス」への出展及び東京都下北沢へのポップアップショップの出店など、島田市の魅力を世界・全国に発信し、また来訪者や販路の拡大等につなげる事業を展開した。

このほか、公共施設利用の利便性向上を図るため、オンライン決済が可能な公共施設等予約システムの導入やスマートロックの導入施設の拡大などデジタル技術を活用した市民サービスの向上にも取り組んだ。

物価高騰対策では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得世帯等への給付金給付事業、無料通信アプリクーポン事業による消費の下支えを通じた生活者支援、認定農業者、茶工場及び介護・保育施設等に対する物価高騰対策支援などを実施した。

(経済財政運営)

国は経済財政運営に当たり、「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、引き続き「経済・財政一体改革を着実に推進する」との方針を示した。成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えている中、二度とデフレに戻らせることなく、「コストカット」が続いてきた日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことが、経済財政運営における最重要課題とした。

令和7年度当初予算の一般会計歳入歳出概算の規模は115兆1,978億円で、令和6年度当初予算と比べ2兆6,262億円の増額となった。また、「生活の安全保障・物価高への対応」「危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現」「防衛力と外交力の強化」の3本の柱による「強い経済」を実現する総合経済対策」による令和7年度第1次補正予算が成立し、補正後の国の一般会計予算の規模は133兆5,012億円となった。

地方公共団体の行財政運営の指針となる令和7年度の地方財政計画は、前年度に比べ3.6%増の97兆94億円となり、地方財政全体の財源については、東日本大震災の復旧・復興事業等を除く通常収支分としては、「社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額を確保」するとした。

本市一般会計の令和7年度最終予算額は、補正予算額及び繰越事業費等繰越額を含めて493億9,171万4千円となり、令和6年度との最終予算額と比較し、24億1,283万2千円の増となった。

決算額は、歳入463億3,062万7千円、歳出448億7,297万7千円、歳入歳出差引額（形式収支）は14億5,764万9千円となり、令和6年度と比べ歳入は22億9,261万1千円の増、歳出は21億3,164万9千円の増となった。予算及び決算の規模、財政分析、歳入及び歳出の特徴、市債、債務負担行為及び基金の概要は、後出のとおりである。

1 歳入歳出決算総括表

令和7年度一般会計の決算額は、歳入が463億3,062万7千円、歳出が448億7,297万7千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）14億5,764万9千円から翌年度へ繰り越すべき財源2億4,352万8千円を差し引いた実質収支は、12億1,412万1千円となった。

予算現額（A）に対する決算額の比率は、歳入が93.8%、歳出が90.9%となった。

決算額の対前年度比増減は、歳入が22億9,261万1千円、5.2%の増、歳出が21億3,164万9千円、5.0%の増となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、1億6,136万5千円、さらに、財政調整基金積立金、繰上償還金及び基金繰入金がないとしたときの収支である実質単年度収支は、6億7,182万円となった。

（単位：千円）

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	増減率（％）
予 算 現 額	当 初 予 算 額		44,804,000	41,700,000	7.4
	補 正 予 算 額		2,951,933	4,261,940	△30.7
	繰越事業費 等繰越額	継続費通次繰越額	0	0	－
		繰越明許費繰越額	1,635,781	1,016,942	60.9
		事故繰越繰越額	0	0	－
	合 計 (A)		49,391,714	46,978,882	5.1
歳 入 決 算 額 (B)			46,330,627	44,038,016	5.2
予算現額対比		B-A	△3,061,087	△2,940,866	－
		B/A(%)	93.8	93.7	－
歳 出 決 算 額 (C)			44,872,977	42,741,328	5.0
予算現額対比		A-C	4,518,737	4,237,554	－
		C/A(%)	90.9	91.0	－
歳入歳出差引額（形式収支）B-C（D）			1,457,649	1,296,689	12.4
翌年度へ繰り 越すべき財源		継続費通次繰越額	0	0	－
		繰越明許費繰越額	243,528	218,954	11.2
		事故繰越繰越額	0	24,979	－
		合 計 (E)	243,528	243,933	△0.2
実 質 収 支 (F=D-E)			1,214,121	1,052,756	15.3
単 年 度 収 支 (G=F-前年度F)			161,365	△6,790	－
積 立 金 (H)			510,455	2,828	－
繰 上 償 還 金 (I)			0	0	－
積 立 金 取 崩 額 (J)			0	0	－
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)			671,820	△3,961	－

※表中の金額の不整合は端数処理による。

2 財政分析

財政力指数について、基準財政収入額は、固定資産税及び地方消費税交付金の増などにより令和6年度に比べ2億2,156万円、1.6%の増となった。基準財政需要額は、地域振興費、こども子育て費及び消防費の増などにより、令和6年度に比べ6億3,628万9千円、3.1%の増となった。令和7年度単年の財政力指数は0.655となり、令和6年度に比べ0.01ポイント低下した。

次に義務的経費構成比について、義務的経費のうち、公債費は令和6年度に比べ減少したが、人件費及び扶助費が増加したことから、義務的経費全体では令和6年度に比べ2億934万2千円、1.0%の増となった。また、歳出総額は、病院事業会計繰出金及び島田金谷IC周辺地区開発事業などにより支出が増加したことから、21億3,164万9千円、5.0%の増となり、分母の増が分子の増を上回ったため、義務的経費構成比は47.4%と令和6年度に比べ1.8ポイント低下した。

次に経常収支比率について、分子となる経常経費充当一般財源は、物件費及び人件費の増などにより、令和6年度に比べ2億9,409万4千円、1.3%の増となった。また、分母となる経常一般財源等は、地方税及び地方交付税が増になったことにより、8億3,175万6千円、3.4%の増となったため、経常収支比率は93.2%と、令和6年度に比べ1.9ポイント低下した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標は別に報告する。

(3か年度の推移)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1. 財政力指数	単 年 0.655 3年平均 0.666	単 年 0.665 3年平均 0.679	単 年 0.678 3年平均 0.687
2. 標準財政規模	千円 24,540,432	千円 23,973,223	千円 23,409,856
3. 義務的経費構成比 (一般会計)	47.4%	49.2%	42.5%
4. 実質収支比率 (普通会計)	5.0%	4.4%	4.5%
5. 経常収支比率 (普通会計)	93.2%	95.1%	92.5%

(参考)

項 目	算 式	数 値 (千円)	
		令和7年度	令和6年度
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	$\frac{13,719,881}{20,944,009}$	$\frac{13,498,321}{20,307,720}$
2. 標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税 ＋臨時財政対策債発行可能額	17,320,107＋7,220,325 ＋0	17,046,159＋6,809,395 ＋117,669
3. 義務的経費 構成比	$\frac{\text{人件費＋扶助費＋公債費}}{\text{歳出総額}}$	$\frac{21,257,879}{44,872,977} \times 100$	$\frac{21,048,537}{42,741,328} \times 100$
4. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$	$\frac{1,215,016}{24,540,432} \times 100$	$\frac{1,050,911}{23,973,223} \times 100$
5. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}}$	$\frac{23,525,833}{25,249,716} \times 100$	$\frac{23,231,739}{24,417,960} \times 100$

※ 普通会計とは、一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算し、会計間取引を純計処理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

3 歳入決算額の構成及び推移の状況

歳入決算額の構成比をみると、市税が32.8%、地方交付税が18.3%となり、合わせて51.1%を占めている。次に、自主財源、依存財源の別に増減をみると、令和6年度に比べ、自主財源が10億2,372万円、5.4%の増、依存財源が12億6,889万1千円、5.0%の増となり、歳入合計では22億9,261万1千円、5.2%の増となった。

自主財源は、市税が8億3,096万5千円、5.8%の増となったほか、寄附金が3億8,517万6千円、65.3%の増となったことなどにより、総額では増額となった。

依存財源は、県支出金が13億5,923万6千円、41.6%の増、地方交付税が4億9,802万7千円、6.2%の増となったほか、国庫支出金が4億6,418万1千円、6.4%の増となったことなどにより、総額では増額となった。

(単位:千円、%)

区 分			令和7年度			令和6年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	1	市税	15,220,069	32.8	5.8	14,389,104	32.7	△2.7
	13	分担金及び負担金	119,826	0.2	8.4	110,549	0.3	△4.9
	14	使用料及び手数料	361,661	0.8	△2.1	369,343	0.8	△2.0
	17	財産収入	105,856	0.2	△19.3	131,232	0.3	41.4
	18	寄附金	975,467	2.1	65.3	590,291	1.3	53.1
	19	繰入金	724,963	1.6	△13.3	836,314	1.9	△45.7
	20	繰越金	1,296,689	2.8	△1.7	1,319,215	3.0	△21.9
	21	諸収入	1,094,367	2.4	△3.1	1,129,130	2.6	△7.8
	小 計		19,898,898	42.9	5.4	18,875,178	42.9	△6.6
依存財源	2	地方譲与税	417,912	0.9	1.8	410,618	0.9	△0.5
	3	利子割交付金	25,989	0.1	288.6	6,687	0.0	21.3
	4	配当割交付金	123,627	0.3	0.5	123,005	0.3	44.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	195,713	0.4	△7.7	212,051	0.5	53.5
	6	法人事業税交付金	240,965	0.5	△3.6	249,974	0.6	14.9
	7	地方消費税交付金	2,675,818	5.8	8.0	2,477,806	5.6	4.4
	8	ゴルフ場利用税交付金	18,280	0.0	7.4	17,025	0.0	1.1
	9	環境性能割交付金	59,318	0.1	△4.8	62,281	0.1	13.9
	10	地方特例交付金	135,181	0.3	△77.6	604,181	1.4	265.5
	11	地方交付税	8,466,476	18.3	6.2	7,968,449	18.1	6.7
	12	交通安全対策特別交付金	12,900	0.0	△7.6	13,959	0.0	△5.3
	15	国庫支出金	7,710,530	16.7	6.4	7,246,349	16.5	△4.5
	16	県支出金	4,628,520	10.0	41.6	3,269,284	7.4	4.4
	22	市債	1,720,500	3.7	△31.2	2,501,169	5.7	△47.6
	23	自動車取得税交付金	0	0.0	－	0	0.0	△100.0
	小 計		26,431,729	57.1	5.0	25,162,838	57.1	△4.9
歳 入 合 計			46,330,627	100.0	5.2	44,038,016	100.0	△5.6

(1) 市税の推移

市民税のうち個人市民税については、令和6年度に限り実施された定額減税の影響がなく
なり、令和6年度に比べ13.0%の増収となった。法人市民税については、企業業績の堅調さ
を背景に法人税割額が増加した法人が多く、令和6年度に比べ15.5%の増収となった。市民
税全体では13.3%の増収となった。

固定資産税については、令和6年度に比べ、土地については市全体として地価の下落傾向
にある地区が多いことから0.2%の減収となった。家屋については、既存家屋分の評価額は
前年と比較して変化がなかったが、新增築家屋分の評価額が増えたことから2.1%の増収と
なった。償却資産については、企業の設備投資の増加により2.3%の増収となった。国有資
産等所在市町村交付金については、対象となる国有資産等の台帳価格の減額により0.2%の
減収となった。固定資産税全体では1.4%の増収となった。

軽自動車税については、種別割で税率の高い軽四輪乗用（自家用）が増加したことに加
え、環境性能割で令和7年4月1日から税率区分の基準となる燃費基準達成度が引き上げら
れ、課税対象となる台数が増加したことから、令和6年度に比べ2.8%の増収となった。

市たばこ税については、全国では販売数量が僅かに増加したが、市内では販売数量が減少
したことから、令和6年度に比べ1.4%の減収となった。

都市計画税については、令和6年度に比べ、土地は微増、家屋は2.1%の増収となった。
都市計画税全体では1.0%の増収となった。

入湯税については、令和6年7月に対象の3温泉施設全てで入浴料が値上げされた影響に
より、令和6年度は2施設で入湯客数の減少がみられたが、令和7年7月以降は入湯客数が
増加傾向となったことから、令和6年度に比べ0.5%の増収となった。

(単位：千円)

年 度		令和7年度	令和6年度	前年度との 増減率(%)	【参考】 令和5年度
市 民 税	個 人	5,437,609	4,810,021	13.0	5,183,001
	法 人	690,004	597,311	15.5	607,343
	小 計	6,127,613	5,407,332	13.3	5,790,344
固 定 資 産 税	土 地	2,240,314	2,244,784	△0.2	2,248,339
	家 屋	2,862,188	2,803,459	2.1	2,797,673
	償却資産	1,825,859	1,784,744	2.3	1,804,869
	国有資産等所在市町村交付金	30,779	30,850	△0.2	32,345
	小 計	6,959,140	6,863,837	1.4	6,883,226
軽自動車税		403,620	392,697	2.8	378,812
市たばこ税		522,053	529,563	△1.4	537,698
都 市 計 画 税	土 地	580,749	580,696	0.0	579,330
	家 屋	573,692	562,023	2.1	561,935
	小 計	1,154,441	1,142,719	1.0	1,141,265
入 湯 税		53,202	52,956	0.5	55,762
合 計		15,220,069	14,389,104	5.8	14,787,107

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は84億6,647万6千円で、令和6年度に比べ4億9,802万7千円、6.2%の増となった。

普通交付税は、基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回ったことにより、令和6年度に比べ4億1,093万円、6.0%の増となった。それぞれの主な要因として、基準財政需要額の増については、地域振興費、こども子育て費及び消防費の増による。また、普通交付税の再算定に伴い、令和6年度に引き続き基準財政需要額の費目に臨時経済対策費、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費が創設され、臨時経済対策費が増となった。基準財政収入額の増については、固定資産税及び地方消費税交付金の増による。

特別交付税は、令和6年度に比べ8,709万7千円、7.5%の増となった。

なお、国による財源補填措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振り替える措置）が講じられなかったため、臨時財政対策債の借入は行わなかった。

（単位：千円）

項目 \ 年度		令和7年度	令和6年度	前年度との増減率(%)	(参考) 令和5年度
普通交付税	A 基準財政需要額	20,944,009	20,307,720	3.1	19,687,058
	B 基準財政収入額	13,719,881	13,498,321	1.6	13,354,097
	C (A - B) 交付基準額	7,224,128	6,809,399	6.1	6,332,961
	D 調整額	△3,803	△4	94,975.0	△20,565
	E (C + D) 普通交付税交付額	7,220,325	6,809,395	6.0	6,312,396
F 特別交付税		1,246,151	1,159,054	7.5	1,155,618
G (E + F) 地方交付税合計		8,466,476	7,968,449	6.2	7,468,014
基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額		0	117,669	皆減	244,986
単年度 財政力指数 (B/A)		0.655	0.665	ポイント △0.010	0.678

4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

歳出構成比は、民生費の37.4%が最も多く、次いで総務費、衛生費、教育費、公債費と続く。

目的別の対前年度比増減では、総務費は財政調整基金新規積立金、システム標準化移行経費、ふるさと納税推進事業費などの増があったが、市役所新庁舎整備事業費や公共施設整備基金新規積立金などの減などにより9,999万4千円、1.6%の減、民生費は物価高騰対応重点支援給付金給付事業費、児童手当扶助費、認定こども園等施設型給付費などの増により4億3,460万4千円、2.7%の増、衛生費は病院事業会計繰出金、ガス化溶融施設管理運営経費などの増により3億477万7千円、6.9%の増となった。

農林業費は農産物等輸出拡大施設整備事業費補助金、森林環境整備促進事業費などの増により9億3,529万7千円、100.9%の増、商工費は企業立地促進事業費補助金、無料通信アプリクーポン事業費などの増により1億8,872万3千円、24.0%の増、土木費はみどり幼稚園跡地整備事業費、橋りょう長寿命化点検事業費の増があったが、道悦旭町線改良事業費、急傾斜地崩壊対策事業費などの減により5,681万4千円、1.8%の減となった。

消防費は消防救急広域事務委託費、金谷出張所移転整備事業費などの増により4億2,406万9千円、28.8%の増、教育費は島田第一小学校改築事業費などの減があったが、GIGAスクール構想実現事業費、学校施設整備基金新規積立金、学校体育館空調設備整備事業費などの増により2,638万2千円、0.6%の増、災害復旧費は令和4年の台風第15号により被災した農林業施設、令和7年の台風第15号により被災した公共土木施設の復旧事業費が増となったことから、8,764万6千円、39.7%の増となった。

(単位：千円)

区 分		令和7年度			令和6年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1	議 会 費	213,621	0.5	△0.8	215,314	0.5	△1.2
2	総 務 費	6,307,181	14.0	△1.6	6,407,175	15.0	△23.1
3	民 生 費	16,772,206	37.4	2.7	16,337,602	38.2	10.1
4	衛 生 費	4,748,889	10.6	6.9	4,444,112	10.4	△2.5
5	労 働 費	29,177	0.1	△3.5	30,245	0.1	△2.0
6	農 林 業 費	1,861,964	4.1	100.9	926,667	2.2	△0.1
7	商 工 費	975,670	2.2	24.0	786,947	1.8	△12.1
8	土 木 費	3,094,120	6.9	△1.8	3,150,934	7.4	△1.1
9	消 防 費	1,896,201	4.2	28.8	1,472,132	3.4	△0.1
10	教 育 費	4,482,322	10.0	0.6	4,455,940	10.4	△23.7
11	災害復旧費	308,545	0.7	39.7	220,899	0.5	△61.7
12	公 債 費	4,183,081	9.3	△2.6	4,293,361	10.1	△4.1
歳 出 合 計		44,872,977	100.0	5.0	42,741,328	100.0	△5.7

5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

性質別の対前年度比増減について、消費的経費は、ふるさと納税推進事業費、地域包括支援センター運営事業費及びガス化溶融施設管理運営経費の増などによる物件費の7億438万円、8.1%の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費及び児童手当扶助費の増などによる扶助費の2億9,319万7千円、2.8%の増、無料通信アプリクーポン事業費及び企業立地促進事業費補助金の増などによる補助費等の2億4,170万1千円、7.6%の増などにより、令和6年度と比べ12億6,920万2千円、4.4%の増となった。

投資的経費は、繰越事業を含む災害復旧事業費が8,764万6千円、39.7%の増となったものの、普通建設事業費が市役所新庁舎整備事業費、島田第一小学校改築事業費の減などにより2億4,123万9千円、4.8%の減となり、令和6年度と比べ1億5,359万3千円、2.9%の減となった。

その他の経費は、中部学校給食調理場の建設に伴い平成26年度に借り入れた合併特例事業債が完済したことなどにより公債費が1億1,028万円、2.6%の減となったが、財政調整基金新規積立金の増などによる積立金の9億1,992万9千円、161.8%の増、病院事業会計繰出金の増などによる投資及び出資金・貸付金の1億6,857万円、35.0%の増などにより、令和6年度と比べ10億1,604万円、11.6%の増となった。

(単位:千円、%)

区 分			令和 7 年度			令和 6 年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
消 費 的 経 費	1	人件費	6, 184, 289	13. 8	0. 4	6, 157, 864	14. 4	15. 8
	2	物件費	9, 396, 263	20. 9	8. 1	8, 691, 883	20. 3	0. 1
	3	維持補修費	134, 038	0. 3	2. 7	130, 539	0. 3	2. 1
	4	扶助費	10, 890, 509	24. 3	2. 8	10, 597, 312	24. 8	11. 8
	5	補助費等	3, 420, 039	7. 6	7. 6	3, 178, 338	7. 5	△6. 9
	小 計		30, 025, 138	66. 9	4. 4	28, 755, 936	67. 3	6. 4
投 資 的 経 費	6	普通建設事業費	4, 754, 185	10. 6	△4. 8	4, 995, 424	11. 7	△40. 1
	7	災害復旧事業費	308, 545	0. 7	39. 7	220, 899	0. 5	△61. 7
	小 計		5, 062, 730	11. 3	△2. 9	5, 216, 323	12. 2	△41. 5
そ の 他 の 経 費	8	公債費	4, 183, 081	9. 3	△2. 6	4, 293, 361	10. 1	△4. 1
	9	積立金	1, 488, 608	3. 3	161. 8	568, 679	1. 3	△44. 5
	10	投資及び 出資金・貸付金	649, 691	1. 5	35. 0	481, 121	1. 1	△19. 8
	11	繰出金	3, 463, 729	7. 7	1. 1	3, 425, 908	8. 0	3. 6
	小 計		9, 785, 109	21. 8	11. 6	8, 769, 069	20. 5	△6. 8
歳出合計			44, 872, 977	100. 0	5. 0	42, 741, 328	100. 0	△5. 7

(1) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議員報酬手当	117,934	1.9	0.6	117,275	1.9	△2.0
委員等報酬	1,143,384	18.5	16.7	980,020	15.9	26.2
特別職の給与	89,634	1.4	76.0	50,937	0.8	0.7
任期の定めのない常勤職員	3,350,836	54.2	7.9	3,104,304	50.4	2.9
任期付職員	7,025	0.1	△50.5	14,186	0.2	△20.4
再任用職員	158,431	2.6	13.4	139,672	2.3	0.2
会計年度任用職員(フルタイム)	156,489	2.5	13.3	138,149	2.2	22.4
共済組合負担金	796,238	12.9	9.8	725,224	11.8	2.5
退職金	240,625	3.9	△69.6	791,616	12.9	182.3
災害補償費	7,211	0.1	5.1	6,862	0.1	△2.3
その他	116,482	1.9	30.0	89,619	1.5	3.0
合 計	6,184,289	100.0	0.4	6,157,864	100.0	15.8

※表中、特別職の給与は市長、副市長及び教育長の給与。

(2) 物件費の状況

(単位：千円、%)

年度	旅費	交際費	需用費	役務費	備 品 購入費	委託料	その他	合 計
7 年度	40,003	831	1,795,007	395,409	88,046	6,494,505	582,462	9,396,263
6 年度	41,266	856	1,661,466	357,883	127,082	5,897,360	605,970	8,691,883
増減率	△3.1	△2.9	8.0	10.5	△30.7	10.1	△3.9	8.1

(3) 扶助費の状況

(単位：千円、%)

年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	合 計
7 年度	2,965,008	176,045	7,062,651	545,824	0	140,981	10,890,509
6 年度	3,352,799	171,902	6,276,502	656,004	0	140,105	10,597,312
増減率	△11.6	2.4	12.5	△16.8	—	0.6	2.8

(4) 補助費等の状況

(単位：千円、%)

年度	負 担 金		補助交付金等	そ の 他	合 計
	一部事務組合	その他負担金			
7 年度	46,323	261,106	1,142,815	1,969,795	3,420,039
6 年度	40,167	275,576	1,002,903	1,859,692	3,178,338
増減率	15.3	△5.3	14.0	5.9	7.6

※法適用の公営事業会計に対する負担金及び補助金は、その他に計上。

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の総額は47億5,418万5千円で、令和6年度に比べ2億4,123万9千円、4.8%の減となり、歳出全体に占める割合は10.6%で、令和6年度に比べ1.1ポイント低下した。

普通建設事業費のうち補助事業は、農産物等輸出拡大施設整備事業費補助金、橋りょう長寿命化点検事業費の増などにより、令和6年度に比べ6億394万4千円、40.4%の増となった。

また、単独事業は、市役所新庁舎整備事業費、島田第一小学校改築事業費の減などにより、令和6年度に比べ8億5,283万7千円、25.1%の減となった。

県営事業負担金は、県単独道路改築事業費などが減となった一方、吉田大東線道路整備関連事業費の増などにより、令和6年度に比べ765万4千円、7.8%の増となった。

(単位：千円、%)

年度	補助事業	単独事業	県営事業 負 担 金	受託事業費	合 計
7 年度	2,098,811	2,550,004	105,370	0	4,754,185
6 年度	1,494,867	3,402,841	97,716	0	4,995,424
増減率	40.4	△25.1	7.8	—	△4.8

6 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について

引き上げられた地方消費税率分を財源とする地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる「社会保障４経費（制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）」及び「その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費」については、次のとおりである。

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,518,041千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 16,820,500千円

（単位：千円）

目等の名称		経 費	左の財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県 支出金	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉総務費	19,783	14,612	0	952	4,219
	障害福祉サービス費	2,347,554	1,688,201	33,398	115,209	510,746
	老人福祉費	430,163	132,969	41,922	46,984	208,288
	介護サービス費	14,578	0	0	2,683	11,895
	児童福祉総務費	94,353	59,047	939	6,325	28,042
	児童手当費	1,937,735	1,750,392	1,730	34,163	151,450
	母子福祉費	242,235	4,196	0	43,812	194,227
	児童福祉施設費	370,545	164,201	115,676	16,688	73,980
	心身障害児援護費	471,536	302,198	18,916	27,686	122,736
	保育所費	32,533	0	13,918	3,426	15,189
	子ども・子育て支援費	3,842,750	2,674,151	93,837	197,813	876,949
	少子化対策費	106	30	0	14	62
	生活保護扶助費	545,121	393,138	18,555	24,558	108,870
	生活困窮者自立支援費	41,692	28,834	0	2,367	10,491
	小 計	10,390,684	7,211,969	338,891	522,680	2,317,144
社会保険	国民健康保険費	617,426	311,310	3,419	55,712	246,985
	介護保険費	1,578,150	128,462	36,640	260,076	1,152,972
	後期高齢者医療費	1,430,412	221,347	40,385	215,099	953,581
	共済組合負担金(基礎年金拠出)	172,223	0	0	31,698	140,525
	小 計	3,798,211	661,119	80,444	562,585	2,494,063
保健衛生	重度心身障害者医療費助成費	164,336	71,181	0	17,145	76,010
	精神障害者医療費助成費	9,050	0	0	1,666	7,384
	こども医療費助成費	497,330	109,289	27,618	66,337	294,086
	ひとり親家庭等医療費助成費	11,744	5,849	0	1,085	4,810
	未熟児養育医療費助成費	4,801	2,958	852	182	809
	保健衛生総務費	67,539	3,919	2,172	11,310	50,138
	母子保健衛生費	124,158	49,081	0	13,818	61,259
	感染症予防費	262,096	183	0	48,206	213,707
	保健推進費	82,928	6,796	0	14,012	62,120
	病院費	1,407,623	342	0	259,015	1,148,266
	小 計	2,631,605	249,598	30,642	432,776	1,918,589
合 計		16,820,500	8,122,686	449,977	1,518,041	6,729,796

※事務費及び基礎年金拠出金以外の人件費は除く。

7 市債に関する調

令和7年度借入額は17億2,050万円で、令和6年度借入額25億116万9千円に対し、7億8,066万9千円、31.2%の減となった。主な借入れは、緊急防災・減災事業債の4億8,570万円、公共施設等適正管理推進事業債の2億8,430万円や合併特例事業債の2億6,940万円などである。令和6年度に比べ借入額が減となった主な要因は、令和6年度に完成した市役所新庁舎に係る合併推進事業債、島田第一小学校に係る学校教育施設等整備事業債の借入れが終了したこと及び臨時財政対策債の借入額の皆減によるものである。市債の年度末残高は、397億4,741万7千円で、令和6年度末残高に比べ22億2,702万8千円、5.3%の減となった。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度 借入額	令和7年度償還額		令和7年度末 現在高
			元 金	利 子	
総 務 債	7,030,789	38,900	355,975	86,326	6,713,714
民 生 債	134,480	4,200	16,563	960	122,117
衛 生 債	5,656,710	285,400	190,757	26,146	5,751,353
農 林 業 債	203,092	54,300	27,595	984	229,797
商 工 債	15,893	0	6,026	1	9,867
土 木 債	8,292,763	742,300	996,336	46,145	8,038,727
消 防 債	159,913	405,800	44,460	421	521,253
教 育 債	5,763,803	141,300	707,055	38,165	5,198,048
災害復旧事業債	153,189	48,300	11,795	655	189,694
そ の 他	14,563,813	0	1,590,966	35,749	12,972,847
合 計	41,974,445	1,720,500	3,947,528	235,552	39,747,417

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高 (B)	令和6年度末 現在高 (A)	増 減 (B - A)	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高
総 務 債	6,713,714	7,030,789	△317,075	6,278,540	3,910,117
民 生 債	122,117	134,480	△12,363	93,443	125,840
衛 生 債	5,751,353	5,656,710	94,643	5,727,564	5,874,159
農 林 業 債	229,797	203,092	26,705	197,395	209,531
商 工 債	9,867	15,893	△6,026	32,891	232,107
土 木 債	8,038,727	8,292,763	△254,036	8,426,222	8,673,769
消 防 債	521,253	159,913	361,340	230,455	270,866
教 育 債	5,198,048	5,763,803	△565,755	6,331,218	6,064,491
災害復旧事業債	189,694	153,189	36,505	149,033	84,978
そ の 他	12,972,847	14,563,813	△1,590,966	16,091,555	17,652,501
合 計	39,747,417	41,974,445	△2,227,028	43,558,316	43,098,359

※表中、その他は、減税補填債、臨時財政対策債及び減収補填債の合計

8 市債同意・借入状況

【令和7年度 同意分】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間
等公債 共事業	幹線道路整備、道路施設長寿命 命化事業等	144,400	財 務 省 財政融資資金	2.500	15年	1年
	急傾斜地崩壊対策事業	2,000	財 務 省 財政融資資金	1.700	5年	1年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		2,200	財 務 省 財政融資資金	1.700	5年	1年
債災 害 復 旧 事 業	林業用施設災害復旧事業（補 助）	4,500	財 務 省 財政融資資金	1.700	5年	1年
	農林業用施設災害復旧事業 （一般単独）	14,200	財 務 省 財政融資資金	2.100	10年	1年
	公共土木施設災害復旧事業 （一般単独）	28,600	財 務 省 財政融資資金	2.100	10年	1年
等学 校 教 育 施 業 債 設	六合小学校職員室等空調機取 替工事（本省繰越分）	7,900	財 務 省 財政融資資金	1.800	10年	1年
	六合小学校職員室等空調機取 替工事	9,800	大井川農業 協 同 組 合	3.000	13年	1年
	中央公園庭球場照明施設改修 事業	15,500	大井川農業 協 同 組 合	3.000	15年	1年
防災対策事業債 （自然災害防止事業）		5,700	財 務 省 財政融資資金	1.700	5年	1年
合併特例事業債 （ふじのくにフロンティア推進区域整備 事業）		174,900	島 田 掛 川 信 用 金 庫	2.500	15年	1年
事緊 業急 債防 災・ 減 災	消防車両更新事業	38,200	しずおか焼津 信 用 金 庫	1.500	5年	1年
	消防総合情報システム更新事 業	255,800	しずおか焼津 信 用 金 庫	1.700	10年	1年
	デジタル式同報無線整備事業	7,400	地方公共団体 金 融 機 構	2.000	10年	1年
	学校体育館空調設備整備事業	79,900	島 田 掛 川 信 用 金 庫	2.500	13年	1年
業正公 債管共 理施 推 設 進 等 事 適	ガス化溶融施設管理運営経費	271,300	地方公共団体 金 融 機 構	2.600	20年	1年
	プラザおおるり長寿命化改修 事業	13,000	しずおか焼津 信 用 金 庫	1.700	8年	1年
緊急自然災害防止対策事業債 （生活道路改良事業、河川改修事業、大 津谷川水門改修事業、急傾斜地崩壊対策 事業）		136,400	地方公共団体 金 融 機 構	2.000	10年	1年
緊急浚渫推進事業債		46,000	しずおか焼津 信 用 金 庫	1.700	10年	1年
こども・子育て支援事業債		4,200	地方公共団体 金 融 機 構	1.600	5年	1年
デジタル活用推進事業債		2,200	しずおか焼津 信 用 金 庫	1.500	5年	1年
辺地対策事業債		10,600	財 務 省 財政融資資金	2.100	10年	1年

過疎対策事業債	ソフト事業（基金積立分）	36,700	島田掛川信用金庫	1.625	10年	0年
	その他事業 （市道・林道・飲料水供給施設整備・山村都市交流センター管理運営経費）	65,500	財務省 財政融資資金	2.200	12年	1年
	その他事業 （市道・山村都市交流センター管理運営経費）	3,800	地方公共団体 金融機構	2.200	12年	1年
令和7年度 同意債 合計		1,380,700				

【令和6年度 同意分（繰越明許費分）】

（単位：千円）

事業債名	借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間
公共事業等債 （幹線道路整備・道路施設長寿命化事業）	52,900	財務省 財政融資資金	2.200	15年	1年
災害復旧事業債	1,000	財務省 財政融資資金	1.500	5年	1年
合併特例事業債 （ふじのくにフロンティア推進区域整備事業）	94,500	島田掛川信用金庫	2.500	15年	1年
緊急防災・減災事業債 （消防救急広域事務委託費、消防自動車更新事業）	104,400	島田掛川信用金庫	1.475	5年	1年
緊急自然災害防止対策事業債 （河川改修事業）	85,900	地方公共団体 金融機構	1.800	10年	1年
緊急浚渫推進事業債	1,100	しずおか焼津信用金庫	1.500	5年	1年
令和6年度 同意債 合計	339,800				

合 計	1,720,500				
-----	-----------	--	--	--	--

9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

(単位：千円)

事業名	実施 年度	終了 年度	債務負担 行為総額	6年度 までの 支出額	7年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
事務機器賃借料 (令和2年度分)	2	7	710	568	142	0
事務機器賃借料 (令和7年度分)	7	12	825	0	0	825
自動車賃借料 (令和2年度分)	2	7	19,417	17,628	1,789	0
自動車賃借料 (令和4年度分)	4	10	33,754	12,832	6,889	14,033
自動車賃借料 (令和7年度分)	7	12	6,270	0	0	6,270
窓口受付等包括委託	5	10	816,151	153,199	158,215	504,737
自動車運転管理等包括委託	5	10	196,499	36,080	37,630	122,789
市民活動中間支援委託 (令和6年度分)	6	7	2,877	0	2,877	0
市民活動中間支援委託 (令和7年度分)	7	8	2,877	0	0	2,877
人事管理システム機器賃借料	3	8	3,480	2,198	733	549
共用電子複合機賃借料	4	10	54,358	12,682	8,141	33,535
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料	6	11	126,905	0	26,717	100,188
第五次LWLAN接続サービス機器賃借料	6	11	992	0	220	772
LWLANファイアウォール賃借料	6	11	6,646	0	1,352	5,294
データセンター内全庁LANシステム機器賃借料	5	10	24,837	5,052	5,052	14,733
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料	5	10	5,669	1,308	1,308	3,053
セキュリティ強靱化対策機器賃借料	4	9	2,455	982	491	982
仮想デスクトップ環境設備賃借料	4	9	107,488	42,995	21,498	42,995
ファイル受渡システム機器賃借料	7	12	4,903	0	0	4,903
ペーパーレス会議システム機器賃借料	2	7	4,241	3,770	471	0
電子申請システム使用料 (令和3年度分)	3	8	10,098	6,059	2,020	2,019
電子申請システム使用料 (令和7年度分)	7	8	184	0	0	184
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託 (令和3年度分)	3	19	2,292,228	304,350	154,550	1,833,328
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託 (令和5年度分)	5	19	30,835	2,027	2,052	26,756
公共施設包括管理委託 (令和2年度分)	2	7	840,000	669,086	170,914	0

事業名	実施 年度	終了 年度	債務負担 行為総額	6年度 までの 支出額	7年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
公共施設包括管理委託 (令和5年度分)	5	7	105,839	61,970	43,869	0
公共施設包括管理委託 (令和7年度分)	7	12	1,309,487	0	0	1,309,487
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和3年度分)	3	13	48,749	14,156	4,942	29,651
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和4年度分)	4	15	184,089	37,591	18,826	127,672
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和5年度分)	5	15	16,747	1,701	1,701	13,345
LED照明設置サービス委託	4	14	420,779	86,314	43,157	291,308
市県民税納税通知書印刷業務 (令和6年度分)	6	7	978	0	978	0
市県民税納税通知書印刷業務 (令和7年度分)	7	8	271	0	0	271
課税原票等電子化管理システム賃借料	4	9	22,042	10,373	5,186	6,483
固定資産土地評価業務委託	6	8	40,150	0	18,920	21,230
家屋評価システム使用料 (令和2年度分)	2	7	2,970	2,376	594	0
家屋評価システム使用料 (令和7年度分)	7	12	2,970	0	0	2,970
戸籍クラウドシステム機器賃借料	5	10	20,229	4,335	4,335	11,559
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料 (令和2年度分)	2	7	921	768	153	0
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料 (令和4年度分)	4	9	349	168	84	97
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料 (令和5年度分)	5	10	802	178	178	446
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料 (令和7年度分)	7	12	16,456	0	0	16,456
個人番号カードオンライン申請補助 端末機器賃借料 (令和2年度分)	2	7	2,684	2,340	344	0
個人番号カードオンライン申請補助 端末機器賃借料 (令和7年度分)	7	10	2,208	0	0	2,208
旅券電子申請システム機器賃借料	4	9	600	248	124	228
コミュニティバス運行管理委託 (令和6年度分)	6	7	297,835	0	297,835	0
コミュニティバス運行管理委託 (令和7年度分)	7	8	294,807	0	0	294,807
地元主体運行車両賃借料	3	8	2,099	1,259	420	420
コミュニティバス車両購入	6	7	26,840	0	26,840	0
自転車等駐車場管理システム賃借料	5	10	26,816	5,363	5,363	16,090

事業名	実施 年度	終了 年度	債務負担 行為総額	6年度 までの 支出額	7年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
福祉総合システム賃借料	1	7	9,626	8,824	802	0
地域福祉計画策定委託	7	8	2,035	0	0	2,035
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託	5	10	603,603	118,125	119,051	366,427
川根介護予防拠点施設管理運営委託 (令和4年度分)	4	7	19,500	13,000	6,500	0
川根介護予防拠点施設管理運営委託 (令和7年度分)	7	10	22,435	0	0	22,435
高齢者保健福祉計画策定委託	7	8	5,478	0	0	5,478
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和6年度分)	6	7	129	0	129	0
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和7年度分)	7	8	405	0	0	405
こども館管理運営委託	6	11	148,000	0	29,000	119,000
放課後児童クラブ包括運営委託	5	8	595,824	197,220	199,200	199,404
就労準備支援事業委託	6	9	37,833	0	12,611	25,222
訪問業務等モバイルパソコン賃借料	1	7	3,432	3,318	114	0
がん等集団検診委託	6	9	215,820	0	72,505	143,315
斎場火葬及び受付委託	6	9	114,292	0	38,097	76,195
廃棄物収集車両購入 (令和6年度分)	6	8	10,549	0	0	10,549
廃棄物収集車両購入 (令和7年度分)	7	9	11,715	0	0	11,715
ごみ資源収集運搬委託 (令和6年度分)	6	7	191,015	0	191,015	0
ごみ資源収集運搬委託 (令和7年度分)	7	8	202,930	0	0	202,930
田代環境プラザガス化溶融施設点検 整備委託 (令和6年度分)	6	7	669,900	0	669,900	0
田代環境プラザガス化溶融施設点検 整備委託 (令和7年度分)	7	8	612,700	0	0	612,700
勤労者住宅資金利子補給金	H27	7	13,200	12,988	212	0
農地利用計画及び農業振興地域整備 計画策定委託	7	8	7,286	0	0	7,286
牧之原畑地総合整備土地改良事業償 還金負担金	H24	7	7,488	6,908	580	0
県営新農業水利システム事業償還金 負担金 (栃山川南部地区)	H26	7	19,504	18,967	537	0
大井川用水事業 (二期) 償還金負担 金	H30	16	431,531	144,409	28,712	258,410

事業名	実施 年度	終了 年度	債務負担 行為総額	6年度 までの 支出額	7年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
地籍調査支援システム賃借料 (令和2年度分)	2	7	4,652	3,722	930	0
地籍調査支援システム賃借料 (令和7年度分)	7	12	5,676	0	0	5,676
地域木材利用促進事業費補助金 (令和6年度分)	6	7	5,400	0	5,400	0
地域木材利用促進事業費補助金 (令和7年度分)	7	8	5,025	0	0	5,025
地域交流センター管理運営委託	4	9	54,300	21,450	10,950	21,900
小口資金利子補給金 (令和2年度分)	2	7	307	305	2	0
小口資金利子補給金 (令和3年度分)	3	8	4,000	509	53	3,438
小口資金利子補給金 (令和4年度分)	4	9	4,000	320	72	3,608
小口資金利子補給金 (令和5年度分)	5	10	2,000	295	191	1,514
小口資金利子補給金 (令和6年度分)	6	11	2,000	0	1,053	947
小口資金利子補給金 (令和7年度分)	7	12	2,000	0	0	2,000
短期経営改善資金利子補給金 (令和6年度分)	6	7	54	0	54	0
短期経営改善資金利子補給金 (令和7年度分)	7	8	150	0	0	150
食料品等物価高騰対策デジタル商品 券等発行委託	7	8	717,862	0	0	717,862
田代の郷温泉等管理運営委託	5	10	105,000	21,000	21,000	63,000
道路河川占用管理システム賃借料	5	10	5,110	1,076	1,076	2,958
都市公園等管理委託 (令和6年度分)	6	7	65,582	0	65,582	0
都市公園等管理委託 (令和7年度分)	7	8	68,233	0	0	68,233
中央公園等管理運営委託 (令和4年度分)	4	7	264,451	176,341	88,110	0
中央公園等管理運営委託 (令和7年度分)	7	10	324,238	0	0	324,238
外国人英語指導委託	5	7	43,296	21,648	21,648	0
外国語指導助手派遣委託	7	10	47,045	0	0	47,045
スクールバス運行管理委託 (令和6年度分)	6	7	52,008	0	52,008	0
スクールバス運行管理委託 (令和7年度分)	7	10	167,904	0	0	167,904
小学校事務機器賃借料 (令和元年度分)	1	7	60,049	50,041	10,008	0

事業名	実施 年度	終了 年度	債務負担 行為総額	6年度 までの 支出額	7年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
小学校事務機器賃借料 (令和6年度分)	6	8	9,095	0	0	9,095
小学校教員用コンピュータ賃借料	3	8	108,817	73,913	24,638	10,266
小学校県事務職員等パソコン賃借料	6	11	7,850	0	1,653	6,197
小学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	H30	14	552,227	244,254	42,479	265,494
小学校施設空調機器賃借料 (令和2年度分)	2	14	27,729	10,120	2,429	15,180
小学校施設空調機器賃借料 (令和4年度分)	4	18	95,530	9,186	7,348	78,996
小学校体育館空調設備設置工事	7	8	83,744	0	0	83,744
小学校冷房機器購入	6	7	2,503	0	2,503	0
小学校体育館空調設備設置工事実施 設計委託	6	7	3,465	0	3,465	0
小学校ICT活用支援委託	3	7	118,351	91,212	27,139	0
中学校事務機器賃借料 (令和元年度分)	1	7	21,194	17,662	3,532	0
中学校事務機器賃借料 (令和6年度分)	6	8	4,446	0	0	4,446
中学校教員用コンピュータ賃借料	3	8	46,611	31,660	10,553	4,398
中学校県事務職員等パソコン賃借料	6	11	3,248	0	684	2,564
中学校施設空調機器賃借料	H30	14	261,868	115,826	20,144	125,898
中学校冷房機器購入	6	7	963	0	963	0
中学校体育館空調設備設置工事実施 設計委託	6	7	4,356	0	4,356	0
中学校ICT活用支援委託	3	7	37,171	27,878	9,293	0
教員用教科書等購入	6	7	31,124	0	31,124	0
事務機器等賃借料	5	10	528	106	106	316
北部ふれあいセンター空調設備改修 工事	7	8	10,978	0	0	10,978
図書館基幹システム賃借料	6	11	117,058	3,902	23,412	89,744
島田宿大井川川越遺跡川会所移築工 事	7	9	123,240	0	0	123,240
島田市民総合施設プラザおおり管 理運営委託	5	8	269,700	89,900	89,900	89,900
金谷生きがいセンター管理運営委託	3	8	162,100	97,260	32,420	32,420

事業名	実施 年度	終了 年度	債務負担 行為総額	6年度 までの 支出額	7年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
川根文化センターチャリム 21 管理 運営委託	4	9	172,439	67,434	34,672	70,333
文化施設空調機器・照明器具賃借料	H27	7	81,678	76,266	5,412	0
野外活動センター山の家管理運営委 託 (令和4年度分)	4	7	42,000	30,000	12,000	0
野外活動センター山の家管理運営委 託 (令和7年度分)	7	12	78,146	0	0	78,146
山村都市交流センターささま管理運 営委託	4	9	75,900	31,500	15,100	29,300
横井運動場公園・大井川緑地等管理 運営委託 (令和2年度分)	2	7	333,500	272,500	61,000	0
横井運動場公園・大井川緑地等管理 運営委託 (令和7年度分)	7	12	334,690	0	0	334,690
社会体育施設冷房機器購入	6	7	193	0	193	0
中部学校給食センター調理及び市内 小中学校配膳・配送委託	5	10	935,088	184,511	185,896	564,681
合 計 134 件			17,566,518	3,795,512	3,376,426	10,394,580

(参考) 前年度 合計145件	22,306,152	—	—	9,304,614
増 減 △11件	△4,739,634	—	—	1,089,966

10 基金の状況

財政調整基金、ふるさと応援基金、学校施設整備基金等の新規積立て及び利子積立てにより、合計14億8,860万9千円を積み立てた。一方、取崩しでは、減債基金、ふるさと応援基金、学校施設整備基金等から合計6億5,464万2千円を取り崩した。

この結果、一般会計が所管する基金の年度末現在高の総額は135億5,957万5千円となり、令和6年度に比べ8億3,396万円7千円の増となった。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				令和7年度末 現 在 高
		新規 積立	利子 積立	繰入 (取崩し)	差引	
財政調整基金	5,518,942	500,000	10,455	0	510,455	6,029,397
減債基金	1,842,725	86,902	15,258	△227,235	△125,075	1,717,650
公共施設整備基金	854,870	100,000	2,100	△44,000	58,100	912,970
職員退職手当基金	1,009,917	26,673	2,485	0	29,158	1,039,075
ふるさと創生基金	8,502	0	19	0	19	8,521
社会福祉振興基金	4,864	13	11	△500	△476	4,388
学校施設整備基金	659,350	150,000	1,324	△113,000	38,324	697,674
交通安全対策基金	33,973	0	46	△4,497	△4,451	29,522
青少年教育基金	1,634	1,000	2	0	1,002	2,636
林業地域振興基金	20,427	0	51	△7,000	△6,949	13,478
木でつくる未来基金	59,804	45,675	102	0	45,777	105,581
温泉施設基金	41,038	15,980	115	△16,796	△701	40,337
ふるさと応援基金	354,595	477,609	743	△202,658	275,694	630,289
交通遺児育英基金	17,518	0	39	△146	△107	17,411
地域振興基金	2,081,298	0	14,807	0	14,807	2,096,105
過疎地域持続的発展基金	216,152	36,700	500	△38,810	△1,610	214,542
(端数調整)	△1	1	△1			△1
合 計	12,725,608	1,440,553	48,056	△654,642	833,967	13,559,575

11 森林環境譲与税の使途について

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項の規定に基づき、譲与を受けた森林環境譲与税は、以下の事業に要する費用に充てた。

また、令和6年度の森林環境譲与税収入額と決算充当額の差額（45,675千円）を木でつくる未来基金に積み立てた。

（歳入）森林環境譲与税 86,150千円

（単位：千円）

事業名	決算額	左の財源内訳		
		当該年度の 森林環境譲与税	基金取崩額	その他の財源
地域木材利用促進事業	14,903	14,800	0	103
森林環境整備促進事業	58,290	58,290	0	0
木でつくる未来基金新規積立金	45,675	0	0	45,675
合 計	118,868	73,090	0	45,778

※森林環境譲与税収入額と決算充当額の差額（13,060千円）は令和8年度に木でつくる未来基金に積立てを行う。

12 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（給付金給付事業以外）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的とする「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、令和7年度は以下の10事業を実施した。

（単位：円）

款 名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
2 款 総務費	緑茶化計画首都圏販路拡大事業	14,644,917	12,700,000
3 款 民生費	障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業	6,359,000	5,500,000
	介護サービス事業所等事業継続支援事業	45,617,000	39,700,000
	保育所等事業継続臨時支援事業	20,274,000	17,500,000
4 款 衛生費	病院事業会計繰出金（病院運営分）	1,279,563,893 (37,761,000)	37,761,000
6 款 農林業費	農業生産資材等価格高騰対策事業	19,400,420	17,624,000
	荒茶加工事業者価格高騰対策事業	7,050,770	6,405,000
	輸出茶製造事業者緊急支援事業	4,542,430	4,126,000
7 款 商工費	無料通信アプリクーポン事業	105,704,187	87,800,000
10 款 教育費	学校給食運営経費	720,566,026 (54,129,652)	47,100,000
合 計（10 事業）		2,223,722,643 (315,483,376)	276,216,000

13 物価高騰対応重点支援給付金給付事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、厳しい状況にある方々の生活・暮らしへの支援として以下の事業を実施した。

(1) 物価高騰対応重点支援給付金給付事業【非課税世帯支援分】

(単位：円)

款 名	事業名	決算額	交付金充当額
3 款 民生費	一般職（非課税世帯支援分）	69,372	69,372
	会計年度任用職員（非課税世帯支援分）	1,789,394	1,789,394
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯支援分）	216,831,939	216,831,939
合計（3事業）		218,690,705	218,690,705

(2) 物価高騰対応重点支援給付金給付事業【定額減税不足額給付分】

(単位：円)

款 名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
2 款 総務費	市民税課税事務費	34,407,805 (3,410,000)	3,410,000
3 款 民生費	一般職（定額減税不足額給付分）	63,816	63,816
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（定額減税不足額給付分）	332,336,437	332,336,437
合計（3事業）		366,808,058 (335,810,253)	335,810,253

(3) 物価高騰対応重点支援給付金支給事業【非課税世帯支援分】【令和6年度繰越事業】

(単位：円)

款 名	事業名	決算額	交付金充当額
3 款 民生費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯支援分）（繰越明許）	4,527,043	4,527,043

1 款

議 会 費

1 項 議会費

1 款 1 項 1 目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 議会費	決算額 213,621,523円
1 項 議会費	決算額 213,621,523円
1 目 議会費	決算額 213,621,523円

1 議員報酬

議員 20人（定数20人）

(1) 本会議の開催状況 ※括弧内は令和6年度

区 分		会 期		本会議等日数 (日)	本会議等 時間数
		開会日～閉会日	日数(日)		
定例会	6月定例会	R 7. 6. 12～7. 17	36(31)	7(6)	17:03(16:43)
	9月定例会	R 7. 8. 27～9. 30	35(34)	6(6)	17:08(19:02)
	11月定例会	R 7. 11. 20～12. 19	30(29)	6(6)	17:58(15:23)
	2月定例会	R 8. 2. 16～3. 25	38(36)	7(7)	19:11(22:56)
合 計			139(130)	26(25)	71:20(74:04)

(2) 議案等審査件数 ※括弧内は令和6年度 (単位：件)

区 分		定例会				合 計
		6月	9月	11月	2月	
予 算		2 (4)	5 (6)	14 (5)	16 (18)	37 (33)
条例	議員提出				1 (1)	1 (1)
	市長提出	3 (5)	4 (2)	12 (7)	11 (18)	30 (32)
一般議案		6 (6)	1 (8)	7 (4)	3 (4)	17 (22)
同 意		6 (3)			2 (1)	8 (4)
認 定			10 (10)			10 (10)
承認	予 算	- (1)		- (1)	1 (-)	1 (2)
	条 例	2 (3)				2 (3)
	その他	1 (-)				1 (-)
諮 問		3 (-)	2 (-)		- (4)	5 (4)
会議規則						
意 見 書			1 (2)		- (1)	1 (3)
決 議						
議員派遣		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	4 (4)
合 計		24 (23)	24 (29)	34 (18)	35 (48)	117 (118)
請 願				- (1)	- (1)	- (2)

(3) 議員提出の議案

ア 条例

- ・島田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給に関する条例の一部を改正する条例について (令和8年3月25日 原案可決)

イ 意見書

- ・森の力再生事業の継続を求める意見書 (令和7年9月30日 原案可決)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(4) 常任委員会・特別委員会等の開催状況		(単位：回)		
区 分		開催回数		
常任委員会	総務生活常任委員会	9		
	厚生教育常任委員会	9		
	経済建設常任委員会	9		
議会運営委員会		23		
特別委員会	広報広聴特別委員会	15		
	予算・決算特別委員会	6		
	予算・決算特別委員会厚生教育分科会	6		
	予算・決算特別委員会経済建設分科会	5		
	予算・決算特別委員会総務生活分科会	5		
全員協議会		11		
議員連絡会		4		
(5) 議会報告会の開催状況		(単位：人)		
開催日	主催委員会及び設定テーマ	会場	参加人数	事業の成果
R 7. 11. 6	厚生教育常任委員会 ・教育環境の充実について	市役所 第2委員会室	18	常任委員会ごと調査・研究テーマに沿った政策課題について参加者の意見を聴き意見交換をすることで、政策提言に結び付ける基礎となる情報を収集することができた。
R 7. 11. 7	経済建設常任委員会 ・森林整備及び林業振興について	金谷公民館 第2集会室	18	
R 7. 11. 15	総務生活常任委員会 ・ごみ減量とごみの捨て方のマナーの啓発について	市役所 第2委員会室	6	
2 議会活動費				
(1) 所管事務調査・視察調査				
委員会名	視察調査先及び調査項目			期間及び派遣人数
総 務 生 活 常 任 委 員 会	①香川県三豊市 「バイオマス資源化センターみとよ」について			R 7. 10. 15 から R 7. 10. 16 まで 7 人
	②香川県高松市 「スマートシティたかまつ」について			
	③大井川鐵道大井川本線 令和4年9月の台風第15号により被災した箇所の現場確認			R 7. 11. 19 6 人
厚 生 教 育 常 任 委 員 会	①市内小中学校（初倉小学校・金谷小学校・六合中学校・金谷中学校） ・教育施設の老朽化について ・特別教室の空調設備設置について ・トイレの洋式化について			R 7. 12. 24 7 人
	②島田市教育センター ・教育相談室について ・適応指導教室「チャレンジ教室」について			R 8. 1. 16 7 人
経 済 建 設 常 任 委 員 会	①新潟県十日町市 大地の芸術祭などアートを活用した観光・地域づくりについて ②新潟県上越市 森林環境譲与税を活用した森林整備等の取組について			R 7. 10. 20 から R 7. 10. 21 まで 6 人

1 款 1 項 1 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
(2) 政務活動費									
執行額 3,119,063円 執行率84.7% (交付額 3,683,186円)									
※年額200,000円を議員個人に交付する。交付額を超えた分は自己負担とし、残額は返還する。									
令和7年度は改選期のため、4月分 (16,666円) と5月以降分 (183,326円) に分け交付した。									
(単位 : 円)									
議員名									執行額
	調査研究費	研修費	広報費	要請・陳情活動費	資料作成費	資料購入費	その他の経費	対象経費合計	
青山真虎	0	0	170,500	0	0	10,442	12,458	193,400	183,326
	＜内容＞ 活動報告書印刷・配布、書籍購入、消耗品購入 ※5月以降分を交付								
天野 弘	118,034	129,560	64,680	0	0	6,270	0	318,544	183,326
	＜内容＞ 調査研究3件、研修6件、HP使用・管理料、書籍購入 ※5月以降分を交付								
石川晋太郎	41,386	83,760	0	0	0	0	0	125,146	125,146
	＜内容＞ 調査研究1件、研修2件 ※5月以降分を交付								
井上 篤	41,386	69,760	0	0	0	0	0	111,146	111,146
	＜内容＞ 調査研究1件、研修1件 ※5月以降分を交付								
岩崎好美	0	116,521	0	0	0	9,680	0	126,201	126,201
	＜内容＞ 研修4件、書籍購入 ※5月以降分を交付								
内田 修	118,034	38,510	0	0	0	0	0	156,544	156,544
	＜内容＞ 調査研究3件、研修2件 ※5月以降分を交付								
大石歩真	0	64,741	0	0	0	0	0	64,741	64,741
	＜内容＞ 研修4件 ※5月以降分を交付								
大関衣世	118,047	123,451	0	0	0	2,200	0	243,698	183,326
	＜内容＞ 調査研究3件、研修8件、書籍購入 ※5月以降分を交付								
川合利也	0	167,891	0	0	0	15,840	0	183,731	183,326
	＜内容＞ 研修7件、書籍購入 ※5月以降分を交付								
清水唯史	117,932	92,880	0	0	0	3,200	0	214,012	199,992
	＜内容＞ 調査研究3件、研修3件、書籍購入 ※4月分及び5月以降分を交付								
曾根達裕	41,060	130,156	0	0	0	0	15,400	186,616	183,326
	＜内容＞ 調査研究1件、研修2件、事務機器購入 ※5月以降分を交付								
瀧 好伸	41,686	110,640	10,725	0	0	16,500	4,854	184,405	183,326
	＜内容＞ 調査研究1件、研修3件、活動報告書印刷、新聞購入、消耗品購入 ※5月以降分を交付								
仲田 明	14,280	181,811	0	0	0	0	0	196,091	183,326
	＜内容＞ 調査研究1件、研修6件 ※5月以降分を交付								

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
議員名									交付額
	調査研究費	研修費	広報費	要請・陳情活動費	資料作成費	資料購入費	その他の経費	対象経費合計	
松本 晃		98,150	0	0	0	26,628	0	124,778	124,778
	<内容> 研修2件、書籍購入 ※5月以降分を交付								
三村隆久	41,056	88,991	17,250	0	0	4,950	0	152,247	152,247
	<内容> 調査研究1件、研修3件、活動報告書印刷、新聞購入 ※5月以降分を交付								
望月史彦	13,980	37,180	34,216	0	0	28,846	0	114,222	114,222
	<内容> 調査研究1件、研修2件、活動報告書印刷、書籍等購入 ※5月以降分を交付								
八木伸雄	0	113,950	90,640	0	0	0	6,707	211,297	183,326
	<内容> 研修2件、活動報告書印刷、消耗品購入 ※5月以降分を交付								
横田川真人	116,234	99,360	0	0	0	0	0	215,594	183,326
	<内容> 調査研究3件、研修2件 ※5月以降分を交付								
横山香理	41,026	69,760	0	0	0	0	0	110,786	110,786
	<内容> 調査研究1件、研修1件 ※5月以降分を交付								
四ツ谷恵	0	51,180	67,453	0	0	68,818	0	187,451	183,326
	<内容> 研修3件、活動報告書印刷、書籍等購入 ※5月以降分を交付								

3 議会事務費

(1) 議会広報発行

4 定例会ごとに「しまだ議会だより」を発行し、市内全世帯に配布した。「読みやすく、わかりやすく、親しみやすい」市議会広報紙を目指し、市民と市議会の双方向の関係構築を図るための記事を掲載した。

発行部数：34,600部/回

印刷製本費：4,567,200円(発注先：(株)共立アイコム)

(2) 議場放映事業

「開かれた議会」の実現のため、平成26年6月定例会から市議会本会議全日程のインターネット生中継及び録画配信を行っている。

ア 事業費

令和7年度 議場放映システム配信委託料 2,244,000円 (株)大和速記情報センター

イ アクセス状況

(ア) 生中継 (単位：件)

会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	合 計
令和7年度	1,421	943	834	776	3,974
令和6年度	1,411	1,557	1,810	1,760	6,538

(イ) 録画配信 (単位：件)

会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	合 計
令和7年度	942	823	902	157	2,824
令和6年度	582	408	376	107	1,473

2 款

總 務 費

- 1 項 總務管理費
- 2 項 徴税費
- 3 項 戸籍住民基本台帳費
- 4 項 選挙費
- 5 項 統計調査費
- 6 項 監査委員費
- 7 項 交通安全対策費

2款1項1目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 総務費	決算額 6, 3 0 7, 1 8 1, 0 4 0円
1項 総務管理費	決算額 4, 9 5 3, 1 4 7, 3 2 9円
1目 一般管理費	決算額 1, 7 5 1, 5 4 3, 5 9 1円

1 委員報酬

(1) 特別職報酬等審議会委員 7人

令和7年3月25日付けで議会から審議会開催の要望書が提出されたことを受け、平成19年度以来、18年ぶりに特別職報酬等審議会を開催した。議員報酬を増額改定とすることについて全員一致で賛成となり承認された。なお、特別職の給料に関する審議は次年度に行い、双方の審議結果をまとめて答申する予定。

特別職報酬等審議会

開催日	内 容
12月25日	議員報酬等の額に関する諮問内容の説明
2月6日	議員報酬等について

(2) 固定資産評価審査委員会委員 5人

令和8年2月議会において、任期満了となる委員2人について選任（再任2人）の同意を得た。

令和7年度は、審査の申出はなかった。

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内 容
8月1日	島田市固定資産評価審査委員会委員長の選挙について 令和7年度の審査の申出の状況について 令和7年度固定資産税課税台帳縦覧の状況について 固定資産評価審査申出書の改正について

2 職員給与費

(1) 一般職

ア 職員数及び任免の状況

(ア) 職員数（4月1日現在）

括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区 分	令和7年度	令和6年度	職員定数
市長の事務部局	581 (19)	588 (17)	697
議会の事務部局	6	6	10
選挙管理委員会の事務部局	2	2	3
監査委員の事務部局	4	5	5
農業委員会の事務部局	—	—	9
教育委員会の事務部局	81 (9)	85 (8)	198
水道事業	15 (1)	15 (1)	31
公共下水道事業	11 (2)	12 (3)	15
合 計	700 (31)	713 (29)	968

※市長事務部局の職員数に農業委員会事務部局及び看護専門学校の職員数を含む。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
(イ) 任免等 (令和7年度中の任免等の状況)		括弧内は定数外職員：外書き (単位：人)				
区 分	採用	退職	再任用	再任用 任期满了	分 限 (病気休職)	懲 戒
市長の事務部局	33	13	2 (6)	7 (5)	14	2
市長の事務部局以外	5	8	1 (6)	1 (4)	5	0
内 訳	監査委員事務局	0	1	0	0	0
	議会事務局	0	0	0	0	0
	農業委員会事務局	0	0	0	0	0
	教育委員会の事務部局	3	5 (4)	1 (3)	3	0
	水道事業	2	1	0 (1)	1	0
	公共下水道事業	0	1 (2)	0	1	0
合 計	38	21	3 (12)	8 (9)	19	2

※再任用の任期の更新を除く。

イ 令和7年度の採用試験の状況 (単位：人)

区 分	募集人数	応募者			合格者			採用者		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
一般事務 (早期受験枠)	30人程度	45	25	20	12	6	6	10	5	5
一般事務 (大学卒)		78	47	31	7	5	2	8	5	3
一般事務 (短大卒)		15	8	7	1	0	1	1	0	1
一般事務 (高校卒)		13	4	9	1	0	1	1	0	1
一般事務 (係長候補枠)		12	8	4	3	1	2	3	1	2
一般事務 (福祉枠) (任期付)		2	0	2	1	0	1	1	0	1
土木技術 (早期受験枠)	若干人	5	5	0	0	0	0	0	0	0
土木技術 (大学卒)		2	2	0	0	0	0	0	0	0
土木技術 (短大卒)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術 (高校卒)		2	1	1	2	1	1	0	0	0
建築技術	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保育士	若干人	8	2	6	2	0	2	2	0	2
保健師	若干人	10	1	9	1	0	1	1	0	1
看護専門学校専任教員	若干人	2	1	1	2	1	1	2	1	1
地域クラブ 統括コーディネーター (任期付)	1人	1	1	0	1	1	0	1	1	0
合 計		195	105	90	33	15	18	30	13	17

※合格者が辞退した場合や定年以外の退職者が出た場合に補欠合格者を繰り上げているため、採用者数が合格者数を上回る区分がある。また、静岡県教育委員会からの身分切替え職員を除く。

2 款 1 項 1 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
ウ 給与									
職別平均基本給（令和8年3月末実績）						（単位：円）			
職 別	人員(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均給料月額 a	平均扶養手当 b	合計 a + b			
部長級	10	58	32	485,470	7,600	493,070			
課長級	53	56	31	452,657	11,868	464,525			
課長補佐級	48	54	30	420,700	15,469	436,169			
係長級	108	52	27	379,737	10,921	390,658			
主査級	145	47	21	359,755	9,283	369,038			
主事級	208	41	7	278,672	3,361	282,033			
書記級	93	28	3	253,180	2,134	255,314			
事務員級	44	25	1	243,361	68	243,429			
合 計	709	43	16	330,652	6,874	337,526			
※病院事業職員を除く。									
エ 退職手当支給状況									
（単位：人、円、年）									
区 分	人員	退職手当総額	平均在職年数	退職時平均給料月額					
定年退職（62歳）	0	0	0	0					
普通退職（定年扱い）	7	162,740,618	37	395,171					
普通退職等	12	65,217,161	14	286,830					
合 計	19	227,957,779	22	326,745					
※看護専門学校職員、任期満了から改めて採用された職員及び静岡県教育委員会への身分切替え職員を除く。									
《参考》ラスパイレス指数の推移									
年度	7	6	5	4	3				
ラスパイレス指数	101.2	100.6	100.0	100.5	100.3				
(2) 会計年度任用職員									
多様化する住民ニーズに対応した政策を推進するため、正規職員が本来担うべき業務に専念できる執務環境をつくるとともに、効果的・効率的な行政サービスの提供を行っていくため、会計年度任用職員を任用した。									
ア 会計年度任用職員の状況（令和8年3月31日現在）						（単位：人）			
区 分	一般事務	相談員 支援員	保育士	保健師 看護師	調理員	栄養士	指導員	その他	合計
市長の事務部局	122	24	34	20		5	7	26	238
農業委員会の事務部局	1								1
教育委員会の事務部局	68	75			17	2	19	11	192
議会の事務部局	1								1
水道事業	1								1
公共下水道事業	1							3	4
合 計	194	99	34	20	17	7	26	40	437
※教育委員会の調理員については令和8年3月1日現在数									

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																
3 窓口業務等包括委託	市で取り扱う窓口における各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。 (単位：円) <table> <tr> <th>事業名</th><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備 考</th></tr> <tr> <td>窓口受付等包括委託</td><td>窓口における各種届出書及び申請書の受付、各種証明書等の作成並びに窓口案内等に関する業務の委託</td><td>158, 214, 650</td><td>シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 816, 150, 500 (令和6年度～令和10年度)</td></tr> <tr> <td>自動車運転管理等包括委託</td><td>自動車運転管理等業務（マイクロバス等の運転、水路橋通行監視、文書集配、清掃等）の委託</td><td>37, 629, 653</td><td>シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ (令和6年度～令和10年度) 契約額(当初) 196, 900, 000 令和7年度 契約額（変更後） 196, 498, 614 (公用バス1台減による)</td></tr> </table>			事業名	事業概要	事業費	備 考	窓口受付等包括委託	窓口における各種届出書及び申請書の受付、各種証明書等の作成並びに窓口案内等に関する業務の委託	158, 214, 650	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 816, 150, 500 (令和6年度～令和10年度)	自動車運転管理等包括委託	自動車運転管理等業務（マイクロバス等の運転、水路橋通行監視、文書集配、清掃等）の委託	37, 629, 653	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ (令和6年度～令和10年度) 契約額(当初) 196, 900, 000 令和7年度 契約額（変更後） 196, 498, 614 (公用バス1台減による)																		
事業名	事業概要	事業費	備 考																														
窓口受付等包括委託	窓口における各種届出書及び申請書の受付、各種証明書等の作成並びに窓口案内等に関する業務の委託	158, 214, 650	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 816, 150, 500 (令和6年度～令和10年度)																														
自動車運転管理等包括委託	自動車運転管理等業務（マイクロバス等の運転、水路橋通行監視、文書集配、清掃等）の委託	37, 629, 653	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ (令和6年度～令和10年度) 契約額(当初) 196, 900, 000 令和7年度 契約額（変更後） 196, 498, 614 (公用バス1台減による)																														
4 秘書事務費																																	
(1) 表彰費																																	
令和7年10月31日に島田市表彰式を開催した。																																	
ア 島田市表彰	(単位：人、団体)																																
	<table> <tr> <th rowspan="2">功 勞</th><th colspan="2">受賞者数</th><th rowspan="2">主要経歴、功績</th></tr> <tr> <th>個人</th><th>団体</th></tr> <tr> <td>地方自治</td><td>7</td><td>0</td><td>島田市議会議員</td></tr> <tr> <td>教育</td><td>2</td><td>0</td><td>島田市立図書館協議会委員、NPO法人理事長</td></tr> <tr> <td>社会福祉</td><td>3</td><td>0</td><td>保護司、人権擁護委員</td></tr> <tr> <td>保健衛生</td><td>2</td><td>0</td><td>学校医、学校歯科医</td></tr> <tr> <td>消防</td><td>3</td><td>0</td><td>島田市消防団員</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>17</td><td>0</td><td></td></tr> </table>			功 勞	受賞者数		主要経歴、功績	個人	団体	地方自治	7	0	島田市議会議員	教育	2	0	島田市立図書館協議会委員、NPO法人理事長	社会福祉	3	0	保護司、人権擁護委員	保健衛生	2	0	学校医、学校歯科医	消防	3	0	島田市消防団員	合 計	17	0	
功 勞	受賞者数		主要経歴、功績																														
	個人	団体																															
地方自治	7	0	島田市議会議員																														
教育	2	0	島田市立図書館協議会委員、NPO法人理事長																														
社会福祉	3	0	保護司、人権擁護委員																														
保健衛生	2	0	学校医、学校歯科医																														
消防	3	0	島田市消防団員																														
合 計	17	0																															
イ 叙勲	(単位：人)																																
	<table> <tr> <th>区 分</th><th>勲章</th><th>功勞、功績</th><th>受章者数</th></tr> <tr> <td>秋の叙勲</td><td>瑞宝小綬章</td><td>文部科学行政事務</td><td>1</td></tr> <tr> <td>秋の褒章</td><td>藍綬褒章</td><td>酒類業振興</td><td>1</td></tr> <tr> <td>危険業務従事者叙勲</td><td>瑞宝双光章</td><td>消防</td><td>2</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td></td><td>4</td></tr> </table>			区 分	勲章	功勞、功績	受章者数	秋の叙勲	瑞宝小綬章	文部科学行政事務	1	秋の褒章	藍綬褒章	酒類業振興	1	危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	消防	2	合 計			4										
区 分	勲章	功勞、功績	受章者数																														
秋の叙勲	瑞宝小綬章	文部科学行政事務	1																														
秋の褒章	藍綬褒章	酒類業振興	1																														
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	消防	2																														
合 計			4																														
※死亡叙勲及び高齢者叙勲を除く																																	
ウ 静岡県知事表彰	(単位：人、団体)																																
	<table> <tr> <th rowspan="2">功 勞</th><th colspan="2">受賞者数</th><th rowspan="2">主要経歴、功績</th></tr> <tr> <th>個人</th><th>団体</th></tr> <tr> <td>地域活動・ボランティア等善行</td><td>0</td><td>1</td><td>高齢者を対象とした傾聴活動</td></tr> </table>			功 勞	受賞者数		主要経歴、功績	個人	団体	地域活動・ボランティア等善行	0	1	高齢者を対象とした傾聴活動																				
功 勞	受賞者数		主要経歴、功績																														
	個人	団体																															
地域活動・ボランティア等善行	0	1	高齢者を対象とした傾聴活動																														

2款1項2目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2目 戦略推進費	決算額	35,147,401円
1 総合計画策定事業		
(1) 第3次総合計画策定事業		
第3次島田市総合計画及び第3次国土利用計画島田市計画を策定した。また、島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンを改訂した。		
ア 島田市総合計画審議会の開催実績		
区 分	開催日	内 容
第3回	6月17日	前期基本計画の構成案について 前期基本計画分野別まちづくりの方向性（案）について ほか
第4回	10月21日	第3回審議会意見に対する対応・考え方について 前期基本計画評価指標（案）について 前期基本計画地域別まちづくりの方向性（案）について ほか
第5回	11月18日	第4回審議会意見に対する対応・考え方について 前期基本計画分野別まちづくりの方向性（案）について ほか パブリック・コメント募集用計画（案）について
第6回	1月26日	第5回審議会及び議会等からの意見への対応について ほか 答申書（案）について
イ 島田市総合計画策定委員会の開催実績		
区 分	開催日	内 容
第6回	4月30日	前期基本計画分野別まちづくりの方向性（案）について 前期基本計画評価指標（案）について
第7回	6月2日	前期基本計画の構成（案）について 前期基本計画評価指標（案）について ほか
第8回	9月25日	第3回審議会意見への対応・考え方について 前期基本計画地域別まちづくりの方向性（案）について ほか
第9回	11月6日	第4回審議会意見への対応・考え方について パブリック・コメント募集用計画（案）について
第10回	1月15日	第5回審議会及び議会等からの意見への対応について ほか 答申書（案）について
ウ 第3次島田市総合計画等策定支援業務委託		
事業の目的	事業の内容	委託料(円)
第3次島田市総合計画、国土利用計画島田市計画の策定支援、第3次島田市総合計画と島田市デジタル田園都市構想総合戦略との統合の検討及び島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの改訂に関する支援	委託先：㈱日本経済研究所 契約期間：4月19日～3月31日 業務内容： ・第3次島田市総合計画前期基本計画策定支援 ・国土利用計画島田市計画策定支援 ・島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン改訂支援 ・タウンミーティング意見の整理・分析 ・審議会・策定委員会の運営支援 ・会議録の作成 ほか	4,356,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
成果品		内 容	
第3次総合計画前期基本計画策定支援資料	ア タウンミーティング等市民意見集約に係る資料 イ 計画に使用した図表のまとめ資料 ウ コンセプトブック用まとめ資料 エ 注釈に係る資料 オ 島田市デジタル田園都市構想総合戦略との一体化検討資料		
国土利用計画島田市計画策定支援資料	ア 土地利用構想図に関する資料 イ 策定に係る基礎資料		
島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン改訂支援	ア 人口ビジョン(案)に関する資料 イ 改訂に係る基礎資料		
会議等運営支援資料	ア 島田市総合計画策定委員会議事録 イ 島田市総合計画審議会議事録 ウ 議会対応関連資料		

エ 第3次島田市総合計画デザイン作成業務委託

事業の目的	事業の内容	委託料(円)
市民や事業者が第3次島田市総合計画の内容を分かりやすく、かつ、効果的に伝えることで、まちづくりを自分ごととして捉えていただき、市民との「共創」により将来像を実現することを目指し、市民や事業者が手に取りやすく読みやすい総合計画の計画書及びコンセプトブックのデザインを作成する。	委託先：(株)共立アイコム 契約期間：9月17日～2月27日 業務内容： ・第3次島田市総合計画デザイン作成 ・コンセプトブックデザイン作成 ・印刷業務	4,191,000

オ 第3次島田市総合計画印刷製本納入事業

事業の目的	事業の内容	委託料(円)
市民や事業者が手に取りやすく読みやすい総合計画の計画書及びコンセプトブックのデザインを作成する。	委託先：(株)共立アイコム 契約期間：9月17日～2月27日 業務内容： ・第3次島田市総合計画デザイン作成 ・コンセプトブックデザイン作成 ・印刷業務	4,191,000

2 戦略推進事業

(1) 戦略推進事務費

ア 島田市総合計画市民意識調査（市民アンケート）の実施 (単位：円)

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
市民意識の経年変化等の分析結果を施策の評価や総合計画の進捗管理の基礎資料とする。	18歳以上の市民2,500人を対象にアンケートを実施し、1,138件の回答を得た。 (回答率45.5%) 契約先：(株)トムス 業務内容：企画設計・調査準備、郵送調査、集計・分析、報告書作成	第2次島田市総合計画後期基本計画のめざそう値として設定した38の調査項目により、令和6年度における施策の進捗を評価した。	1,980,000

2款1項2目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
イ 島田市デジタル田園都市構想市民会議・金融機関会議の開催				
「島田市デジタル田園都市構想総合戦略」に基づく市の取組を産官学金労言の多様な視点で評価・検証し、行政による自己評価の妥当性、客観性を担保するため、市民会議及び金融機関会議を開催した。				
市民会議開催実績				
区 分	開催日	内 容		
第1回	8月22日	島田市デジタル田園都市構想総合戦略の評価・検証について 人口ビジョン及び地方創生2.0基本構想について 「稼ぐ観光」について		
第2回	3月23日	人口ビジョン（案）について 令和7年における島田市の人口動向について 島田市地方創生に関する総合戦略（仮称）の策定方針（案）について 地方創生に関する島田市の取組の紹介		
金融機関会議開催実績				
区 分	開催日	内 容		
第1回	8月25日	島田市デジタル田園都市構想総合戦略の評価・検証について 人口ビジョン及び地方創生2.0基本構想について 令和7年度主要事業等実施状況報告		
第2回	3月27日	人口ビジョン（案）について 令和7年における島田市の人口動向について 島田市地方創生に関する総合戦略（仮称）の策定方針（案）について 令和8年度当初予算の概要・主要事業について		
(2) 空港周辺プロジェクト推進事業				
ア 静岡空港隣接市町連携事業				
空港利用者の市内周遊促進、交流人口の拡大により、空港を核とした周辺地域一体が魅力あるエリアとして活性化することを目指し、静岡空港隣接市町連携事業費補助金を活用した拠点整備、周遊促進型環境整備及び市内イベントを市・地域住民・関係機関との協力、調整により実施した。				
(ア) 静岡空港隣接市町連携事業一覧 (単位：円)				
事業区分	事業の概要		事業費	うち隣接補助金
賑わい拠点整備	みどり幼稚園跡地整備事業		75,658,000	10,000,000
交通アクセスの改善	富士山静岡空港からの二次交通を強化及び補完する事業費補助金		2,299,000	1,149,500
新たな人の交流・モノの流れを創出する取組	島田駅前活性化プロジェクト推進事業		4,999,500	2,499,750
イ 空港周辺市町空港共生協議会（島田市・牧之原市・吉田町）（負担金 70,000円）				
(ア) 静岡空港PR事業				
国際線の新規就航にあわせて、空港館内デジタルサイネージにて空港周辺市町をPRするとともに、富士山静岡空港と地域との共生を推進した。				
ウ 空港隣接地域地元対策事業				
富士山静岡空港を活用した地域振興策の研究の一環として、市と初倉地域空港対策協議会及び牧の原自治会空港対策委員会の共催で、地域空港共生セミナーを開催し、富士山静岡空港の施設や税関業務を見学した。				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
エ 富士山静岡空港周辺地域活性化事業		(単位：円)	
事業名	事業の目的	事業の内容	事業費
富士山静岡空港周辺地域周遊促進モデルツアー事業	富士山静岡空港を起点としたモデルツアーを実施し、観光客へ市内周遊促進を図るとともに、空港を拠点とした観光商品造成の検証を行う。	富士山静岡空港及び市内観光施設を周遊場所とした、モデルツアーを計2回実施した。 実施期間：9月14日、10月11日 参加者：38名、15名	1,796,149 (内訳) 委託料 1,796,149 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 1,796,149 委託先 富士山静岡空港㈱
オ 富士山静岡空港からの二次交通を強化及び補完する事業費補助金【令和7年度新規事業】			
富士山静岡空港から市内への二次交通を強化及び補完する最適な手段を新たに探ることを目的とし、企画・提案をプロポーザル方式により公募、補助金を交付した。 (単位：円)			
事業名	事業の目的	事業の内容	事業費
島田市ホテル送迎エアポートシャトル事業	空港から市内への二次交通を強化・補完する手段を探る。	市内ホテルの予約と空港からの二次交通としてのタクシーを一括予約できるシステムの構築及び実証運用。 実施体制（連携事業者） システム開発：1者 運行事業：2者 宿泊事業：7者 実施期間：12月5日～2月8日	2,299,000 (内訳) 補助金 2,299,000 (財源内訳) 静岡空港隣接市町連携事業費補助金 1,149,500 一般財源 1,149,500 選定事業者 ㈱金谷タクシー
カ 旧金谷中学校跡地活用事業			
(ア) 旧金谷中学校跡地土地活用可能性調査			
静銀リース㈱との基本協定を解除したことから、解除後の活用方法を検討するため、旧金谷中学校跡地土地活用可能性調査を実施した。 (単位：円)			
事業の目的		事業の内容	事業費
旧金谷中学校跡地活用事業の実現及び跡地の効果的な活用に向け、経済情勢及び市場の動向を踏まえた実現可能性の高い活用方策について、民間事業者等から広く意見や提案を求めた。		実現可能性の高い事業内容・事業手法について民間事業者にヒアリングを行い、調査報告書を作成した。 実施期間：11月26日～2月27日 聴取先：県内16者、県外10者	1,980,000 (内訳) 委託料 1,980,000 委託先 ㈱静岡銀行
(イ) 事業用地管理			
事業用地の除草作業を実施した。			
事業名	実施日	事業費(円)	備 考
旧金谷中学校跡地除草作業	7月22日～7月26日 3月4日～3月7日	役務費 584,100	請負先 ㈱大石商店

2 款 1 項 2 目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(3) コワーキングスペース運営事業費補助金	I C Tを活用した多様な働き方及びコワーキングスペースの利用者の間における協業を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的に、コワーキングスペースの運営に対しての補助を行った。			
	事業の内容	事業の実績	事業費(円)	備 考
	島田商工会議所会館 1 階の施設 運営 施設：有料席 5 席、 フリースペース19席 運営日数：221日	・有料席延べ56人 (契約率93%) ・フリースペース延べ利用者数2,002人 (利用率57%) ・フリースペース登録者数622人	3,200,000	島田 I C T コン ソーシアム
(4) 広域行政推進経費	ア 静岡県中部 5 市 2 町首長会議（負担金 40,000円）			
	「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」事業の進捗確認や次年度計画に係る協議、意見交換を行った。			
	事 項	実施日・会場	内 容	
	第 1 回中部 5 市 2 町 首長会議	12月16日 (ホテルオーレ藤 枝)	(1) しずおか中部連携中枢都市圏における令和 8 年度の連携事 業の取組について (2) 令和 8 ・ 9 年度の会長の選任について	
	中部 5 市 2 町首長会 議担当課長会議 (4 回開催)	5 月 1 日 (静岡市役所)	(1) 令和 6 年度静岡県中部 5 市 2 町首長会議事業実績案及び決 算案について (2) 令和 7 年度静岡県中部 5 市 2 町首長会議事業計画案及び予 算案について (3) 令和 7 年度連携事業について (4) 令和 7 年度静岡県中部 5 市 2 町首長会議の概要について (5) 令和 8 年度連携事業の検討・提案について	
		8 月 8 日 (静岡市上下水道 局庁舎)	(1) 静岡県中部 5 市 2 町の情報発信について (2) 令和 7 年度静岡県中部 5 市 2 町首長会議の概要について (3) 令和 8 年度連携事業の検討・提案について (4) 第 3 期しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン改定について (5) 令和 7 年度輸出拡大支援プラットフォーム構築事業の進捗 について	
		10月30日 (藤枝市駅南図書 館)	(1) 令和 7 年度静岡県中部 5 市 2 町首長会議について (2) 令和 8 年度静岡県中部 5 市 2 町首長会議の会場及び日程調 整について (3) しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン改定時のアンケート 調査への協力依頼について (4) 令和 7 年度に実施する連携事業の変更協議について	
		3 月 24 日 (島田市役所)	(1) 静岡中部連携中枢都市圏ビジョン改定について (2) 令和 8 年度輸出拡大支援プラットフォーム構築事業（オー ストラリア）について	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
イ 「しずおか中部連携中枢都市圏」の取組 島田市が実施主体となった連携事業（静岡市からの事業負担金を得て実施した事業）		
事業名	事業の概要	事業費（静岡市負担金）（円）
若者就職促進事業 （産業経済部商工課）	志太3市が連携した企業の採用力の向上を図るセミナー、企業が地元の高校へ訪問しての職業体験、県内外の大学生を対象とした企業との交流会の開催	4,750,000
【新規】茶風土祭事業 （産業経済部農業振興課）	第23回全国地紅茶サミットの開催に合わせた、茶をはじめとした地元産品や飲食物の販売を行うイベントの開催	1,000,000
J R 駅前等賑わい創出事業 （産業経済部商工課）	島田駅北口駅前広場及び駅前緑地にイルミネーション等の設置や駅前でのイベントの開催	9,499,600
起業・創業支援事業 （産業経済部商工課）	志太3市が連携した起業家セミナー、ビジネスプランコンテスト、高校生向けの起業家教育の開催	900,000
大井川流域ニューツーリズム推進事業 （観光文化部観光課）	大井川鐵道沿線における活性化イベントの開催、フリーペーパーやメディアを活用したプロモーション事業等の実施	10,750,000
合 計		26,899,600
中部5市2町それぞれが実施主体となった連携事業（静岡市からの事業負担金を得て実施した事業）		
事業名	事業の概要	事業費（静岡市負担金）（円）
共通電子申請サービス利用事業 （市長戦略部DX推進課）	圏域の各市町において、共通の電子申請サービスを利用する。	2,019,600
ウ 大井川の清流を守る研究協議会（負担金 100,000円） 流域の住民を対象に啓発事業を実施し、参加者の大井川についての理解が深まった。		
事 項	実施日・会場	内 容
大井川の清流を守る研究協議会総会	7月8日 （大井神社宮美殿）	＜議題＞ 令和6年度事業報告並びに決算報告について 令和7年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について ＜講演会＞ 演題：「命の水」大井川用水 講師：大井川土地改良区 事業課長 永田 聡 氏
大井川を知る総合学習学校出前講座	9月19日～11月17日	内容：大井川に関する出前講座 実績：構成市町小学校4校（5クラス）145人受講
大井川源流部を学ぶ視察会（公募事業）	11月28日	視察先：笹間ダム、長島ダム ほか 参加者：17人
大井川用水を学ぶ視察会（公募事業）	2月27日	視察先：相賀浄水場、川口発電所 ほか 参加者：17人
協議会啓発事業	通年	業務委託によるホームページの運営管理

2款1項2目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
エ 中部地域経営会議（負担金 30,000円）	市町の枠を超え中部地域全体の発展を図るため、6市2町の首長や商工会議所の会頭、学識経験者、市民団体代表が、中部地域の緊急課題に関し広域的な対応策等を協議した。令和7年度総会では、「空き家・空き店舗の活用のための仕掛けづくり」に関する研究報告があり、意見が交わされた。		
	事 項	実施日・会場	内 容
	中部地域経営会議総会	4月22日 （ホテルグランヒルズ静岡）	令和6年度調査研究テーマの報告書「空き家・空き店舗の活用のための仕掛けづくり」について意見が交わされた。令和7年度は、「スポーツ×地域経済活性化」を研究テーマとし、調査研究することとなった。
	中部地域経営会議 担当者打ち合わせ会 （3回開催）	5月29日 （アゴラ静岡）	各市町のスポーツ施策やスポーツイベントを担当している部署が集まり、令和7年度の調査方法や調査内容について意見交換をした。
		11月12日 （静岡新聞・静岡放送本社）	受託者から各市町のヒアリング調査結果の共有、静岡県から「しずおかスポーツ産業ビジョン」の策定について報告を受けた。
		2月25日 （静岡新聞・静岡放送本社）	令和7年度調査研究テーマ「スポーツ×地域経済活性化」に関して調査の結果について報告を受けた。

(5) 首都圏しまだネットワーク形成事業

首都圏の企業や個人等とネットワークを形成し、市の取組の情報発信による市の認知度向上に取り組んだほか、首都圏企業等の情報収集を通じ、庁内関係課との連携可能性の検討を進めた。

事業の内容	事業の実績	事業費(円)
首都圏企業等への訪問活動	訪問及び面談件数 64件	710,970
	（訪 問 先）企業・スタートアップ等 （情報発信）各種事業・観光等 （情報収集）企業の取組・新技術等	（内訳） 旅費 710,970
首都圏しまだ交流会 開催日：7月5日 会 場：東京都大手町	島田市にゆかりのある首都圏在住者等 島田市の観光情報・特産品の紹介等 参加者 28人	702,977 （内訳） 会場使用料 702,977 （財源内訳） 参加料 84,000 一般財源 618,977

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(6) 島田駅前活性化プロジェクト推進事業【令和7年度新規事業】			
令和5年度の島田商工会議所青年部からのアーバンスポーツを活用したまちづくりに関する政策提言を受けて、アーバンスポーツを活かした駅前の活性化に向けた実証事業を行った。			
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	
「URBAN SPORTS CAMP in SHIMADA Vol.1」開催 開催日：9月28日 会 場：アットパーク島田駅北口 その他：島田商工会議所青年部が主催の「縁joinフェス」と同時開催	イベントとしての集客効果は一定程度見込めるが、恒常的な賑わいの創出や周辺事業者への波及効果に向けては実施方法や会場確保等、さらなる工夫や検討が必要といった課題が得られた。 来場者数 約1,300人 アンケート調査回答数 66件 アーバンスポーツ体験（体験者延人数） ・スケートボード（45人） ・BMX（40人） ・パルクール鬼ごっこ（316人）	4,999,500 (内訳)	
		委託料 4,999,500 (財源内訳) 静岡空港隣接市町連携事業費補助金 2,499,750 一般財源 2,499,750	
「URBAN SPORTS CAMP in SHIMADA Vol.2」開催 開催日：11月8日 会 場：本通三丁目、本通四丁目 その他：島田産業まつり会場内で開催	アンケート調査 126件 アーバンスポーツ体験（体験者延人数） ・スケートボード（57人） ・フリースタイルフットボール、フリースタイルバスケットボール、ダブルダッチ（約200人）		

3 政策推進事業費

各部経営方針に基づき、部ごとの創意工夫と判断により、戦略的かつスピード感を持って事業展開することを目的に以下の事業を実施した。

(1) 地域生活部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
有機廃棄物資源化先進地視察事業 (環境課)	有機廃棄物を資源化し循環型社会の構築に成果を上げている先進地を視察することで、今後の方向性について調査研究を進める。	暮らしの循環センター（岡山県真庭市）及びバイオマスセンターみとよ（香川県三豊市）を視察した。 実施期間： 10月14日から 10月15日まで	・廃棄物処理における最新の技術（トンネルコンポスト・メタン発酵）や官民連携による運営体制の実態を学び、本市の施策において活用を検討する情報を得た。	152,210 (内訳) 旅費 131,210 使用料及び賃借料 21,000

(2) 健康福祉部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
5歳児健康診査検討委員会 (健康づくり課)	令和8年度からの5歳児健康診査の実施に向け、実施方法の検討や体制を整備する。	・5歳児健康診査検討委員会を開催した。 開催日： 10月6日、1月23日 ・職員及び小児科医師が御前崎市すこやか園を訪問し、5歳児相談の様子を視察した。 視察日：10月23日	・5歳児健康診査検討委員会を開催し、実施方法や課題を整理することができた。 ・視察では、面談やカンファレンスの様子を見学することで当市での実施に活かすことができる知見を得た。	73,000 (内訳) 報償費 73,000

2 款 1 項 2 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(3) こども未来部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
保育施設におけるインクルーシブ保育先進地現地視察事業 (子育て応援課)	保育園と児童発達支援事業所の一体型施設を訪問し、情報交換や意見交換することにより保育施設におけるインクルーシブ保育の在り方等の調査・研究を行う。	(福) どんご会の認可保育園 東大和どんご保育園・児童発達支援事業所子ども発達支援センターつむぎ東大和の2園を視察。担当者との情報交換と意見交換を行った。 実施日：2月24日	配慮の必要な児が年々増加する中、一般的な交流保育を超えたインクルーシブ保育の視点で、今後の公立保育園、公立の児童発達支援事業所の在り方や、連携方法や役割等について、学ぶことができた。 今後の公立保育園と児童発達支援事業の連携について検討するうえでの判断材料を得られた。	43,160 (内訳) 旅費 40,320 需用費 2,840
(4) 観光文化部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
地球上でもっとも緑茶を愛する街の島田駅前賑わい・交流空間創出事業 (観光課)	本市の中心地・玄関口であるJR島田駅前において、「地球上でもっとも緑茶を愛する街」として相応しい賑わいのある空間を創出するとともに、島田駅前観光案内所を活用した観光案内と緑茶販売及びお茶を使った商品の提供等を一体となつて行う店舗の実現に向けた実証実験を行う。	島田駅前にお茶を飲める場所を設置し、民間事業者等により運営する。 実施期間： 10月10日から12月14日まで 売上合計：1,454,629円 客数合計：1,814人	本事業の実績より、島田駅前という立地での賑わいのある空間の創出について、課題の可視化、改善点の洗い出しを行うことができた。	総事業費 4,000,000 (内訳) 委託料 4,000,000 (市長戦略部、産業経済部、観光文化部、都市基盤部それぞれ1,000,000円ずつ支出)
※市長戦略部、産業経済部、観光文化部、都市基盤部の4部で事業実施				
(5) 行政経営部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
働き方改革に向けた開庁時間短縮に係る先進市視察事業 (行政総務課)	時間外労働の削減や事務効率を向上させるとともに、質の高い行政サービスを提供することを目指し、開庁時間短縮の導入可能性の検討を進めていくため、既に開庁時間短縮に取り組んでいる先行自治体を視察した。	開庁時間短縮の導入と運用状況、働き方改革全般の取組に係る視察と意見交換を実施した。 視察先： 愛知県日進市 岐阜県美濃加茂市 視察日時：8月22日 参加者：13人	具体的な開庁時間短縮の取組状況を見聞きし、本市がこれからどのように進めていくのか、将来像も含めて、具体的にイメージがしやすくなった。視察を通して、メリットやデメリット等、比較検討しやすい判断材料を得られた。	18,840 (内訳) 需用費 3,840 使用料及び賃借料 15,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
職員採用プロモーション事業 (人事課)	職員採用試験の受験者数を増加させるため、効率的かつ効果的に採用情報を発信する。	- 全国の大学等が利用している「キャリアタスUIC」を用いて、職員求人票を広く配信した。 - 職員が出身大学等を訪問し、後輩や大学関係者に職員採用試験の情報を提供した。	- 全国708校の大学等に求人票を配信することができた。 - 日本大学ほか2校を訪問し、本市の業務や職員採用試験等について学生や大学関係者に直接情報提供することができた。	195,960円 (内訳) 旅費 85,960円 役務費 110,000円
管理者等職員向けゲートキーパー研修事業 (人事課)	メンタルヘルス不調が原因で長期休職となる職員が増加しており、早急かつ全庁的に対策を講じる必要があるため。	管理者等、職員相談員、希望者を対象に悩みを抱える職員の状況にいち早く気づき、適切な支援につなげるための知識やスキルを学ぶため、この分野に精通した講師による研修を開催した。	- 職員109人が受講し、「傾聴」や「コミュニケーションスキル」を学んだ。 - 悩みを抱える職員が一人で抱え込まず、周囲に相談しやすい職場の環境づくりの推進が期待できる。	25,000円 (内訳) 報償費 25,000円
帯モール等利用促進事業業務委託 (資産活用課)	帯モールの知名度向上及び利活用の促進を図ることを目的とする。	静岡第一テレビの物販車「ペコリーノ号」が帯モールに出店し、同時開催のマルシェを盛り上げる。 実施日：11月23日 物販車実績：来客148人、売上414,000円	- 集客効果の波及により、同時開催のマルシェの来客数は通常の約1.5倍の400人になった。 - 令和7年度出店者51者のうち、12月～3月新規出店18者	200,000 (内訳) 委託料 200,000

(6) 教育部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
小中学校ミストシャワー設置事業(教育総務課)	児童生徒の屋外の活動に対する熱中症対策を図る。	屋外にミストシャワーを設置し、登下校や昼休み等児童生徒の屋外活動時にあわせて実施した。 実施校：19校 実施期間：6月下旬から9月末まで (学校により実施期間は異なる)	ミストシャワーの設置により、児童生徒が屋外に出入りする際、体を冷やすことができた。	271,722 (内訳) 需用費 271,722

2款1項3目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3目 広報費	決算額	72,848,913円	
1 広報費			
(1) 広報活動経費			
ア 放送広報			
行政の各種事業の取組及び市内で開催される催し物やイベント等について、FM島田をはじめ静岡県市町村振興協会事業による、静岡エフエム放送株（K－m i x）、S B Sラジオ及び静岡新聞広告を利用した広域的な広報を行い、周知を図った。また、難聴地域でも放送を聴取できるインターネット放送（サイマルラジオ）の利用促進を啓発した。			
イ 市公式ホームページ運用管理			
ホームページ管理システムを利用し、市民に最新の情報を提供した。また、SNS（X・Instagram・LINE）による即時情報発信も行った。			
(ア) 市公式ホームページ利用状況 (単位：ページビュー数)			
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
年間総ページビュー	4,694,404	4,546,924	147,480
月平均総ページビュー	391,200	378,910	12,290
・ホームページシステム使用料 1,380,720円			
・ドメイン名使用料（shimadagreenci-tea.jp） 4,950円			
(イ) SNS利用状況 翌年度4月現在（単位：フォロワー）			
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
X	9,341	9,521	△180
Instagram	7,277	6,299	978
LINE	145,214	129,240	15,974
・島田市LINE公式アカウントメッセージ配信ツール使用料 1,122,000円			
(2) 広報発行経費			
ア 広報しまだ			
毎月15日に「広報しまだ」を発行し、全世帯に配布して市政に対する理解の促進を図った。市政の課題などを踏まえた特集、市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内のほか、市民生活に密着したお知らせ等を掲載した。			
発行部数：35,500部／月			
印刷製本費：10,449,780円（財源内訳 国庫支出金（自衛官募集事務委託金）37,000円、一般財源：10,412,780円）			
イ 多言語ユニバーサル情報配信ツール「MC Catalog+」（運営：㈱モリサワ）			
9か国語に変換できる多言語ユニバーサル情報配信ツール「MC Catalog+」を導入し、ホームページとアプリで広報紙の多言語化に努めた。			
契約額：132,000円			
ホームページ+MC Catalog+の閲覧数 R6：146,576ビュー R7：122,937ビュー			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(3) 行政番組放送事業				
(株)FM島田を活用し、市民に密着した行政情報及び地域情報の発信を行った。				
広告料：14,999,600円				
ア 行政放送番組一覧				
No.	番組名	放送時間	番組内容	
1	市長と語ろう	第2月曜日 (15分間)	市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介	
2	Aじゃん! Shimada	第3火曜日 (10分間)	もっと島田が好きになるをテーマに、ヒト・モノ・コトを紹介し、市の魅力を発信	
3	多様性ってなんだろう	第1水曜日 (15分間)	性の多様性について、用語などをわかりやすく解説・紹介	
4	しまいくラジオ	第3水曜日 (15分間)	広報しまだ「しまいく」の内容を中心に、子育て情報を担当職員が紹介	
5	マイホームタウン島田	第1・3木・金曜日 (10分間)	「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組	
6	20周年の足跡	第1火曜日 (15分間)	市政施行20周年にあたり、20年の間に発行された広報しまだを振り返るコーナー	
7	ふるさと大使三遊亭遊喜の落語	第1水曜日 (20分間)	ふるさと大使の活動紹介や、落語を一席または二席放送	
8	島田市インフォメーション	月～金曜日 (朝・昼各4分間)	広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー	
9	交通情報コーナー	月～金曜日 (朝1分)	市内の詳細な交通渋滞情報や、交通安全を呼びかけるコーナー	
(4) 超短波放送難聴対策事業				
FM放送による行政情報等の受信ができない難聴地域を解消するため、FM島田が設置した送信所の維持・管理等の支援を行った。				
ア 難聴地域放送及び送信所管理負担金				
家山送信所の設備維持管理費用を全額負担した。				
負担金額：1,487,730円（財源内訳 過疎地域持続的発展基金繰入金1,070,000円）				
2 シティプロモーション推進費				
(1) シティプロモーション推進事業				
ア 島田市緑茶化計画推進事業				
※実施計画書掲載事業（5-2-2 シティプロモーション推進事業）				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
コンテンツ造成・発信事業、事業者協働事業	市内事業者と協働して「島田の緑茶観光」のコンテンツの見直しや「島田市緑茶化計画」のメッセージロゴのマニュアル化、チラシ等を制作することで、市内外への市の魅力発信や市民・市内事業者への「島田市緑茶化計画」のイメージの浸透等を図る。	市内事業者と「島田の緑茶観光」のコンテンツの見直しを行い、12種から15種（4種廃止、7種追加）にリニューアルと専用サイトを活用した販売体制を構築した。 また、パンフレット、チラシ、バックパネルの制作、メッセージロゴ「地球上でもっとも緑茶を愛する街」のマニュアル化を実施した。	新たにシティプロモーションに参画する市内事業者が拡大した。 また、観光コンテンツの見直しと専用サイトを通じて販売できる体制を整えたことで、誘客促進につながる取り組みが強化できた。	3,934,920 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 2,623,000 繰入金（ふるさと応援基金） 1,311,920

2款1項3目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
大阪万博出展事業	2025年日本国際博覧会（大阪 夢洲）での「地方創生SDGsフェス」の出展を通じ、本市の魅力を発信する。	5月28日から6月1日まで開催された「地方創生SDGsフェス」において、「島田市緑茶化計画」をコンセプトとした空間を演出したブースを設置し、お茶の体験や販売、チラシの配布、動画放映等により市の魅力を発信した。	関西圏において市の魅力を発信したことで、これまで首都圏での情報発信では届けることができなかった新たな層へ、市の魅力を伝えることができた。	8,250,000 (財源内訳) 繰入金（ふるさと応援基金） 8,250,000
評価指標				評価指標に対する考え
指標名	目標値	実績値	達成度	
島田市緑茶化計画の認知度	87.0%	85.0%	B	本事業は主に市外への情報発信を目的としており、市外向けの取組を重点的に実施した。こうした取組などを通じて、市民の島田市緑茶化計画の認知度は、概ね獲得できているものの目標にはわずかに届かなかった。今後は、市民が情報に触れる機会のさらなる拡充に加え、多世代の市民や市内事業者を巻き込んだ取組が必要である。

イ デジタルプロモーション業務委託

島田市の認知の拡大に加え、移住促進を図るため、多くのユーザーへ情報が届くようにA I 学習等を利用し、最適な手法で展開した。また、SNS等でのデジタルプロモーションだけでなく、移住促進を目的としたプロモーション動画を4本制作した。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
デジタルプロモーション業務（ウェブ広告配信及び分析業務・移住動画及び画像製作業務）	島田市の認知の拡大及び移住促進を図るため、多くのユーザーへ情報が届くようにA I 学習等を利用して、効果的にデジタル広告を配信する。 また、移住プロモーション動画を制作し、移住候補地として島田市の認知度と本市への移住関心層の拡大を図る。	・広告配信先（対象地域）：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、愛知県、大阪府 ・広告配信方法：SNS広告 Instagram、YouTube ・動画制作：移住者4組出演による動画制作	・SNS広告（Instagram） 表示回数：11,024,365回 クリック率：0.03% ・（YouTube） 表示回数：557,453回 クリック率：0.08%	5,984,000 (内訳) 委託料 5,984,000 (財源内訳) 県支出金（ふじのくに新・少子化突破展開事業費補助金） 1,000,000 繰入金（ふるさと応援基金） 4,984,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
ウ 認知度調査業務委託			
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
観光、移住、産品購入等の施策において「島田市を知っている（認知）」ことは重要な指標となるため、認知施策の成果を把握する。	1 都 5 県の無作為に抽出した 20 歳以上 70 歳未満の男女個人に対し、インターネット上で島田市及び島田市の保有する観光コンテンツ等の認知に係るアンケート調査を実施した。	東京都 (1,000) 認知度：23.8％ 神奈川県 (1,000) 認知度：30.7％ 山梨県 (1,000) 認知度：40.4％ 静岡県 (1,000) 認知度：77.8％ 愛知県 (1,000) 認知度：40.4％ 大阪府 (1,000) 認知度：14.9％ 合 計 (6,000) 認知度：38.0％ ※（ ）内は回収サンプル数	528,000 (財源内訳) 繰入金（ふるさと応援基金） 528,000

3 物価高騰対応重点支援事業

(1) 緑茶化計画首都圏販路拡大事業【令和7年度新規事業】

事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
市内事業者とともに首都圏でのプロモーション活動を実施し、本市への誘客促進や事業者・生産者の販路拡大等を図る。	9月5日から10月5日までの約1か月間、東京都世田谷区下北沢でSHIMOKITA COLLEGEと連携し、「地球上でもっとも緑茶を愛する街」をコンセプトとした空間の演出とポップアップショップの出店を行い、市内事業者の首都圏での出店の機会を創出するとともに、本市への誘客促進や事業者・生産者の販路拡大等の支援を行った。	購入者数：5,058人 売上金額：7,148,646円 大井川であそぼうけん利用件数：50件 (2,500枚配布・利用率2.0％)	14,644,917 (財源内訳) 国庫支出金（物価高騰臨時交付金） 12,700,000 一般財源 1,944,917

4 目 地域振興費	決算額	6 0 1 , 6 1 8 , 6 5 4 円
-----------	-----	-------------------------

1 委員報酬

(1) 自治推進委員

市政を民主的かつ円滑に運営し、併せて市政に対する市民の理解と協力を得るため、市内の自治会から推薦された68人を自治推進委員として委嘱した。

自治推進委員連絡会議の開催状況

開催日	内 容
4月16日	委嘱状交付、感謝状贈呈、市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（11件）、事前質問（1件）
6月20日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（5件）、事前質問（1件）
8月19日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（2件）、事前質問（1件）
10月22日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（5件）
12月17日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（5件）
2月20日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（6件）

2款1項4目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
2 市民協働費				
(1) 市民協働事務費				
ア 文書使送 (単位：円)				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
文書使送業務	市からのお知らせ等を自治会、町内会を通じて各戸に配付し、市民への周知を図る。	実施日：毎月1回 配付先：市内134か所 送付文書：95種類 ・文書配布担当者宛 13種類 ・組回覧 46種類 ・各戸配布 36種類 委託先：日本郵便(株)島田郵便局	市からのお知らせ等を効率的に周知する機会を設けることができた。	2,755,347 (内訳) 委託料 2,755,347
イ 地域活性化センター等負担金 (単位：円)				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
大井川長島ダム流域連携協議会負担金	水源地域の自立と振興を支援し、流域圏の治水・利水機能等を確保するとともに、流域圏全体の発展を図る。	長島ダム流域の7市2町で構成。体験プログラム等の交流人口拡大事業、ダム周辺の景観・環境保全事業を実施する。	水の恵み体験ツアー、普及啓発活動及び長島ダム法面における植栽活動を実施した。	417,000
静岡県地域活性化協議会負担金	過疎対策の充実強化により、過疎地域の活性化、持続的発展と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。	県内の過疎市町及び経過団体で構成。過疎地域の活性化及び持続的発展のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等を実施する。	過疎地域現地研修会（視察）を行った。 視察先：川根本町 ・特定地域づくり事業について ・川根本町公営塾について	58,000
ウ 広聴				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	
市長への手紙実施事業	市長への手紙によって幅広い市民の声を把握し、市政への反映を図る。	受付件数：246通（うち回答済み：69通） ポスト設置箇所（13か所）： 市役所本庁舎、金谷支所、川根支所、プラザおおるり、保健福祉センター、六合行政サービスセンター、初倉行政サービスセンター、大津農村環境改善センター、伊久身農村環境改善センター、北部ふれあいセンター、金谷生きがいセンター、川根文化センターチャリム21、島田市野外活動センター山の家	市長への手紙により、広く意見や提言を聴き、質問や疑問に答えるとともに、市政に活かすよう努めた。 市長への手紙の質問と回答については、件数の報告とともにホームページへ掲載した。	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) 協働のまちづくり推進事業		(単位：円)		
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
市民活動センター運営事業	協働のまちづくりを推進するため、市民が主体的にまちづくりに関わる活動ができる拠点として整備する。	市民活動センターにおいて、登録団体に対し貸室等を行うとともに、市民活動に関する相談・情報提供等を行う中間支援業務を実施した。 設置場所：地域交流センター歩歩路内 登録団体数：84団体 中間支援業務委託先：特定非営利活動法人クロスメディアしまだ	貸室機能に加え、市民活動に関する情報を収集・発信するとともに、育成業務や相談業務を実施するなど、市民活動団体等が主体的にまちづくりに関わるための活動拠点としての役割を果たした。 相談件数 246件	4,447,760 (内訳) 委託料 2,877,000 使用料及び賃借料 1,570,760
島田がこうなったらしいな事業	市民が、具体的な市民活動の計画づくりやグループでの合意形成の手法を学び、自らのアイデアを実際に形にすることによって、市民のまちづくりに対する意識啓発と課題解決に向けて主体的に行動できる人材の発掘・育成を図る。	題目：プチ実現ワークショップ「みんなで子ども体験企画を作りませんか？」 概要：実践を通じて自主的な活動及び自走をすることができる「まちづくりのキーマン（活動の核となる人材）」の発掘と育成を目的に、「子どもの体験」に焦点を当てた形で意見収集を行い、集まった意見を実際にかたちにするプチ実現ワークショップを計画し、実施した。 意見収集件数（企画の題材）：102件 開催日：2月11日～3月31日 ・ワークショップ参加者数：16人 ・プチ実現延べ参加者数：58人	実践セミナーにより、市民が自分たちでできる範囲の活動の計画づくりと実践の過程を学び、「自分たちでもできる」ことを実感したことで、まちづくりを「自分ごと」として捉えるきっかけとなった。意識啓発にとどまらず、自主的な活動及び自走を促進し、まちづくりのキーマンとなり得る人材の育成を図るという目的も達成することができた。	600,000 (内訳) 委託料 600,000 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 300,000 一般財源 300,000

2款1項4目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(3) 協働のまちづくり推進事業費補助金		(単位：円)	
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
市民活動団体が自主的に取り組むまちづくり事業に対し補助金を交付し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図る。	活動開始支援補助金 発足後5年未満の団体が活動を円滑に開始し、軌道に乗せることを目的とした補助金 補 助 率：3/4（限度額5万円） 交付件数：1件 交付金額：50,000円	補助金を交付することで市民活動団体の活動を支援し、協働によるまちづくりを推進することができた。	766,880 (内訳) 報償費 29,500 旅費 22,460 需用費 3,320 負担金、補助及び交付金
	活動育成支援補助金 団体の自立を促進し、活動を継続していくことを目的とした補助金 補 助 率：2/3（限度額10万円） 交付件数：2件 交付金額：199,400円		711,600 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 474,000 一般財源 292,880
	活動推進支援補助金 団体がこれまで行ってきた活動の拡充又は発展を図ることを目的とし、活動育成支援補助金を2回受けたものに対する補助金 補 助 率：2/3（限度額20万円） 交付件数：2件 交付金額：462,200円		
	活動拡大支援補助金 団体がこれまでの補助対象事業を継承し、新たな活動の範囲の拡大を図ること又は団体同士の連携につなげることを目的とし、活動推進支援補助金を2回受けたものに対する補助金 補 助 率：1/2（限度額30万円） 交付件数：0件		
交付団体の事業内容		(単位：円)	
区 分	団体名	事業内容	交付金額
活動開始支援補助金	さんらいむ アサギマダラの会	アサギマダラの育成や観賞・観察、飛来のための環境整備による地域コミュニティの活性化事業	50,000
活動育成支援補助金	World Wellness Weekend Shizuoka 実行委員会	心身の健康啓発と地域の活性化を図る事業	100,000
	伊久美茶話クラブNEO	伊久美小オペレッタを継承し、既存コミュニティの継続や新規コミュニティの形成を図る事業	99,400
活動推進支援補助金	NPO法人まんまある	不登校児童生徒への学習支援事業	200,000
	島田市保護猫ボランティア	飼主のいない猫の保護活動	200,000
	ケア研究所	障害者のためのソーイングワークショップ事業	62,200

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
3 地域推進事業					
(1) 地域おこし協力隊等派遣事業					
※実施計画書掲載事業 (5-3-3 集落支援員派遣事業)					
事業の目的		事業の内容		事業の成果	事業費 (円)
過疎対策の実施に係る地域の合意形成、市と地域の情報共有等		集落支援員の派遣 川根地区 派遣人数：1人 派遣期間：4月3日～3月31日		地域住民とのワークショップ実施や地元イベントへの協力による地域との関係づくり、集落維持のためのコミュニティ形成を行った。	3,685,000 (内訳) 委託料 3,685,000
評価指標				評価指標に対する考え	
指標名	目標値	実績値	達成度		
ワークショップやイベントの開催数	12回	16回	A	計画どおり事業実施できた。	
(2) 移住・定住促進事業					
次のとおり事業を実施した結果、令和7年度の移住者数は36件57人となった。					
※実施計画書掲載事業 (5-3-1 移住・定住促進事業)					
事業名	事業の目的	事業の内容		事業の成果	事業費(円)
移住相談会等出展	移住希望者に島田市の魅力をPRし、島田市の認知度の向上と移住の促進を図る。	静岡まるごと移住フェア 出展回数：2回 開催会場：東京交通会館 相談者数：18件21人 出張移住相談会「島田DAY」 実施回数：2回 相談者数：7件7人 開催会場：東京交通会館 しずおかぐらし相談会 出展回数：4回 開催会場：東京交通会館 相談者数：18件22人 JOIN移住交流・地域おこしフェア 出展回数：1回 開催会場：東京ビッグサイト 相談者数：9件12人		移住を積極的に検討している相談者に対しては、支援制度や地域情報等を中心に提供し、検討段階の相談者に対しては、市の魅力をPRし、移住候補地として認知してもらうことができた。	145,641 (内訳) 旅費 125,420 役務費 20,221
移住体験ツアー業務	移住検討者に対し、島田市で暮らす具体的なイメージを持たせ、本市への移住を図る。	オーダーメイド型移住体験ツアー 実施回数：3回 参加者数：3件3人		参加者にとって、移住を検討する際の候補地とすることができた。	
島田市移住・就業支援金	国の支援制度をもとに、東京圏から本市へ移住し、就業又は起業した者に支援金を交付し、移住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。	東京圏から本市へ移住し、就業又は起業した者に支援金を交付した。 交付件数：5件 移住者数：9人		移住者の就業、起業を支援するとともに、東京圏在住の移住希望者の移住を促進し、首都圏の一極集中の緩和及び中小企業等の人手不足解消につながった。	5,800,000 (財源内訳) 県支出金(移住・就業支援事業費補助金) 4,350,000 一般財源 1,450,000

2款1項4目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
評価指標				評価指標に対する考え	
指標名	目標値	実績値	達成度		
移住相談件数	150件	144件	B	移住相談件数は、本市の認知度及び移住候補地としての認識が十分でなく、最終的には目標値にわずかに届かなかった。今後は、本市の移住先としての認知度をさらに高めるため、市移住ポータルサイトやSNS等による情報発信の充実を図る。	

(3) 中山間地域支援事業

ア 中山間地域移動行政サービス業務委託

※実施計画書掲載事業（5-3-3 中山間地域移動行政サービス業務委託）

事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費（円）
日常の困りごとや集落の課題等を身近に話したり相談できる行政相談員を配置し、中山間地域の不便さの解消を図る。	・行政相談 ・高齢者等の見守り ・居場所づくり ・行政情報の発信 ・集落の維持・活性化に必要な業務 委託先 ウエルシア薬局(株)	移動販売車に行政サービス員を同乗させ、不安、困りごとを把握した。 移動販売車のモニターを活用し、行政情報を発信した。 見守りが必要な高齢者等の情報を移動販売の利用者から情報提供を受け、地域包括支援センターに繋げることができた。	2,684,000

評価指標				評価指標に対する考え
指標名	目標値	実績値	達成度	
行政サービス員の配置人数	1人	1人	A	高齢者の見守りに関して地域の情報が早く入ることで、包括支援センターに繋げることができた。

イ 特定地域づくり事業推進補助金

※実施計画書掲載事業（5-3-1 特定地域づくり推進事業）

事業の目的	事業の内容	事業費(円)	備 考
人口急減地域における事業者の支援 地域における雇用の受け皿の確保 移住・定住の促進	川根地域で設立された特定地域づくり事業協同組合に対して職員の派遣事業に対する経費及び事務局経費に対して1/2の補助金を交付する。	8,704,000 (財源内訳) 国庫支出金（特定地域づくり事業推進交付金） 4,352,000 一般財源 4,352,000	茶のまち川根事業協同組合

評価指標				評価指標に対する考え
指標名	目標値	実績値	達成度	
派遣日数	960日	995日	A	年度当初から職員4人を確保して事業が行われた。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
4 都市提携・交流事業				
(1) 国際交流団体補助金				
姉妹都市等からの訪問団・学生親善使節の相互派遣や各種語学講座を実施している島田市国際交流協会に対して補助金を交付し、島田市の国際交流並びに国際協力を推進するとともに、国際感覚を身に付けた次世代の人材育成を行った。				
ア 島田市国際友好事業補助金				(単位：円)
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
島田市国際交流協会補助金	市民の文化・教育・経済等の向上を図る。	島田市国際交流協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。	・「国際交流フェスティバル」「クリスマスパーティ」「フレンドシップパーティ」等、多文化共生の視点による事業を実施した。 ・学校給食で中国及び米国の料理を提供し、あわせて対象国についての講話を行うことで海外への関心を高め、国際感覚を身に付けた人材の育成につなげた。	10,963,000
島田大祭訪問団受入事業交付金	姉妹都市等からの訪問団を島田大祭へ招致し、都市間の関係を深める。	受入期間：10月10日～13日 リッチモンド市：12人 ブリエンツ町：2人 東豆川市：6人	第111回島田大祭において、姉妹都市などから総勢20人の訪問団の受入れを行い、姉妹都市等との良好な関係の構築に寄与した。	2,534,788
イ 島田市学生親善使節派遣事業費補助金				(単位：円)
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
島田市学生親善使節モンゴル国派遣事業	モンゴル国に派遣する中学生及び高校生を対象に、外国語力の向上と国際感覚を養成する。	実施日：8月8日～8月15日 参加者：学生2人、引率者1人 事業内容：異文化体験、市民交流	島田第一中学校と提携校であるナラン学校を訪問し、交流を行うとともに、市役所表敬訪問やホームステイを行うことで、学生の異文化理解が深まった。	200,000
島田市学生親善使節リッチモンド市派遣事業	姉妹都市リッチモンド市に派遣する中学生及び高校生を対象に、外国語力の向上と国際感覚を養成する。	実施日：3月20日～30日 参加者：学生6人、引率教員1人 事業内容：英会話研修、市民交流	海外都市での生活及び現地の人達との交流により、学生の英語力の向上と国際感覚の養成につなげた。	400,000

2 款 1 項 4 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
5 平和推進事業				
(1) 平和祈念事業				(単位：円)
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
島田市平和祈念事業	市民の恒久平和の意識高揚を図り、平和に向けたまちづくりを推進する。	・島田空襲被爆者慰霊のつどい 開 催 日：7月26日 会 場：扇町公園 参加者数：52人（令和6年度50人） ・島田市平和祈念式典 開 催 日：8月15日 会 場：プラザおおるいホール 参加者数：214人（令和6年度202人） ・島田市平和祈念事業展示 開 催 日：8月13日～15日 会 場：プラザおおるい展示ホール 参加者数：738人（令和6年度831人） 企画・運営： 島田市平和祈念事業実行委員会	3事業を実施し、市民の恒久平和・国際平和への意識高揚を図った。 令和3年度から、高校生が実行委員として事業の運営に参画し、「クリアファイル作成」等の企画や募金活動を実施したことにより、これまで課題であった若い世代への情報発信ができた。	1,197,962 (内訳) 負担金、補助及び交付金 1,197,962

6 自治推進費				
(1) 自治会活動支援事業				(単位：円)
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
自治会活動推進手数料	自治会が行う行政協力に対し手数料を支払い、自治会活動の促進を図る。	自治会運営手数料： 均等割、世帯割及び地域割で算定 事務取扱手数料： 前年10月1日の文書配付世帯数で算定 環境衛生手数料： 均等割及び世帯割で算定 交付自治会数：68自治会	自治会活動の活性化に寄与した。	33,713,000
ガンバル自治会地域活動補助金	先進的な活性化事業を実施する自治会に対し、補助金を交付する。	重点設定事業を実施する自治会に対し補助金を交付 (ICTを活用した自治会運営) 交付件数：1件 交付先：横井町自治会 補助率：2/3(限度額40万円)	自治会のホームページを作成することで、地域住民へのICTによる情報発信に寄与した。	100,000
自治会情報通信機器整備補助金	効率的な情報伝達方法の構築と事務の効率化を図る。	・公会堂等に情報通信機器を整備する経費 補助率1/3(限度額65千円) 交付件数：4件 107,000円 ・インターネット接続利用料 補助率1/3(限度額2万円) 交付件数：39件 766,000円	ICT化により自治会活動の改善や役員の負担軽減に寄与した。	873,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) コミュニティ育成支援事業		(単位：円)		
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
コミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ助成事業）	設備整備に対して補助金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図る。	交付団体：1団体 ・大津自治会 交付対象事業： 発電機他コミュニティ活動備品の整備 交付金額：2,400,000円	整備により、まちづくりに関する活動を支援した。	2,400,000 (財源内訳) 自治総合センター助成金 2,400,000
地域コミュニティ育成支援事業補助金	地域コミュニティによる住みやすい地域づくりのための活動を支援する。	交付先： 島田市コミュニティ推進協議会（市内9団体のコミュニティ委員会等で組織） 交付対象事業： 協議会が実施する自主事業等	研修会等の実施により、地域コミュニティのまちづくりに関する活動を支援した。	80,000

7 ふるさと納税推進事業

(1) ふるさと納税推進事業（個人）

事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
寄附への感謝の意を表し、島田市の特産品を返礼品として送付することにより、シティプロモーションの推進と地場産業の振興を図る。	返礼品送付対象者： 市外在住者 募集方法： 窓口受付の他、ふるさと寄附金ポータルサイトによる。	ふるさと寄附金 寄附件数：48,472件 寄附金額：986,340,600円 返礼品数：978品目 (令和6年度) 寄附件数：29,359件 寄附金額：582,940,600円 返礼品数：876品目	488,272,991 (内訳) 需用費 323,516,374 役務費 48,951,968 委託料 114,389,279 使用料及び賃借料 1,415,370

返礼品発送状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日（※総件数48,472件中 上位10品）

No.	品 名
1	エリエール シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー12ロール6個
2	エリエール 贅沢保湿ローションティッシュ 3箱×10セット(計30箱)
3	ティッシュ エリエール +Water プラスウォーター ソフトパック 120組 5パック 18個
4	エリエール 贅沢保湿ローションティッシュ 3箱×5セット(計15箱)
5	ティッシュ エリエール +Water プラスウォーター ソフトパック 120組 10パック 10個
6	ネスカフェ エクセラボトルコーヒー 無糖900ml 2ケース(24本)
7	エリエール シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー12ロール6個(フラワープリント香水付き)
8	定期便 年2回 6ヶ月後のお届け エリエール シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー 12ロール×6セット(72ロール)×2回発送
9	ティッシュ エリエール +Water プラスウォーター ソフトパック 120組 5パック 9個
10	エリエール 贅沢保湿 ソフトパックティッシュ 54個

2款1項4目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
8 町内会組織支援費				
(1) 町内会組織助成事業				(単位：円)
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
防犯灯電気料金補助金	交通の安全及び犯罪の防止を図る。	防犯灯の電気料金を支払う自治会等に補助金を交付する。 対 象：防犯灯の電気料金 補助率：ワット数に応じた定額	防犯灯の維持管理費の負担を軽減することで防犯灯の設置数を維持し、交通の安全及び犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：8,428 基	3,205,300
防犯灯設置費等補助金	交通の安全及び犯罪の防止を図る。	照明電灯の設置等を行う自治会等に補助金を交付する。 対 象：省エネ型照明器具の設置に要する経費 補助率：1/2 以内	蛍光灯等からLED電灯への交換が進むことで防犯灯の維持を容易にするほか、防犯上等の危険箇所への設置を促進し、交通の安全及び犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：360 基	5,614,200 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 4,400,000 一般財源 1,214,200
公会堂整備事業費補助金	地域住民のコミュニティづくりの推進を図る。	公会堂の新築、購入、増築、改築、修繕等を行う自治会等に補助金を交付する。 補助率： ・新築、購入 2/3 以内 ・増築、改築、修繕、耐震補強 1/2 以内 ・備品購入 1/3 以内	地域住民の公会堂利用の利便性が向上した。 ・修繕 交付件数：38 件 補助金額：7,401,000 円 ・備品購入 交付件数：5 件 補助金額：415,000 円	7,816,000

9 市制施行20周年記念事業【令和7年度新規事業】					
(1) 市制施行20周年記念式典開催事業・市制施行20周年記念式典市民協働事業					
11月24日に2部構成での式典を開催し、同日会場内で島田の逸品お披露目会を行った。					
また、式典終了後に開催したANAチーム羽田オーケストラによるコンサートは記念式典出席者を含めて553人が観賞した。					
※実施計画書掲載事業（5-2-2 市制20周年記念事業）					
事業名	内 容			事業の成果	事業費 (円)
記念式典	1部	市歌斉唱（島二中合唱部先導）、市長祝辞、議長挨拶、来賓祝辞・紹介、姉妹都市・友好都市からのメッセージビデオ、島田の逸品殿堂入り部門の発表		市の関係者と共に節目の年を祝うことで市全体の一体感が生まれた。また、市内外に発信することで島田市をアピールした。	887,370
	2部	アトラクション（金谷茶娘踊り、笹間神楽、島田大祭大奴）			
評価指標				評価指標に対する考え	
指標名	目標値	実績値	達成度		
式典の参加者数	600人	376人	C	実施計画の目標設定の見込が不十分であった。予算も10周年記念式典の実績（279人）や会場の収容力（約600人）を考慮し、300人の参加を見込んで計上した。	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
5目 人権・男女共同参画費		決算額	3, 803, 809円	
1 委員報酬				
(1) 男女共同参画推進委員会委員				
委員：5人（学識経験者1人、公益代表3人、市民1人）				
区 分	開催日	内 容		
第1回	8月13日	委嘱状の交付 令和6年度事業報告について 令和7年度事業計画（案）について 第4次島田市男女共同参画行動計画実施計画書の実績評価、内部評価について		
第2回	11月28日	事業ヒアリング（8課10事業）		
第3回	3月4日	令和7年度事業の進捗状況について（報告） 男女共同参画推進会議等における審議結果について（報告）		
2 人権施策推進費				
全ての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、人権問題に対する理解と認識を深め、人権に関わる問題の解決に資するため、人権施策事業を実施した。				
事業名	事業の内容	開催期間、会場	応募数(点)	
島田市人権啓発 ポスター展	市内小中学生、高校生等が制作 した人権ポスターを展示した。	開催期間：12月4日から12月8日まで 会場：プラザおおるり	312	
3 男女共同参画費				
(1) 男女共同参画社会推進事業			(単位：円)	
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費
男女共同参 画情報の発 信	市と市民（啓発推 進員）が連携し、 効果的な男女共同 参画に係る情報発 信を行う。	男女共同参画啓発推進員会 議の開催。 男女共同参画啓発情報サイ ト「しまだばれっと」によ る情報発信。	啓発推進員会議：6回 コラムの掲載：16回	853,072 (内訳) 報償費 375,920 需用費
女性相談事 業	男女の固定的役割 分担意識から生じ る問題や、女性が 抱えるさまざまな 悩み・問題に対 し、相談者自身が 自ら解決できるよ うサポートする。	実施日：原則、毎月第1・ 3金曜日の午後 (要予約) 会 場：市役所ミーティン グルーム102 対 象：市内在住の女性 (予約状況次第 で、市外も可能) 委託先：特定非営利活動法 人 Safety First 静岡	女性が抱えるさまざま な悩み・問題に対し、 相談者自身が自ら解決 していくようサポート した。 相談件数：31件	42,832 旅費 1,020 役務費 120,160 委託料 308,820 使用料及び賃借料 4,320 (財源内訳)
女性フォー ラム	市政への関心の喚 起、また男女共同 参画の日（7月30 日）の周知に加え、 社会における女性 参画の促進及び社 会で活躍する女性 人材の発掘のた め、そのテーマに 関連した女性人材 育成事業を企画す る。	女性フォーラム「未来を担 う女性フォーラム～女性議 会エピソード0～」 実施日：7月26日 会 場：市役所大会議室 内 容：基調講演、パネル ディスカッション 登壇者：島田市長、静岡県 立大学教授ほか	経済分野における女性の 活躍、社会進出を推進す るための意識啓発、参加 者による議論の活性化を 図った。 参加者：49人	人権問題啓発事業 費交付金 33,000 市町村振興協会助 成金 173,000 一般財源 647,072

2款1項5目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
人材育成事業【新規】	女性のスキルアップを目指し社会進出を促進する。	「輝く人材育成事業～花咲かプロジェクト」 「政治」の分野に焦点を当てた講座を全4回開催 実施日：12月3日、1月23日、2月20日、3月16日	市議会の傍聴や市長及び女性市議との意見交換を通じて、講座参加者に政治分野に関する意識啓発を図った。 参加者：延べ24人
男女共同参画講座	企業及び一般市民向けに男女共同参画推進の普及啓発を図る。	①「仕事と育児・介護の両立支援セミナー～法改正対応と柔軟な働き方～」 実施日：1月21日 会 場：市役所第3委員会室 ②「パパとママのための『チーム育児』講座」 実施日：1月31日 会 場：市役所大会議室	講座参加者に個別分野における男女共同参画の啓発ができた。 参加者①：17人 参加者②：28人
性の多様性に関する事業	性の多様性に関する理解の促進を図る。	①講座「みんなが自分らしく生きるために～性の多様性を知り、“無意識の偏見をほどく”」 実施日：2月21日 会 場：市役所大会議室 ②企画展「私たちだって“いいふうふ”になりたい展in島田」 期間：2月16日～27日 会 場：市役所1階ロビースペース	性の多様性に関する理解促進を図った。 参加者①：29人 参加者②：約450人
デートDV防止講座	市内中学生を対象にデートDVを防止するために理解の促進を図る。	実施先及び実施日 ①初倉中学校 7月2日 ②金谷中学校 7月16日 ③島田第一中学校 3月9日 委託先：特定非営利活動法人 Safety First 静岡	デートDVに関する理解促進を図った。 参加者① 113人 参加者② 162人 参加者③ 178人

4 多文化共生事業

庁内での外国人窓口対応等に必要な翻訳・通訳サービスを島田市国際交流協会に依頼し、外国人が安心して来庁できる環境づくりを行った。

利用件数：翻訳サービス37件、通訳サービス14件

筆耕翻訳料：305,750円

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明											
6目 市民相談費			決算額 6, 496, 708円											
1 市民相談事業														
常設、定例の行政相談及び民事・家事相談等の一般相談並びに消費生活相談事業を通して、市民からの相談に対応した。														
相談員別・項目別 相談受付件数												(単位：件)		
相 談 員 別 項 目		行政相談	民 事 ・ 家 事 相 談									交通事故相談	消費生活相談	合 計
			相続・贈与	不動産関係	離婚・離縁	相続関係	金銭問題	家庭問題	労働問題	人権問題	その他			
常設	市民相談係	1	217	32	63	49	42	86	10	1	67	10	577	1, 155
定例	税 理 士	0	16	1	2	0	0	0	0	0	27	0	0	46
	弁 護 士	0	17	5	18	5	10	12	4	0	19	3	0	93
	司 法 書 士	0	35	3	2	0	0	0	0	0	3	0	0	43
	行政相談委員	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	人権擁護委員	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	5
	宅 建 相 談	0	1	13	0	1	0	0	0	0	0	0	0	15
	土地家屋調査士相談	0	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6
	社会保険労務士相談	0	0	0	0	0	0	0	13	0	2	0	0	15
	行政書士相談	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3
特設	弁 護 士 (多重債務相談)	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
令和7年度 合計		3	287	59	85	58	55	98	27	4	120	13	577	1, 386
令和6年度 合計		7	358	75	88	46	60	87	26	4	109	17	505	1, 382
前 年 比		△4	△71	△16	△3	12	△5	11	1	0	11	△4	72	4

販売購入形態別消費生活相談件数												(単位：件)		
販売購入形態			令和7年度	令和6年度	前年比									
店 舗 購 入			87	69	18									
訪問販売	ふとん関係		0	0	0									
	屋根・建物改修		7	19	△12									
	床下換気扇・除湿剤		0	0	0									
	浄水器・活水器		0	3	△3									
	催眠商法		0	0	0									
	デート商法		0	0	0									
	その他（光回線、給湯器等）		40	31	9									
訪問販売 小 計			47	53	△6									
通販	携帯電話等トラブル		10	25	△15									
	I T関連		186	158	28									
	その他		17	14	3									
通販 小 計			213	197	16									
マルチ・マルチまがい			8	6	2									
電話勧誘			50	37	13									
送り付け商法			1	4	△3									
訪問購入			7	11	△4									
その他無店舗			1	0	1									
不明・無関係			163	128	35									
合 計			577	505	72									

2 款 1 項 6 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
2 消費者保護事業					
(1) 消費生活に関する情報の収集と発信を実施した。					
事業名		実施日、回数等	参加人員等	事業の内容	
消費生活モニター活動		4月15日 5月27日 9月24日 11月21日 2月27日	モニター 委嘱 10人	モニター会議（委嘱状交付ほか） 街頭啓発（田子重島田中央店） 視察研修（大塚製薬(株)袋井工場） モニター会議（第2次島田市消費者教育推進計画意見交換） モニター会議（消費者被害未然防止講座、第2次島田市消費者教育推進計画）	
生活用品活用バンク事業		火、木曜日	延べ 125件	活用件数（括弧内は令和6年度実績） ・譲ってください 66件（111件） ・譲ります 59件（142件） ・成立 16件（38件）	
消費者被害未然防止移動講座		随時 26回	延べ 764人	対象 老人クラブ、高等学校、中学校、 民生委員・児童委員等	
(2) 令和8年度に全国消費生活情報ネットワークシステムが更新されるため、システムに係る備品・消耗品を購入した。					
※実施計画書掲載事業(4-4-6 消費生活相談のDX環境整備事業)					
事業の目的	事業の内容	事業費（円）		備考	
AIを利用した相談データの分析強化等を可能とする新システムを整備し、消費生活相談のサービス向上につなげる。	消費生活相談端末用の備品・消耗品を購入した。	(財源内訳) 県支出金（消費者行政強化促進事業費補助金） 79,000 一般財源 530		備品購入費 62,700 プリンタ1台 消耗品費 16,830 USB型セキュリティキー3本	
評価指標				評価指標に対する考え	
指標名	目標値	実績値	達成度		
消費生活相談件数	450件以下	577件	C	出前講座実施による認知度向上の結果、相談件数は増となり、被害の未然及び拡大防止につながった。消費者教育を引き続き推進し、消費者被害の未然防止に努めていきたい。	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
3 防犯対策事業							
(1) 防犯まちづくり、暴力追放							
防犯まちづくり講座等により市民等の防犯に対する意識の向上を図るとともに、防犯パトロールや地域防犯団体等への支援など地域防犯団体等と協働して犯罪の防止に取り組んだ。令和7年の刑法犯認知件数は332件、令和6年と比較し19件の増となった。							
事業名	実 績						
防犯まちづくり講座	令和7年度 4回 78人 令和6年度 6回 114人						
青色回転灯装着車両による防犯パトロール	他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に青色回転灯を公用車に装着し、パトロールを実施した。(随時)						
地域防犯団体等への支援	自治会（町内会）及び地域見守り団体に補助金を交付した。 ・地域見守り活動補助金 令和7年度 30団体 計 832,000円 令和6年度 30団体 計 834,000円 ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 令和7年度 1団体 計 194,000円 カメラ設置台数 計1台 (財源内訳：県支出金（通学路防犯カメラ設置事業費補助金） 97,000円、一般財源97,000円) 令和6年度 2団体 計 600,000円 カメラ設置台数 計4台 (財源内訳：県支出金（通学路防犯カメラ設置事業費補助金） 150,000円、一般財源450,000円)						
その他の事業	・新入学児童への啓発品（イカのおすしクリアファイル）配布 ・ホームページによる「振り込め詐欺被害防止」等の広報の実施（随時）						
(2) 犯罪被害者等支援事業							
市民への周知を図るため、犯罪被害者週間（11月25日～12月1日）に合わせ、島田図書館での関連図書の紹介、行政情報・広告モニターにて窓口案内動画の放映を行った。							
7目 行政経営費	決算額 61,477,500円						
1 行政総務費							
(1) 行政総務事務費							
ア 議会招集と議案提出							
(ア) 招集回数（単位：回）							
年度	招集回数						
7	4						
6	4						
(イ) 議案提出件数（単位：件）							
年度	条例案	予算案	一般議案	報告	認定	諮問	合 計
7	30	37	23	18	10	5	123
6	32	33	24	22	10	4	125
イ 顧問弁護士への相談実績							
年度	件数(件)	担当課					
7	8	環境課、農業振興課、建築住宅課、水道課、人事課					
6	2	建設課、下水道課					

2 款 1 項 7 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
ウ 議案のペーパーレス化					
議案の検索性向上と紙資源利用抑制を目的にペーパーレス会議システムを令和5年度に導入した。令和7年度は約164万枚の紙資源の削減につながった。					
※紙資源削減枚数は、アップロードされた文書ファイルのページ数に閲覧権限を持つユーザー数を乗じて算出					
(2) 行政改革推進経費					
合理的かつ能率的な行政運営を行うため、行政組織及び事務分掌の見直しを実施した。また、各種制度の適正な運用を図るため、所管課に対し指導等を行った。					
項 目		令和7年度		令和6年度	
行政経営会議の開催数(回)		12		9	
組織（行政部門並びに議会及び地方公営企業の事務管理部門）の見直しによる部課等の数の推移 (平成27年4月1日から担当制を導入)		部相当 13（増減なし） 支所 2（増減なし） 課相当 50（増減なし） 係・担当 111（係84・担当27） (令和8年4月1日現在)		部相当 13（増減なし） 支所 2（増減なし） 課相当 50（増減なし） 係・担当 117（係85・担当32） (令和7年4月1日現在)	
指定管理者 制度の運用	制度導入状況	・指定件数 15 ・施設数 31 (令和8年4月1日現在)		・指定件数 15 ・施設数 32 (令和7年4月1日現在)	
	指定更新状況	・指定件数 4 ・施設数 14		・指定件数 1 ・施設数 1	
	評価実施状況	・評価件数 6 ・施設数 10		・評価件数 7 ・施設数 17	
パブリック・コメント制度に基づく意見等募集事案件数(件)		12		2	
職員提案	提案件数(件)	58		53	
	表彰件数(件)	8		6	

2 契約検査事務費

(1) 入札参加資格審査申請受付（令和8年3月31日現在）

(単位：者)

区 分	建設工事等登録業者数	物品購入等登録業者数	合 計
市 内	129	219	348
市 外	933	1,106	2,039
合 計	1,062	1,325	2,387

※市内の建設工事等登録業者数には準市内業者19者を含む。

※市内の物品購入等登録業者数には準市内業者29者を含む。

(2) 入札業務

市の入札事務の簡素化・効率化を図るため、建設工事等の入札執行事務を集中管理して実施した。

ア 建設工事等の入札状況

(単位：件)

区 分	令和7年度	(内訳)	令和6年度	(内訳)	増 減
建設工事	147	(制限付 0) (格付 94) (指名 31) (随契 22)	166	(制限付 0) (格付 114) (指名 26) (随契 26)	△19
業務委託	42	(指名 33) (随契 9)	56	(指名 51) (随契 5)	△14
合 計	189	—	222	—	△33

※200万円を超える建設工事、100万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象

※表中、「制限付」は「制限付一般競争入札」、「格付」は「格付公募型一般競争入札」、「指名」は「指名競争入札」、「随契」は「随意契約」の略である。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
イ 物品購入等の入札状況		(単位：件)				
区 分	令和7年度	(内訳)	令和6年度	(内訳)	増 減	
備品・消耗品 ・印刷物	34	(指名 24) (随契 10)	46	(指名 34) (随契 12)	△12	
※150万円を超える物品、200万円を超える印刷物が対象 ※単価契約1件（令和6年度：2件）は除く。						
(3) 契約業務						
ア 建設工事		(単位：件、%、円)				
区分	令和7年度			令和6年度		
	発注件数	発注率	発注金額	発注件数	発注率	発注金額
市内	115	81.6	2,916,221,000	125	85.6	3,048,262,800
市外	26	18.4	445,358,100	21	14.4	153,644,700
合計	141	—	3,361,579,100	146	—	3,201,907,500
※発注率は、件数ベースで計算						
イ 建設工事に係る業務委託		(単位：件、%、円)				
区分	令和7年度			令和6年度		
	発注件数	発注率	発注金額	発注件数	発注率	発注金額
市内	37	88.1	329,956,000	41	89.1	306,680,000
市外	5	11.9	61,842,000	5	10.9	22,649,000
合計	42	—	391,798,000	46	—	329,329,000
ウ 物品購入等の契約状況		(単位：件、%、円)				
備品・消耗品・印刷物		(単位：件、%、円)				
区分	令和7年度			令和6年度		
	発注件数	発注率	発注金額	発注件数	発注率	発注金額
市内	12	38.7	34,946,174	23	54.8	118,179,286
市外	19	61.3	317,979,783	19	45.2	114,252,698
合計	31	—	352,925,957	42	—	232,431,984
※単価契約1件（令和6年度：2件）は除く。						
(4) 電子入札業務						
静岡県と県内市町とが共同利用している電子入札システムの管理運営は、静岡県電子入札共同利用センターが一元的に行っている。システムの内容としては、インターネット上のやりとりにより公共事業の入札手続きを実現する電子入札システムと、入札公告・入札結果等を公表する入札情報サービスがある。						
電子入札利用状況及び利用負担金		(単位：件、円)				
年度	建設工事	業務委託	合 計	利用負担金		
7	141	41	182	1,215,000		
6	160	54	214	1,272,000		
※200万円を超える建設工事、100万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象						

2款1項7目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(5) 検査業務				
市が発注した建設事業に係る契約について、その適正な履行を確認するため、建設工事執行規則に基づく1件100万円以上の工事、業務委託検査規程に基づく1件100万円以上の建設工事業務委託及び財務規則に基づく1件100万円以上の物品を対象として検査を執行した。				
ア 工事検査執行件数及び請負代金額				
工 種	完成検査		中間検査 (件)	既済部分検査 (件)
	件数(件)	請負代金額(円)		
土木一式	51	1,428,703,700	29	1
建築一式	3	18,590,000	1	1
電気	13	110,172,700	2	0
塗装	4	68,131,800	2	0
造園	2	83,303,000	3	0
機械	11	111,953,600	4	0
舗装	8	174,801,000	8	0
解体	4	126,555,000	0	0
管工	23	146,993,000	3	0
水道	37	487,915,160	17	0
その他	13	108,927,500	3	0
令和7年度 合計	169	2,866,046,460	72	2
令和6年度 合計	163	7,700,605,804	74	0

イ 建設工事に係る業務委託の検査執行件数及び委託料				
業 種	完了検査		中間検査 (件)	既済部分検査 (件)
件数(件)	委託料(円)			
調査・測量・設計	1	12,683,000	0	0
測量・設計	12	128,931,000	1	0
設 計	10	66,517,000	0	0
監 理	2	11,685,300	0	1
令和7年度 合計	25	219,816,300	1	1
令和6年度 合計	32	341,901,000	0	0
ウ 物品検収執行件数				
年度	件数(件)			
7	38			
6	39			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(6) 入札参加者等審査委員会	1,000万円以上の建設工事、建設工事に係る200万円以上の業務委託、建設工事に係る100万円以上の材料の購入を対象にして、入札参加者の選定を適正かつ合理的に行うため開催するとともに、競争入札に参加する者に必要な資格の審査と入札参加制限等措置要綱に基づく入札参加制限の措置を行った。		
ア 入札参加者等審査委員会開催回数及び審査件数			
年度	開催回数(回)	審査件数(件)	
7	9	37	
6	10	30	
イ 入札参加制限件数			
年度	件数(件)	業者数(者)	
7	4	7	
6	10	14	
(7) 優良建設工事主任技術者等表彰選考委員会	建設技術の向上と適正な建設工事の施工を推進し、併せて建設業の育成・発展を図るため、卓越した技術等により優れた成績で建設工事を完成させた主任技術者等を表彰する。令和7年度（令和6年度完成工事が対象）においては、委員会にて審議した結果、1人を決定した。		
年度	被表彰者(人)		
7	1		
6	3		
(8) 研修会	監督員・施工業者の技術力向上を目的に、各種研修会を開催した。		
開催日	研修会名	対象者	参加者(人)
9月19日	建設工事实務研修会	入札参加資格登録市内業者	73
12月25日	建設工事職員研修会	技術系職員・契約担当職員	43
3 人事管理費			
(1) 職員研修経費	多様化する行政ニーズに対応し質の高い行政サービスを提供することができる、広い視野と専門的知識・技能を持った職員を育成するために、各種研修を行った。		
	実務的知識や技能等を習得する研修の受講は、各業務の質及び正確性などの向上、また事務処理速度の向上などに繋がった。		
	また、階層別研修や民間団体等が行う研修の受講は、既成概念にとらわれない柔軟な発想を醸成し、創意及び行動力のある職員の育成につながった。		
	※括弧内の数字は受講者数		
ア 自主研修	通信教育(3)		
イ 職場実務研修	継承講座「しまだトラッド」4回(350)、庁内実務講座10テーマ(504)		
ウ 階層別研修	課長職マネジメント研修(10)、新任管理者研修(課長級・16)、管理監督者研修(課長補佐級・10)、係長級研修(10)、新任監督者研修(係長級・21)、主事級研修(25)、新規採用者研修(庁内制度等・37)、新規採用職員研修(地方自治制度等・延79)、採用内定者研修・フォローアップ研修(延113)、若手リーダー研修(10)、定年延長対象職員及び再任用職員研修(18)		

2款1項7目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																												
エ 特別研修（専門的・実務的知識、技能習得のための研修）	勤務評定者研修(17)、市議会対応講座(17)、フォローシップ研修(10)、7つの習慣研修(10)、政策形成研修(10)、人事評価（評価者等）研修(76)、職員交通安全講習会(全職員、研修資料配信により実施)、D X研修(10)、コンプライアンス研修(108)、中堅職員研修(14)、カスタマーハラスメント対応研修(10)、RESAS活用研修(6)、法制執務研修(10)、防火管理者講習（4）、草刈機講習（4）、接遇マナー研修(116)、接遇研修(27)、メンタルヘルス研修(76)																												
オ 派遣研修	自治大学校（2）、市町村アカデミー・国際文化アカデミー(13)、県自治研修所(45)、市町職員広域研修(17)、静岡県・島田市人事交流（2）、静岡市・島田市人事交流（1）、志太3市人事交流（2）																												
(2) 公務災害及び通勤災害	職員の災害認定件数は、公務災害3件（前年度3件）、通勤災害4件（前年度1件）で、地方公務員災害補償法に基づき療養補償等を行った。 認定状況 (単位：件) <table><tr><th>区 分</th><th>公務災害</th><th>通勤災害</th><th>合 計</th></tr><tr><td>健康福祉部</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>行政経営部</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>教育部</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>看護専門学校</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>監査委員事務局</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3</td><td>4</td><td>7</td></tr></table>	区 分	公務災害	通勤災害	合 計	健康福祉部	1	0	1	行政経営部	0	1	1	教育部	1	2	3	看護専門学校	1	0	1	監査委員事務局	0	1	1	合 計	3	4	7
区 分	公務災害	通勤災害	合 計																										
健康福祉部	1	0	1																										
行政経営部	0	1	1																										
教育部	1	2	3																										
看護専門学校	1	0	1																										
監査委員事務局	0	1	1																										
合 計	3	4	7																										
(3) 人事管理システム運用経費	人事給与システムは、毎月の職員給与支給事務をはじめ、定期人事異動、各種統計資料作成や人件費予算管理などに活用するためのもの。令和3年度に新機種に更新し、5年間のリース契約を締結している。 (単位：円) <table><tr><th>事業名</th><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備 考</th></tr><tr><td>人事給与システム賃貸借事業</td><td>人事給与システム機器の賃借</td><td>732,600</td><td>NECキャピタルソリューション(株) 契約額総額 3,663,000 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)</td></tr><tr><td>人事給与システム使用契約</td><td>人事給与システムの運用保守、クラウド環境の提供</td><td>6,450,840</td><td>NEC静岡ビジネス(株) 契約額総額 32,254,200 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)</td></tr></table>	事業名	事業概要	事業費	備 考	人事給与システム賃貸借事業	人事給与システム機器の賃借	732,600	NECキャピタルソリューション(株) 契約額総額 3,663,000 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)	人事給与システム使用契約	人事給与システムの運用保守、クラウド環境の提供	6,450,840	NEC静岡ビジネス(株) 契約額総額 32,254,200 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)																
事業名	事業概要	事業費	備 考																										
人事給与システム賃貸借事業	人事給与システム機器の賃借	732,600	NECキャピタルソリューション(株) 契約額総額 3,663,000 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)																										
人事給与システム使用契約	人事給与システムの運用保守、クラウド環境の提供	6,450,840	NEC静岡ビジネス(株) 契約額総額 32,254,200 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)																										
(4) 庶務管理システム運用経費	庶務管理システムは、毎日の出退勤管理をはじめ、時間外勤務、各種休暇、振替休などの申請業務を行うためのコンピューターシステムである。令和3年度から導入し、5年の使用契約を締結している。 (単位：円) <table><tr><th>事業名</th><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備 考</th></tr><tr><td>庶務管理システム使用契約</td><td>庶務管理システムの運用保守、クラウド環境の提供</td><td>4,158,000</td><td>NEC静岡ビジネス(株) 契約額総額 20,790,000 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)</td></tr></table>	事業名	事業概要	事業費	備 考	庶務管理システム使用契約	庶務管理システムの運用保守、クラウド環境の提供	4,158,000	NEC静岡ビジネス(株) 契約額総額 20,790,000 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)																				
事業名	事業概要	事業費	備 考																										
庶務管理システム使用契約	庶務管理システムの運用保守、クラウド環境の提供	4,158,000	NEC静岡ビジネス(株) 契約額総額 20,790,000 (令和4年1月1日～令和8年12月31日)																										

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
4 財政事務費				
(1) 財務会計システム運用経費				
財務会計システムは、日常の歳入歳出の会計処理、予算編成や決算などの処理などを円滑かつ誤りなく行うことを目的に導入している。				
令和7年度は、令和8年度に実施予定の税以外の公金収納デジタル化に対応するため、システム改修を行った。				
事業名	事業概要	事業費		備 考
財務会計システム改修委託（地方税以外の公金収納デジタル化対応）	システムから発行する納付書での納付において、e L T A X との連携による納付処理を行えるよう改修した。	2,480,500		委託料 2,480,500 ジャパンシステム(株)
		(財源内訳)		
		市債（デジタル活用推進債）		
		2,200,000		
		一般財源 280,500		
(2) 財務書類作成経費				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
新地方公会計財務書類等作成業務委託	新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類を作成する。	財務書類4表等の作成及び固定資産台帳の更新委託先：L P A パートナー(株)	経年比較や類似団体との比較による今後の行財政運営の課題検討への活用を見込んでいる。	2,860,000 (内訳) 委託料 2,860,000
5 自動車運行管理費				
(1) 団体用バス運行事業				
町内会・老人クラブ・子ども会・福祉団体などの活動の増進を図るため、事業を実施した。				
(単位：件)				
年度	利用件数			
7	92			
6	88			
8目 文書費		決算額 29,759,422円		
1 委員報酬				
(1) 情報公開審査会委員 5人				
行政不服審査法に基づく審査請求について、情報公開審査会への諮問はなかった。				
公文書開示請求の状況 (単位：件)				
年度	開示請求	請求該当文書		
7	51	322		
6	67	630		
(2) 個人情報保護審査会委員 5人				
行政不服審査法に基づく審査請求について、個人情報保護審査会への諮問はなかった。				
保有個人情報開示請求等の状況 (単位：件)				
年度	開示請求	請求該当文書		
7	16	153		
6	11	59		

2 款 1 項 8 目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																								
(3) 個人情報保護審議会委員 6人	個人情報保護制度の適正、円滑な運営を推進するため、島田市における個人情報保護制度の運用と取組について審議した。 個人情報保護審議会の開催状況																								
	<table><tr><th>開催日</th><th>内 容</th></tr><tr><td>11月28日</td><td>特定個人情報の独自利用事務の運用に係る報告、自己点検と監査に係る報告、漏えい等事案の報告、個人情報保護研修の実施報告</td></tr><tr><td>3月27日</td><td>個人情報取扱事務届出簿の状況報告、安全管理措置の実施状況報告、漏えい等事案の報告、令和8年度の取組予定</td></tr></table>	開催日	内 容	11月28日	特定個人情報の独自利用事務の運用に係る報告、自己点検と監査に係る報告、漏えい等事案の報告、個人情報保護研修の実施報告	3月27日	個人情報取扱事務届出簿の状況報告、安全管理措置の実施状況報告、漏えい等事案の報告、令和8年度の取組予定																		
開催日	内 容																								
11月28日	特定個人情報の独自利用事務の運用に係る報告、自己点検と監査に係る報告、漏えい等事案の報告、個人情報保護研修の実施報告																								
3月27日	個人情報取扱事務届出簿の状況報告、安全管理措置の実施状況報告、漏えい等事案の報告、令和8年度の取組予定																								
(4) 行政不服審査会委員 5人	行政不服審査法に基づく審査請求について、行政不服審査会への諮問はなかった。																								
2 文書法制費																									
(1) 文書法制事務費	条例等の制定改廃及び例規集の整備事務等を執行した。 例規審議委員会の審議の状況 (単位：件)																								
	<table><tr><th>年度</th><th>開催数</th><th>条例</th><th>規則</th><th>規程</th><th>要綱</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>7</td><td>14回</td><td>37</td><td>50</td><td>25</td><td>62</td><td>0</td><td>174</td></tr><tr><td>6</td><td>14回</td><td>44</td><td>40</td><td>30</td><td>59</td><td>2</td><td>175</td></tr></table>	年度	開催数	条例	規則	規程	要綱	その他	合計	7	14回	37	50	25	62	0	174	6	14回	44	40	30	59	2	175
年度	開催数	条例	規則	規程	要綱	その他	合計																		
7	14回	37	50	25	62	0	174																		
6	14回	44	40	30	59	2	175																		
3 文書管理費																									
(1) 文書管理事務費	ア 本庁舎印刷室に配備する機器を更新した。																								
	<table><tr><th>業務名</th><th>事業費(円)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>デジタル孔版印刷機 (片面用)</td><td>913,000</td><td>(株)FOVAテック 静岡営業所</td></tr><tr><td>卓上紙折り機</td><td>522,500</td><td>(株)オーイシ</td></tr></table>	業務名	事業費(円)	備 考	デジタル孔版印刷機 (片面用)	913,000	(株)FOVAテック 静岡営業所	卓上紙折り機	522,500	(株)オーイシ															
業務名	事業費(円)	備 考																							
デジタル孔版印刷機 (片面用)	913,000	(株)FOVAテック 静岡営業所																							
卓上紙折り機	522,500	(株)オーイシ																							
	イ 印刷室に配備する各種印刷機及び本庁舎等に配備する複合機等で使用する印刷用紙を購入した。																								
	<table><tr><th></th><th>購入枚数 (A4)</th><th>購入枚数 (A3)</th><th>事業費(円)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>令和7年度</td><td>4,720,000 枚</td><td>144,000 枚</td><td>4,410,208</td><td>(有)杉本紙店</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>5,162,500 枚</td><td>136,500 枚</td><td>4,667,663</td><td>(有)杉本紙店</td></tr></table>		購入枚数 (A4)	購入枚数 (A3)	事業費(円)	備 考	令和7年度	4,720,000 枚	144,000 枚	4,410,208	(有)杉本紙店	令和6年度	5,162,500 枚	136,500 枚	4,667,663	(有)杉本紙店									
	購入枚数 (A4)	購入枚数 (A3)	事業費(円)	備 考																					
令和7年度	4,720,000 枚	144,000 枚	4,410,208	(有)杉本紙店																					
令和6年度	5,162,500 枚	136,500 枚	4,667,663	(有)杉本紙店																					
(2) 文書管理システム運用経費	公文書及び決裁の電子化を実現するため、令和5年10月に文書管理（電子決裁）システムを導入した。文書の電子化が円滑に進むよう、「行政手続オンライン化通信」の毎月発行やFAQの作成、研修を実施し、システム概要や運用を職員に周知した。 文書管理や年度切替処理の停滞はなく、令和7年度末時点の起案文書における電子決裁率は91%を超えている。																								
	<table><tr><th>業務名</th><th>内 容</th><th>事業費(円)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>文書管理システム保守業務委託</td><td>システム運用サポート及びシステム障害対応</td><td>5,689,200</td><td>ジャパンシステム (株)</td></tr></table>	業務名	内 容	事業費(円)	備 考	文書管理システム保守業務委託	システム運用サポート及びシステム障害対応	5,689,200	ジャパンシステム (株)																
業務名	内 容	事業費(円)	備 考																						
文書管理システム保守業務委託	システム運用サポート及びシステム障害対応	5,689,200	ジャパンシステム (株)																						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
9目 情報管理費	決算額	5 5 6 , 6 4 3 , 1 1 8 円	
1 電算機器等管理費			
(1) 電算機器維持経費			
ア 情報通信機器の運用管理			
全庁LAN、住民情報システム及び通信設備の運用、更新、維持管理等を実施。うち保守委託事業については、電算業務受託事業収入のうち3,678千円（DX推進課分3,000千円、行政総務課分678千円）を充当し運用している。			
(イ) パソコン・プリンタ更新事業			
事業名及び履行期間	事業の概要	事業費(円)	備 考
全庁LANパソコン・プリンタ等更新賃貸借 ＜履行期間＞令和7年1月1日～令和11年12月31日	グループウェア用パソコン及びプリンタ等の賃借	26,716,800	三菱HCキャピタル(株)
(イ) 全庁LAN、住民情報システム及び通信設備の運用、更新、維持管理経費			
事業名及び履行期間	事業の概要	事業費(円)	備 考
データセンター内全庁LANシステム機器賃借 ＜履行期間＞令和6年3月1日～令和11年2月28日	データセンターに設置している全庁LANシステム機器の賃借	5,051,640	(株)J E C C
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞令和5年8月1日～令和10年7月31日	支所等の出先施設に設置しているネットワーク機器の賃借	1,308,252	N E Cキャピタルソリューション(株)
ファイル受渡システム機器賃貸借【令和7年度新規事業】 ＜履行期間＞令和7年9月1日～令和12年8月31日	全庁LAN内のファイル受渡システム機器の賃貸借	647,570	N E Cキャピタルソリューション(株)
データセンターサービス利用料 ＜履行期間＞令和7年4月1日～令和8年3月31日	データセンターサービスの利用料	21,401,160	(株)T O K A I コミュニケーションズ
L GWANファイアウォール賃借 ＜履行期間＞令和7年3月1日～令和12年2月28日	L GWANファイアウォールの賃借	1,351,680	N E Cキャピタルソリューション(株)
全庁LAN回線・機器保守委託 ＜履行期間＞令和7年4月1日～令和8年3月31日	全庁LAN回線機器の保守	1,070,520	N E Cフィールドینگ(株)中部支社静岡支店
公開羅針盤グループウェアシステム保守業務委託 ＜履行期間＞令和7年4月1日～令和8年3月31日	グループウェアシステム（公開羅針盤）の保守	6,481,200	ジャパンシステム(株)
インターネットセキュリティ強化システム保守委託 ＜履行期間＞令和7年4月1日～令和8年3月31日	インターネットセキュリティ強化システムの保守	1,485,000	(株)静岡情報処理センター
ウイルス対策ソフトライセンス更新料 ＜履行期間＞令和7年4月17日～令和7年4月30日	ウイルス対策ソフトライセンス更新	1,242,780	(株)フューチャーイン静岡支社

2款1項9目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
イ 住民情報システム運用業務	住民情報システムの安定稼動のため、毎月㈱ＳＢＳ情報システムと定例会を開き、業務スケジュール調整、業務改善（問題点の解消等）及び安全性の向上などシステムの適正な運用管理を実施することができた。 (単位：円)			
	事業名及び履行期間	事業概要	事業費	備 考
	住民情報システム使用料 ＜履行期間＞令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 7 年12月31日	住民情報システムの使用料 (標準化前)	37, 060, 650	㈱ＳＢＳ情報システム
	住民情報システム機器保守委託 ＜履行期間＞令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 7 年12月31日	住民情報システム機器の保守 (標準化前)	2, 129, 688	㈱ＳＢＳ情報システム
	住民情報システム機器保守委託 ＜履行期間＞令和 8 年 1 月 1 日 ～令和 8 年 3 月31日	住民情報システム機器の保守 (標準化後)	429, 000	㈱ＳＢＳ情報システム
	住民情報バックアップシステム 保守委託 ＜履行期間＞令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 7 年12月31日	住民情報バックアップシステムの保守	198, 000	㈱ＳＢＳ情報システム
ウ ネットワークＳＥ派遣	全庁ＬＡＮ及びインターネット接続に関するセキュリティ対策、庁舎ネットワーク管理及び各情報システム維持管理等、専門性の高い業務を委託し、高品質で安定性の高い情報通信基盤の維持管理を行うことができた。			
	事業名	事業の内容	事業費(円)	備 考
	ネットワークＳＥ派遣委託	年間120日／人の常駐サポート	6, 930, 000	㈱静岡情報処理センター
エ ウェブ会議用システム使用経費	デジタル変革宣言に基づき、市が主催する会議、研修会及び部長会議等の内部会議の一部を参集型からウェブ会議に変更して開催した。			
(ア) 事業費	(単位：円)			
	事業名	令和 7 年度	令和 6 年度	備 考
	ウェブ会議システム使用料(一般ライセンス 3、ウェビナーライセンス 1)	348, 700	327, 250	㈱静岡情報処理センター
(イ) 使用回数	(単位：回)			
	区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	
	ウェブ会議システム	196	192	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
オ 情報セキュリティ強化対策機器の管理			
情報セキュリティ強化対策機器の維持管理、第二期静岡県自治体情報セキュリティクラウドの運用やマイナンバー制度導入に伴うネットワーク分離等の情報セキュリティ強化対策を行い、安定稼働に寄与した。			
(7) 事業費			(単位：円)
事業名及び履行期間	事業の概要	事業費	備 考
セキュリティ強靱化対策機器賃借 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和10年3月31日	セキュリティ強靱化対策機器の賃借	491,040	(株)J E C C
仮想デスクトップ環境設備賃借 ＜履行期間＞令和5年4月1日～令和10年3月31日	仮想デスクトップ環境設備の賃借	21,497,520	(株)J E C C
第二期静岡県自治体情報セキュリティクラウド利用料 ＜履行期間＞令和7年4月1日～令和8年3月31日	自治体情報セキュリティクラウドの利用料	4,692,600	(株)T O K A I コミュニケーションズ
(イ) セキュリティインシデントに起因して発生した情報流出事故件数			
令和6年度、令和7年度ともに0件であった。			
(2) システム標準化移行経費			
ア 標準準拠システムへの移行業務			
令和7年度デジタル基盤改革支援補助金（10/10）を用いて契約を行い、自治体情報システムの標準化を進めた。			
(単位：円)			
事業名及び履行期間	事業概要	事業費	備 考
自治体情報システム標準化移行業務委託（住民記録等） ＜履行期間＞令和7年4月1日～令和8年2月28日	システム標準化に伴う環境構築、データ移行、連携設定、検証等業務委託	217,796,700 (財源内訳) 国庫支出金（デジタル基盤改革支援補助金） 217,796,700	(株)S B S情報システム
自治体情報システム標準化移行業務委託（選挙人名簿管理） ＜履行期間＞令和7年8月1日～令和8年3月31日	システム標準化に伴う環境構築、データ移行、連携設定等業務委託	10,500,600 (財源内訳) 国庫支出金（デジタル基盤改革支援補助金） 10,500,600	行政システム(株)
過渡期連携構築・保守及びガバメントクラウド運用管理補助業務委託 ＜履行期間＞令和7年8月1日～令和8年1月5日	標準化後システム（S B S）と標準化前システム（アイネス・R 9～10移行予定）間の一時的なデータ連携機能の構築	6,600,000 (財源内訳) 国庫支出金（デジタル基盤改革支援補助金） 6,600,000	(株)アイネス

2款1項9目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
イ 標準準拠システムの運用業務			
令和7年度標準化移行した自治体情報システムの運用を開始した。			
(単位：円)			
事業名及び履行期間	事業概要	事業費	備 考
住民情報システム使用料（住民記録等） ＜履行期間＞令和8年1月1日～令和8年3月31日	住民情報システムの使用料（標準化後）	12,452,770	(株)SBS情報システム
ガバメントクラウド利用料 ＜履行期間＞令和7年4月1日～令和8年3月31日	標準準拠システム（標準化後の住民情報システム）の稼働にかかるクラウド利用料 ※構築時～本番稼働後も継続して発生	22,359,160	デジタル庁
ガバメントクラウド運用管理補助委託 ＜履行期間＞令和8年1月1日～令和8年3月31日	標準準拠システム（標準化後の住民情報システム）の稼働にかかるガバメントクラウドの運用管理補助	3,465,000	(株)SBS情報システム

2 デジタル変革推進経費

(1) デジタル変革推進事業

ア 子育て支援プラットフォーム等構築事業

※実施計画書掲載事業（2-1-3 島田市子育て支援プラットフォーム等構築事業）

妊娠期から子どものライフステージに合わせた切れ目のない支援の実現、仕事をしながら子育ての時間を十分に確保できるような支援の実現を目指し、専用のウェブサイト『子育て支援プラットフォーム「しまいく＋（ぷらす）」』を構築し、運用している。

事業の成果	事業費(円)			備 考
構築済みプラットフォームにおいて、母子保健・子育て支援・学校分野におけるサービスを充実させた。 ・3月末利用登録者数：8,118人（前年度比：+508人）	29,727,500 (財源内訳) 国庫支出金（地域少子化対策重点推進交付金）14,863,000 繰入金（ふるさと応援基金）10,000,000 一般財源4,864,500			(株)静岡情報処理センター
評価指標				評価指標に対する考え
指標名	目標値	実績値	達成度	
利用者アンケートにおける「子育てに関する手続きが利用しやすい」の回答割合	70.0%	69.0%	B	保護者がお知らせ等に気付きやすくなる機能は導入できた一方で、通知件数が多すぎるといふ指摘もあるため、通知が適切な頻度で届くよう工夫し、保護者が情報を取得する際の利便性を高めたい。

イ 生成AI事業

職員の文書作成等の業務効率化を図るため、利用ガイドラインを整備の上、職員専用総合行政ネットワーク（LGWAN）上で動作する生成AIシステムを導入・運用している。令和7年度は新規採用職員やDX推進リーダーを対象とした生成AIの利用に係る研修を実施した。職員の業務利用が増え、毎月の上限に近い利用がされている。

システム概要	事業費(円)	平均利用実績（文字/月）	備 考
システム名：L o G o A I アシスタント 使用エンジン：G P T - 4 o 利用上限：500万文字/月	924,000	4,599,111	(株)フューチャーイン静岡支社

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
ウ 電子申請システム運用業務	令和4年度から、静岡県中部5市2町で共通の電子申請システム（L o G o フォーム）を導入・運用している。令和7年度は補助金の申請受付などの行政手続のオンライン化を目的とした利用が特に拡大したことから、令和6年度と比較して公開フォーム数・申請件数ともに大幅に増加した。		
(ア) 事業費	(単位：円)		
事業名	事業費	備 考	
電子申請システム使用料 ＜履行期間＞令和4年4月1日 ～令和9年3月31日	2,019,600 (財源内訳) 連携中枢都市圏事業負担金 2,019,600	株フューチャーイン静岡支社 ※県中部5市2町で共同調達	
(イ) 電子申請システム利用状況	(単位：件)		
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
公開フォーム数	902	612	290
申請件数	65,476	43,217	22,259
エ RPA及びAI－OCR	定型作業等を職員に代わりソフトウェアのロボットが自動で作業可能な「RPA（Robotic Process Automation）」及び紙やPDF等の文字情報を電子化することができる「AI－OCR」を利用し、業務改善及び業務の効率化を行った。		
(ア) 事業費	(単位：円)		
事業名	事業費	備 考	
RPAソフトウェアライセンス （2ライセンス）	1,997,600	株SBS情報システム	
AI－OCRサービス	858,000	株静岡情報処理センター	
(イ) 利用業務数	(単位：件)		
区 分	令和7年度	令和6年度	業務内容（一部）
RPA及びAI－OCR利用	2	2	過誤納金還付請求書集計業務
RPAのみ利用	33	24	被相続人の資産への現所有者登録業務
AI－OCRのみ利用	4	5	コミュニティバスアンケート集計業務
合 計	39	31	
オ 公共施設等予約システム運用事業	※実施計画書掲載事業（7-4-2 公共施設等案内・予約システム導入運用事業）		
いつでも自ら施設等の予約状況を確認し、利用したい施設の予約を可能にすることで、市民の利便性の向上及び感染症対策として窓口での接触機会の低減を目的に導入された。令和3年6月から運用しているシステムはサービス終了が通達されたため、令和8年3月から新しいシステムに移行し運用を開始した。			
(ア) 事業費	(単位：円)		
事業名	事業費	委託先	備 考
公共施設等予約システム使用料	5,148,000	株TKC	4月～3月分
公共施設等案内・予約システム使用料	231,000	株パストラレー	3月分
(イ) 導入に係る移行委託費	(単位：円)		
事業名	事業費	委託先	
公共施設等案内・予約システム導入運用事業	7,315,000	株パストラレー	

2 款 1 項 9 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(ウ) 成果		(単位：件、%)		
年度	予約総件数	システムによる予約件数	システム予約受付率	受付端末割合
7	76,136	47,495	62.38	パソコン 55.02 スマートフォン 44.98
6	78,272	47,380	60.53	パソコン 58.82 スマートフォン 41.18
評価指標				評価指標に対する考え
指標名	目標値	実績値	達成度	
システムを利用した予約率	70%	62.4%	B	利用率が50%を超える施設ではオンライン予約が浸透していると考えられる。一方で、利用率が低い施設も見受けられるため、オンライン予約の認知度向上に取り組んでいく。

カ 統合型及び公開型地理情報システム運用事業

業務の効率化及び市民サービスの向上を目的に、市内の地理空間情報を職員及び市民が統合的に管理、閲覧できる基盤として、統合型及び公開型地理情報システムを運用している。なお、市民向けにハザードマップ、道路台帳図及び建築基準法上道路等のレイヤを公開している。また、公開サイトへの訪問数はDX推進計画アクションプランでの目標値である月平均1,550件を達成した。

(ア) 事業費 (単位：円)

システム名	令和7年度	備 考
統合型及び公開型GISシステム利用料	4,378,000	(株)パスコ 静岡支店

(イ) 管理レイヤ数

区 分	令和7年度	令和6年度	主なレイヤ
統合型(全体公開、グループ共有)	468	448	航空写真、国土地理院
公開型(島田市わが街ガイド)	87	87	公共施設、都市計画図、避難所

キ デジタル活用支援員派遣等事業

高齢者等において、スマートフォン等のデジタル機器を使いこなせない人を減らすとともに、デジタル技術を適切に理解し活用するための知識や技術の向上を図るため、スマートフォン活用講座を各地域の公民館等で実施した。

さらに、地域で新たにスマホ相談を実施する民間事業者等に対し、高齢者等にスマートフォン端末やそれに関するアプリなどのレクチャーや相談を行うための基本的な知識を学ぶ講座を実施した。

令和2年度に当該事業を開始してから、延べ4,700人が受講している。近年において、参加者は減少傾向にあったが、これは、スマートフォン操作に習熟した世代の高齢化に加え、個別相談を気軽に受け付ける「スマホ相談窓口」の増設によるものと考えられる。このことから、令和7年度は講座の実施回数を縮小した。

(ア) 事業費・実績 ※括弧内は前年度数値

事業の内容	講座回数(回)	受講者(人)	事業費(円)	備 考
スマートフォン活用講座	30 (75)	251 (632)	1,619,838	かわねのね
デジタル活用支援員養成講座	1 (1)	21 (39)	488,950	(株)東海道シグマ

(イ) 成果

受講者アンケートにおいて、講師の説明は分かりやすかった又は普通と回答した方が100%、また、今後スマートフォンをもっと使いこなしてみたいと思う又は普通と回答した方についても100%であったため、デジタルデバイドは徐々に解消されつつあると考える。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
ク デジタルの日イベント開催事業					
デジタル庁が設定している「デジタルの日」に賛同したイベントを開催し、デジタル技術を活用したコンテンツについて、子どもたちを対象に楽しく体験してもらうことで、デジタルを身近に感じてもらい、社会のデジタル化に向けた機運向上に貢献することができた。					
(ア) 事業費・実績					
事業の内容	来場者数 (人)	事業費(円)		備 考	
島田市デジタルの日 イベント開催業務	120	(財源内訳) 地域づくり推進事業助成金	300,000 300,000	島田ICTコン ソーシアム	
ケ キャッシュレス決済推進事業					
主要窓口キャッシュレス決済端末を、一部の課にQRコード決済 (P a y P a y) を導入し、市民の利便性向上と待ち時間の短縮を行うことができた。					
(ア) 事業費・実績 ※括弧内は前年度数値				(単位：円)	
事業の内容	事業の成果		事業費	備考	
【端末導入窓口】 クレジットカード・電子マ ネー・QRコード決済に対応 市民課・課税課・納税課・2 支所(金谷・川根)・2行政 サービスセンター(六合・初 倉)・博物館本館・分館	キャッシュレス決済利用率 16.9% (14.6%) キャッシュレス利用額 4,994,010		985,423 (内訳) POSレジ使用料 792,000 SIM使用料 47,520 決済手数料 145,903	GMOフィナン シャルゲート(株) ポスタス(株) 三井住友カード(株) (株)ジェーシービー	
【QRコード決済窓口】 スポーツ振興課、保育支援 課、子育て応援課、健康づく り課、危機管理課、社会教育 課、環境課	キャッシュレス決済利用率 17.1% キャッシュレス利用額 2,322,628		決済手数料 39,216	(株)P a y P a y	
10目 財産管理費		決算額 452,943,246円			
1 財産管理費					
(1) 普通財産管理経費					
ア 普通財産の貸付及び譲渡					
普通財産の有効活用を図るため、貸付けや売払いを行った。					
(ア) 市有財産(土地・建物／普通財産)の貸付状況				(単位：件、㎡、円)	
区 分	有 償		無 償		貸付収入
	件数	面積	件数	面積	
土 地	146	62,838.97	157	98,807.75	38,974,432
建 物	7	4,019.65	4	449.31	5,786,631
合 計	153	66,858.62	161	99,257.06	44,761,063
(イ) 市有財産(土地／普通財産)の売払状況				(単位：件、㎡、円)	
区 分	件数	登記面積	売払収入		
法定外財産の譲渡によるもの	11	352.26	4,646,400		
入札や貸付地等の譲渡によるもの	3	96.75	4,479,600		
合 計	14	449.01	9,126,000		

2 款 1 項 10 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
イ 嘱託登記									
事業用地として取得した土地について分筆や所有権移転登記等を行った。									
(ア) 登記実施状況								(単位：件、筆)	
区 分	地積更正 及び分筆	分筆	名義人住 所変更等	所有権 移転	地目 変更	建物所 有権保 存	建物所 有権移 転	建物減失 登記	合 計
件 数	5	27	4	40	3	1	1	1	82
筆 数	10	54	6	59	57	5	5	3	199
ウ 旧青少年ホーム・旧職業訓練校解体事業									
普通財産の建物解体工事を実施した。									
事業の目的		事業の内容		事業費(円)		備 考			
旧青少年ホーム及び旧職業訓練校は旧耐震基準にて建築された建物であり、耐震性を備えていないため、解体撤去を行った。		旧青少年ホーム・旧職業訓練校解体工事		52,800,000		請負業者 大河原建設(株)			
工事請負契約書等を実現させ、かつ工事の施工を契約書等と合致させるため		工事監理、工事監理に関するその他の業務		1,243,000		請負業者 仲山設計			
(2) 公共施設マネジメント実施経費									
ア 公共施設包括管理業務									
※実施計画書掲載事業 (7-4-2 公共施設包括管理業務)									
事業の目的		事業の内容			事業費(円)		備考		
事務の効率化、業務の質の改善等を図るため、公共施設の維持管理等（建物及び建物設備の保守点検、清掃等）に係る業務の一部を包括的に民間事業者に委託する。		・維持管理業務 68施設 ・巡回点検 各施設毎月1回 （点検箇所） 外構、建物内部、屋根/屋上、建物外部、電気設備、機械設備等 軽微な補修、内製化修繕（令和7年度より業務実施）			234,351,973		契約業者 日本管財(株)		
評価指標					評価指標に対する考え				
指標名	目標値	実績値	達成度						
業務実施内容に対する各施設の所管課の満足度	80%	95%	A		維持管理業務や巡回点検が計画通り遂行され、所管課の満足度に反映された。				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
イ 公共施設における鍵の管理に係る整備業務 ※実施計画書掲載事業（7-4-2 リモートロック導入事業）				
事業の目的	事業の内容		事業費(円)	備考
学校施設等の利用者の利便性向上及び施設管理事務の効率化を図るため、学校の体育館等に暗証番号により開錠できるキーボックス（リモートロック）を導入した。	学校施設等へのリモートロック導入		13,948,000 (財源内訳) 国庫支出金（新しい地方経済・生活環境創生交付金） 6,974,000 一般財源 6,974,000	(株)構造計画研究所 (株)オカムラ
評価指標			評価指標に対する考え	
指標名	目標値	実績値		
施設利用者の満足度（5段階評価）	3.5	3.4	B	事業は計画どおりに実施したが、利用者からはサービス利用方法の変更に戸惑う意見が寄せられた。引き続き、利用方法等の周知を図り、サービス利用への理解を促していく。

(3) 金谷地区生活交流拠点施設等管理運営事業

事業の目的		事業の内容	
P F I 手法による旧金谷庁舎跡地への施設整備及び施設整備後の周辺既存施設との一体的な維持管理・運営を実施し、施設の設計業務及び建設・工事監理業務、維持管理業務及び運営業務（施設運営業務、S C 醸成・向上業務）に係るサービス対価を支払った。		P F I 維持管理・運営委託	
事業費(円)		備 考	
(事業費内訳)	156,602,278	契約業者 金谷P F I パートナース(株)	
設計業務及び建設・工事監理業務	59,379,818		
維持管理業務、運営業務のうち施設運営業務	64,615,460		
運営業務のうちS C 醸成・向上業務	32,607,000		

2 庁舎等管理費

(1) 庁舎等管理経費

第2駐車場（中央小公園西駐車場）南側の一部に歩道を設置する工事を行った。また、受水槽内に残った飲料水を雑用水に使えるよう、給水配管改修工事を実施した。懸案事項となっていた、庁舎1階における「NTTドコモ」の携帯電波の状況を改善するため、電波増幅装置の設置工事を実施した。

ア 修繕の状況

(単位：円)

事業名	事業費	備 考
組織再編に伴うサイン変更工事	429,550	(株)サインアート ツカ
ガードポスト設置工事	258,500	(株)アーク東海
1階執務室入口電気錠修繕工事	99,000	(株)アーク東海
施設間内線UPS交換	99,000	(株)門田電話工業所
合 計	886,050	

イ 委託業務の状況

(単位：円)

事業名	事業費	備 考
公共施設包括管理業務委託	84,383,940	日本管財(株)
駐車場整理業務委託	2,178,000	セーフティーガード(株)
事業所廃棄物処理委託	111,925	(株)アスク長谷川
合 計	86,673,865	

2 款 1 項 10 目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
ウ 工事の状況	(単位：円)			
事業名	事業費	備 考		
中央小公園西駐車場歩道整備工事	5,720,000	(株)エコワーク		
	(財源内訳)			
	繰入金（公共施設整備基金）			
	5,000,000			
	一般財源			
	720,000			
島田市役所本庁舎給水配管改修工事	1,705,000	(株)エクノスワタナベ 島田営業所		
組織再編に伴う電話設備移設作業	605,000	(株)門田電話工業所		
島田市役所1階携帯アンテナ設置工事	236,500	(株)シズデン 中部支店		
合 計	8,266,500			

(2) 金谷南地域交流センター等管理経費

ア 金谷南地域交流センター運営事業

金谷南地域交流センターは、住民の活動拠点・行政窓口として平成21年4月1日に支所機能を備えた施設として開所した。令和5年10月に「かなうえる」内へ南北支所を移転統合したが、貸館（コミュニティサロン金谷南）は引き続き運営（電子錠による施設管理）している。

施設の利用状況 (単位：団体、件、人)

施設名	年度	利用団体数	利用件数	利用者数
コミュニティサロン金谷南	7	55	791	9,167
	6	42	915	9,839

イ かなや会館・金谷東会館運営事業

コミュニティ施設として円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況 (単位：円、件、人)

施設名	年度	管理委託先	委託料	利用件数	利用者数
かなや会館	7	(一社)島田市観光	302,500	326	2,592
	6	協会	302,500	457	3,509
金谷東会館	7	金谷東会館管理運	530,200	136	2,523
	6	営委員会	530,200	148	2,213

ウ 工事の状況	(単位：円)		
事業名	事業費	備 考	
かなや会館2階大集会室空調機取替工事	781,000	朝日設備(株)	
金谷南地域交流センター気中開閉器取替工事	737,000	(株)太田	

(3) 金谷北地域交流センター等管理経費

ア 金谷北地域交流センター運営事業

金谷北地域交流センターは、住民の活動拠点・行政窓口として平成22年4月1日に支所機能を備えた施設として開所した。令和5年10月に「かなうえる」内へ南北支所を移転統合したが、貸館（コミュニティサロン金谷北）は引き続き運営（電子錠による施設管理）している。

施設の利用状況 (単位：団体、件、人)

施設名	年度	利用団体数	利用件数	利用者数
コミュニティサロン金谷北	7	65	557	13,843
	6	72	592	13,413

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
イ 北五和会館運営事業					
コミュニティ施設北五和会館は管理運営を地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。					
施設の利用状況		(単位：円、件、人)			
施設名	年度	管理委託先	委託料	利用件数	利用者数
北五和会館	7	北五和会館管理	530,200	79	1,162
	6	運営委員会	530,200	66	1,185
(4) 川根支所等管理経費					
市役所川根庁舎及び茶室棟「杉風庵」の適切な維持管理を行った。					
ア 修繕の状況		(単位：円)			
事業名		事業費	備 考		
川根支所1階男子トイレ小便器修繕		48,873	鈴木桶店		
川根支所1階男子トイレ温水洗浄便座取替修繕		70,400	中村水道		
合 計		119,273			
イ 委託業務の状況		(単位：円)			
事業名		事業費	備 考		
川根庁舎	浄化槽保守点検業務委託 ほか6件	4,623,865	(有)かわね環境 ほか5社		
茶室棟	浄化槽保守点検業務委託	48,191	(有)かわね環境		
	管理業務委託	147,000	(公社) 島田市シルバー人材センター		
合 計		4,819,056			
ウ 施設の利用状況		(単位：団体、日、人)			
施設名	年度	利用団体数	利用日数	利用者数	
茶室棟「杉風庵」	7	8	12	192	
	6	6	8	108	
11目 公平委員会費		決算額		105,040円	
1 委員報酬					
公平委員会委員 3人					
令和7年6月議会において、任期満了となる委員1人について選任（再任）の同意を得た。					
令和7年度は、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立てはなかった。					
公平委員会の開催状況					
開催日	内 容				
4月9日	令和6年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 令和7年度静岡県公平委員会連合会総会等への出席について				
7月16日	委員長の選挙及び委員長職務代理の指定について				

2款1項12目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																																																																													
12目 会計管理費	決算額	1 3 , 8 5 8 , 8 8 4 円																																																																																												
1 会計管理事務費																																																																																														
(1) 会計管理事務																																																																																														
現金、有価証券及び物品の出納に関する事務を行うとともに、収入支出の執行を適正に処理するため、職員に 対する啓発を行った。																																																																																														
ア 会計事務の庁内向けのお知らせの掲示																																																																																														
掲示回数 14回																																																																																														
掲示内容 収入処理、支出処理																																																																																														
イ 職員研修システムへの掲載																																																																																														
講座名称 会計事務について																																																																																														
研修内容 調定、納入の通知、収納、支出負担行為、支出命令、支出伝票																																																																																														
19目 ふるさと応援基金費	決算額	4 7 8 , 3 5 1 , 8 4 6 円																																																																																												
1 ふるさと応援基金積立金																																																																																														
令和7年度に受領したふるさと寄附金から、病院事業会計分及びふるさと寄附金の募集に要した経費を控除した 金額をふるさと応援基金へ積み立てた。																																																																																														
新規積立分 466,607,300円																																																																																														
新規積立分(企業版) 11,002,000円																																																																																														
利子積立分 742,546円																																																																																														
(1) 寄附金内訳																																																																																														
<table><tr><th>区 分</th><th colspan="2">令和7年度</th><th colspan="2">令和6年度</th></tr><tr><th>寄附者意向事業</th><th>件数(件)</th><th>寄附金額(円)</th><th>件数(件)</th><th>寄附金額(円)</th></tr><tr><td>子育て支援の充実</td><td>8,774</td><td>194,161,500</td><td>4,902</td><td>106,521,600</td></tr><tr><td>福祉施策の充実</td><td>1,911</td><td>41,560,000</td><td>963</td><td>20,379,000</td></tr><tr><td>環境施策の推進</td><td>2,407</td><td>50,658,000</td><td>1,376</td><td>28,934,000</td></tr><tr><td>医療設備の充実（市民病院の整備）</td><td>2,496</td><td>53,127,600</td><td>1,273</td><td>26,251,000</td></tr><tr><td>学校教育の充実</td><td>1,941</td><td>40,877,500</td><td>1,152</td><td>23,986,000</td></tr><tr><td>保育施策の充実</td><td>878</td><td>19,025,000</td><td>517</td><td>11,244,000</td></tr><tr><td>自治体におまかせ</td><td>29,621</td><td>576,470,000</td><td>18,932</td><td>359,663,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>444</td><td>10,461,000</td><td>244</td><td>5,962,000</td></tr><tr><td>災害応援寄附</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>一般会計小計</td><td>48,472</td><td>986,340,600</td><td>29,359</td><td>582,940,600</td></tr><tr><td>利子積立分</td><td colspan="2">742,546</td><td colspan="2">58,327</td></tr><tr><td>必要経費差引後の病院事業会計分</td><td colspan="2">△26,563,000</td><td colspan="2">△13,125,000</td></tr><tr><td>ふるさと寄附金の募集に要した経費</td><td colspan="2">△493,170,300</td><td colspan="2">△291,470,300</td></tr><tr><td>災害応援寄附</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">0</td></tr><tr><td>企業版ふるさと納税積立</td><td colspan="2">11,002,000</td><td colspan="2">1,001,000</td></tr><tr><td>ふるさと応援基金積立金合計</td><td colspan="2">478,351,846</td><td colspan="2">279,404,627</td></tr></table>					区 分	令和7年度		令和6年度		寄附者意向事業	件数(件)	寄附金額(円)	件数(件)	寄附金額(円)	子育て支援の充実	8,774	194,161,500	4,902	106,521,600	福祉施策の充実	1,911	41,560,000	963	20,379,000	環境施策の推進	2,407	50,658,000	1,376	28,934,000	医療設備の充実（市民病院の整備）	2,496	53,127,600	1,273	26,251,000	学校教育の充実	1,941	40,877,500	1,152	23,986,000	保育施策の充実	878	19,025,000	517	11,244,000	自治体におまかせ	29,621	576,470,000	18,932	359,663,000	その他	444	10,461,000	244	5,962,000	災害応援寄附	0	0	0	0	一般会計小計	48,472	986,340,600	29,359	582,940,600	利子積立分	742,546		58,327		必要経費差引後の病院事業会計分	△26,563,000		△13,125,000		ふるさと寄附金の募集に要した経費	△493,170,300		△291,470,300		災害応援寄附	0		0		企業版ふるさと納税積立	11,002,000		1,001,000		ふるさと応援基金積立金合計	478,351,846		279,404,627	
区 分	令和7年度		令和6年度																																																																																											
寄附者意向事業	件数(件)	寄附金額(円)	件数(件)	寄附金額(円)																																																																																										
子育て支援の充実	8,774	194,161,500	4,902	106,521,600																																																																																										
福祉施策の充実	1,911	41,560,000	963	20,379,000																																																																																										
環境施策の推進	2,407	50,658,000	1,376	28,934,000																																																																																										
医療設備の充実（市民病院の整備）	2,496	53,127,600	1,273	26,251,000																																																																																										
学校教育の充実	1,941	40,877,500	1,152	23,986,000																																																																																										
保育施策の充実	878	19,025,000	517	11,244,000																																																																																										
自治体におまかせ	29,621	576,470,000	18,932	359,663,000																																																																																										
その他	444	10,461,000	244	5,962,000																																																																																										
災害応援寄附	0	0	0	0																																																																																										
一般会計小計	48,472	986,340,600	29,359	582,940,600																																																																																										
利子積立分	742,546		58,327																																																																																											
必要経費差引後の病院事業会計分	△26,563,000		△13,125,000																																																																																											
ふるさと寄附金の募集に要した経費	△493,170,300		△291,470,300																																																																																											
災害応援寄附	0		0																																																																																											
企業版ふるさと納税積立	11,002,000		1,001,000																																																																																											
ふるさと応援基金積立金合計	478,351,846		279,404,627																																																																																											

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(2) ふるさと応援基金繰入金 繰入金額 202,658,000円 充当事業一覧			
No.	担当課	事業名	繰入金額(円)
1	DX推進課	デジタル変革推進事業	10,000,000
2	広報プロモーション課	シティプロモーション推進事業	18,000,000
3	危機管理課	洪水ハザードマップ更新事業	1,000,000
4	生活安心課	コミュニティバス車両購入経費	26,000,000
5	環境課	住宅用省エネルギー設備設置促進事業	10,334,000
6	長寿介護課	養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	7,424,000
7	子育て応援課	放課後児童クラブ運営事業	38,034,000
8	保育支援課	民間保育所等助成事業	3,983,000
9	農林整備課	農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	20,000,000
10	商工課	産業支援センター移転整備事業	6,101,000
11	文化振興課	市制施行20周年記念文化事業	4,900,000
12	すぐやる課	河川維持修繕事業	4,778,000
13	教育総務課	G I G Aスクール構想実現事業	32,104,000
14	教育総務課	I C T支援員配置経費	20,000,000

2款2項1目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
2項 徴税費		決算額	446,052,130円					
1目 税務総務費		決算額	247,499,550円					
1 市税の概要								
当市の市税収入は152億2,007万円で、収納率は98.68%であった。個々の税については次のとおりである。								
(1) 税目別収入状況（現年課税分＋滞納繰越分）								
税 目	区 分	予算額 A(千円)	調定額 B(千円)	収入済額 C(千円)	収入歩合(%)			
					C/A	C/B		
市 民 税		5,585,364	6,231,113	6,127,613	109.71	98.34		
固 定 資 産 税		6,790,591	7,039,824	6,959,140	102.48	98.85		
軽 自 動 車 税		389,695	409,548	403,620	103.57	98.55		
市 た ば こ 税		519,403	522,053	522,053	100.51	100.00		
都 市 計 画 税		1,138,032	1,168,476	1,154,441	101.44	98.80		
入 湯 税		49,950	53,202	53,202	106.51	100.00		
合 計		14,473,035	15,424,216	15,220,069	105.16	98.68		
※収入歩合は、小数点以下第3位を四捨五入。								
※市民税は、個人市民税及び法人市民税。								
(2) 市民1人当たり及び1世帯当たり税収入額（現年課税分）								
年度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	1人当たり(円)			1世帯当たり(円)		
			市民税	固定資産税	その他の税	市民税	固定資産税	その他の税
7	93,468	39,983	65,135	74,175	22,754	152,267	173,399	53,193
6	94,270	39,693	57,014	72,502	22,399	135,407	172,191	53,198
※人口及び世帯数は、年度末現在（外国人を含む。）。								
※その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び入湯税。								
2目 賦課徴収費		決算額	198,552,580円					
1 課税事務費								
(1) 市民税課税事務費								
ア 市民税納税義務者数								
年度	個人市民税(人)			法人市民税(社)				
	均等割のみ	均等割＋所得割	合 計	均等割のみ	均等割＋法人税割	合 計		
7	5,154	49,077	54,231	1,190	964	2,154		
6	8,379	45,376	53,755	1,190	941	2,131		
※令和6年度に限り、個人住民税所得割額から定額減税（納税義務者及び扶養親族1人につき1万円）が実施されたため、令和6年度は均等割のみの納税義務者が増加								
イ 個人市民税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）								
年度	納税義務者数(人)		調 定 額(円)		1人当たり税負担額(円)			
7	54,231		5,445,734,010		100,417			
6	53,755		4,818,399,180		89,636			
※令和6年度に限り、個人住民税所得割額から定額減税（納税義務者及び扶養親族1人につき1万円）が実施されたため、令和6年度は調定額及び1人当たり税負担額が減少								

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
ウ 法人市民税資本金等の金額段階別調定額（現年課税分）					
年度	区 分 資本金等	法人数 (社)	税 額(円)		
			法人税割	均 等 割	合 計
7	1 億円超の法人	232	252, 150, 100	122, 151, 200	374, 301, 300
	1 億円以下の法人	1, 922	187, 804, 500	128, 457, 200	316, 261, 700
	合 計	2, 154	439, 954, 600	250, 608, 400	690, 563, 000
6	1 億円超の法人	222	196, 604, 900	120, 651, 200	317, 256, 100
	1 億円以下の法人	1, 909	151, 946, 800	128, 855, 100	280, 801, 900
	合 計	2, 131	348, 551, 700	249, 506, 300	598, 058, 000

エ 定額減税補足給付金（不足額給付）システム導入等業務				
定額減税補足給付（不足額給付）対象者を抽出する機能及び他システム（算定ツール及び給付支援サービス）への取込データを作成する機能を追加するためのシステム改修を実施した。				
業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
定額減税補足給付金（不足額給付）システム導入等業務	7. 24～12. 26	定額減税補足給付（不足額給付）支給のための税システム改修	3, 410, 000 (財源内訳) 国庫支出金（物価高騰臨時交付金） 3, 410, 000	㈱S B S情報システム

オ 課税原票イメージ化管理システム賃借料				
課税資料を電子保管するための課税原票管理システムの賃借及び保守・点検を実施した。				
業務名	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
課税原票イメージ化管理システム賃借料	R 4. 7. 1～ R 9. 6. 30 (債務負担行為)	課税原票管理システムの賃借及び保守等	5, 186, 280 (総額25, 931, 400)	三菱HCキャピタル㈱

(2) 資産税課税事務費				
ア 固定資産税納税義務者数（区分ごと）				(単位：人)
年度	土 地	家 屋	償却資産	
7	32, 093	33, 074	1, 531	
6	32, 058	33, 065	1, 526	

※法定免税点以上のもの

イ 固定資産税納税義務者 1 人当たり税負担額（現年課税分）				
年度	納税義務者数(人)	調定額(円)	1 人当たり税負担額(円)	
7	43, 269	6, 938, 772, 600	160, 364	
6	43, 563	6, 838, 448, 600	156, 978	

※国有資産等所在市町村交付金を除く。

ウ 新築住宅等の軽減状況				
年度	個数(個)	床面積(㎡)	軽減税額(円)	
7	1, 893	180, 999	110, 987, 643	
6	1, 963	189, 813	110, 885, 224	

エ 都市計画税納税義務者 1 人当たり税負担額（現年課税分）				
年度	納税義務者数(人)	調定額(円)	1 人当たり税負担額(円)	
7	36, 696	1, 155, 822, 600	31, 497	
6	36, 894	1, 143, 652, 500	30, 998	

2款2項2目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
オ 国有資産等所在市町村交付金状況						
年度	国有資産		県有資産		合 計	
	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)
7	4	2,932,700	2	27,846,400	6	30,779,100
6	4	2,903,700	2	27,946,000	6	30,849,700
カ 標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務						
令和8年度課税に使用する標準宅地の時点修正率を算出するため、市内472地点（島田地区308地点、金谷地区135地点、川根地区29地点）の鑑定評価を実施した。						
業務名	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考		
標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務	5.31～9.30	標準宅地472地点の鑑定評価	5,711,200	静岡県不動産鑑定協同組合		
キ 令和9年度固定資産（土地）評価替えに係る標準宅地の不動産鑑定評価業務						
令和9年度評価替えに向けて、市内481地点（島田地区311地点、金谷地区136地点、川根地区34地点）の令和8年1月1日時点の鑑定評価を実施した。						
業務名	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考		
令和9年度固定資産（土地）評価替えに係る標準宅地の不動産鑑定評価業務	R7.11.7～ R8.3.31	標準宅地481地点の鑑定評価	32,762,400	静岡県不動産鑑定協同組合		
ク 固定資産土地評価業務						
3年に一度の評価替えに当たる令和9年度の課税に向けて、土地評価の適正かつ均衡な課税を図るため、市内全域の標準宅地の見直し、状況類似地域の見直し（路線価地区・その他地区）等を実施した。						
業務名	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考		
固定資産土地評価業務	R6.4.26～ R9.3.31 (債務負担行為)	標準宅地、状況類似地域の見直し等	18,920,000 (総額57,420,000)	(株)パスコ静岡支店		
ケ 固定資産情報管理システム保守業務委託						
固定資産税課税客体（土地・家屋）の正確な把握と評価の適正化・均衡化を図るために評価業務で使っている固定資産情報管理システム（地理情報システム）の保守業務を行った。						
業務名	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考		
固定資産情報管理システム保守業務	R7.4.1～ R8.3.31	固定資産情報管理システムの保守	2,310,000	(株)パスコ静岡支店		
コ 家屋評価システム使用料						
業務名	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考		
家屋評価システム使用料	R3.4.1～ R8.3.31 (債務負担行為)	家屋評価システム使用料	594,000 (総額2,970,000)	(株)SBS情報システム		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(3) 諸税課税事務費					
ア 軽自動車税（種別割）課税台数（現年課税分）					(単位：台)
年度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	合 計
7	5,407	38,646	1,102	2,017	47,172
6	5,531	38,570	1,100	1,994	47,195
イ 軽自動車税（環境性能割）課税状況（現年課税分）					(単位：台)
年度	非課税	課税			合 計
		税率：0.5%	税率：1%	税率：2%	
7	871	1	549	751	2,172
6	869	2	688	593	2,152
ウ 市たばこ税課税状況					
年度	課税標準		申告者数(人)		
	合 計(本)				
7	79,678,393		3		
6	80,824,725		2		
エ 入湯税の入湯者数 (単位：人)					
年度	特別徴収義務者数	入湯者数	施設名		
7	3	354,681	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル		
6	3	353,039	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル		
オ 証明発行件数					(単位：件)
種 別 \ 区 分	市役所	金谷支所	川根支所	合 計	
固定資産価格通知	2,786	277	27	3,090	
固定資産評価証明	949	27	17	993	
固定資産公課証明	282	6	3	291	
所有証明	4	0	0	4	
課税台帳記載事項証明 (固定)	15	1	1	17	
資産証明	4	0	1	5	
営業証明	8	0	0	8	
住宅用家屋証明	374	4	0	378	
建物不存在証明	42	0	0	42	
狩猟者関係	3	0	3	6	
軽油引取税	5	0	0	5	
閲覧（名寄帳）	1,266	0	0	1,266	
交付（旧土地台帳付属 地図の副図の写し）	498	0	0	498	
そ の 他	29	1	0	30	
合 計	6,265	316	52	6,633	
※固定資産価格通知の発行は、令和7年12月26日をもって終了とした。					

2款2項2目

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明							
カ 市税の減免に関する状況			(単位：件、円)							
区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
7	9	187,000	88	4,358,300	106	3,361,200	390	3,826,400	593	11,732,900
6	17	298,430	88	4,379,100	106	3,423,600	383	3,700,900	594	11,802,030

2 徴収事務費

(1) 市税の滞納額

区分 年度		個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
7 (現年課税分)		2,243	46,556,585	19	1,308,279	1,830	42,111,348	323	2,267,884
滞納繰越分	6	1,106	18,520,161	8	395,300	853	18,625,500	165	1,139,300
	5	638	11,968,661	9	462,400	466	7,976,190	111	803,300
	4	401	7,667,201	2	103,900	278	4,264,493	75	488,419
	3	238	3,319,942	16	709,191	162	2,616,639	66	465,260
	2	71	911,200	1	57,600	60	1,596,390	17	96,177
	元以前	247	3,840,653	15	1,830,929	241	12,311,313	67	325,794
合 計		4,944	92,784,403	70	4,867,599	3,890	89,501,873	824	5,586,134

※現年課税分の滞納は、令和8年5月末現在のものである。

(2) 不納欠損処分税目別内訳

区分 年度		個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
7 (現年課税分)		30	356,355	0	0	48	518,200	8	53,800
滞納繰越分	6	15	382,212	0	0	27	394,800	3	20,900
	5	14	430,425	0	0	19	383,491	0	0
	4	24	576,410	0	0	42	294,040	13	82,800
	3	24	195,971	0	0	41	562,000	9	43,200
	2	56	929,393	0	0	60	467,400	15	85,800
	元以前	164	2,976,880	0	0	155	2,597,245	17	56,334
合 計		327	5,847,646	0	0	392	5,217,176	65	342,834

(3) 不納欠損処分に係る法令該当条項

条項	項目	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税
地 方 税 法 第15条の7第4項	件数(件)	114	0	205	32
	金額(円)	1,878,203	0	3,537,257	145,100
地 方 税 法 第15条の7第5項	件数(件)	124	0	104	12
	金額(円)	2,733,709	0	1,375,931	87,600
地 方 税 法 第18条第1項	件数(件)	89	0	83	21
	金額(円)	1,235,734	0	303,988	110,134

(4) 滞納処分(差押)の執行状況 (単位：件)

年度	不動産	債権	動産等	合 計
7	4	392	0	396
6	5	285	0	290

※国民健康保険税を含む。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
(5) 口座振替利用状況							
年度	税 目	調定件数(件)	口座振替件数(件)	振替実績件数(件)	口座振替利用率(%)		
7	市 県 民 税 (普通徴収)	44,249	16,321	15,769	36.9		
	固定資産税・都市計画税	173,100	103,129	101,017	59.6		
	軽自動車税 (種別割)	46,792	12,513	12,266	26.7		
	合 計	264,141	131,963	129,052	50.0		
6	市 県 民 税 (普通徴収)	40,792	14,986	14,433	36.7		
	固定資産税・都市計画税	173,984	105,565	103,239	60.7		
	軽自動車税 (種別割)	46,816	12,725	12,443	27.2		
	合 計	261,592	133,276	130,115	50.9		
※調定件数は、各税目の当初調定件数とした（過年度更正に伴う随時課税分は含まない。）。							
※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした（再振替は含まない。）。							
※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。							
(6) コンビニエンスストア・スマートフォン決済収納利用状況							
年度	税 目	コンビニエンスストア		スマートフォン		合 計	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
7	市県民税(普徴)	14,525	350,977,977	0	0	14,525	350,977,977
	固定資産税	28,705	615,518,060	0	0	28,705	615,518,060
	都市計画税						
	軽自動車税(種別割)	18,326	152,257,963	0	0	18,326	152,257,963
合 計	61,556	1,118,754,000	0	0	61,556	1,118,754,000	
6	市県民税(普徴)	14,050	309,485,273	9	230,300	14,059	309,715,573
	固定資産税	27,803	586,143,395	3	51,000	27,806	586,194,395
	都市計画税						
	軽自動車税(種別割)	18,120	148,233,501	0	0	18,120	148,233,501
合 計	59,973	1,043,862,169	12	281,300	59,985	1,044,143,469	
※件数は、本税（現年課税分及び滞納繰越分）、督促手数料及び延滞金を含めた納付数である。							
※令和6年4月からスマートフォン決済分は、地方税統一QRコードを活用した収納として（(8)ア収納利用状況）に含まれる。							
(7) 市税コンビニエンスストア等収納手数料（スマートフォンを含む。）							
業 務 名 称		履 行 期 間	契 約 先	事 業 費 (円)			
				令和7年度	令和6年度		
市税コンビニエンスストア等収納手数料（単価契約）		令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	㈱電算システム	5,146,076	3,761,054		
手数料：令和6年度57円/件 令和7年度76円/件							

2 款 2 項 2 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(8) 地方税共同機構関連業務			
e L-TAX及び地方税統一QRコードを活用した収納を行った。地方税共通納税システム分負担金は、前年度実績として地方税統一QRコードを活用した収納取扱手数料に当たるもの。			
ア 収納利用状況			
年度	税 目	納付件数(件)	納付金額(円)
7	市県民税(普徴)	13,454	511,938,536
	市県民税(特徴)	18,408	2,029,908,154
	法人市民税	1,015	395,276,700
	固定資産税	38,504	2,828,685,343
	軽自動車税(種別割)	14,918	121,499,000
	たばこ税	25	522,467,729
	合 計	86,324	6,409,775,462
6	市県民税(普徴)	11,281	468,380,404
	市県民税(特徴)	12,506	1,032,909,855
	法人市民税	801	263,534,300
	固定資産税	34,913	2,631,263,128
	軽自動車税(種別割)	13,252	106,168,431
	たばこ税	23	491,562,327
	合 計	72,776	4,993,818,445

イ 共通納税システム経費		(単位：円)	
区 分	契約先 (納入先)	令和7年度	令和6年度
地方税共通納税システム サービス利用料	(株)TKC	1,491,600	1,491,600
データ連携利用料		501,600	501,600
地方税共通納税システム分負担金	地方税共同機構	2,503,022	1,705,463
合 計		4,496,222	3,698,663

(9) 証明書交付件数		(単位：件)						
区 分		納税課	市民課	金谷 支所	川根 支所	電子 申請	合 計	
種 別							令和7年度	令和6年度
所得・課税証明		5,208	452	780	112	91	6,643	6,599
納税 証明	軽自動車税	448	9	66	12	3	538	693
	市県民税等	1,263	19	233	20	14	1,549	1,220
完納証明		130	0	5	1	3	139	211
酒類販売許可		14	—	—	—	—	14	6
その他		2	—	—	—	—	2	2
合計	令和7年度	7,065	480	1,084	145	111	8,885	
	令和6年度	6,594	787	1,073	172	105		8,731

(10) 静岡地方税滞納整理機構における島田市移管分処理実績（国民健康保険税含む。）				
年度	移管件数(件)	移管金額(円)	機構による徴収金額(円)	島田市事務費負担金(円)
7	20	30,940,534	28,479,272	5,257,000
6	20	32,769,640	17,589,174	4,968,450

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明									
3項 戸籍住民基本台帳費		決算額 210,042,089円									
1目 戸籍住民基本台帳費		決算額 210,042,089円									
1 戸籍住民基本台帳事務費											
(1) 戸籍											
ア 戸籍数及び戸籍人口（令和8年3月31日現在）											
戸籍数(戸籍)		戸籍人口(人)									
42,555		102,771									
イ 戸籍の届出状況 (単位：件)											
区 分	取扱窓口	出生	死亡 失踪	婚姻	離婚	入籍	転籍	養子 縁組	養子 離縁	その他	合 計
本籍人 届 出 (送付を含む)	市 役 所	467	1,251	807	189	144	343	58	21	311	3,591
	金 谷 支 所	30	92	7	6	3	28	2	0	8	176
	川 根 支 所	4	20	0	0	0	4	0	0	1	29
	小 計	501	1,363	814	195	147	375	60	21	320	3,796
非本籍 人届出	市 役 所	154	168	58	6	3	3	3	2	18	415
	金 谷 支 所	8	3	0	0	0	0	0	0	0	11
	川 根 支 所	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	小 計	163	171	59	6	3	3	3	2	18	428
合 計		664	1,534	873	201	150	378	63	23	338	4,224
ウ 戸籍等交付状況											
区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和7年度 手数料(円)	令和6年度 手数料(円)						
戸 籍	市 役 所	5,529	740	2,488,050	2,952,900						
	金 谷 支 所	1,038	4	467,100	597,600						
	川 根 支 所	288	0	129,600	133,200						
	初倉行政サービスセンター	290	0	130,500	159,300						
	六合行政サービスセンター	203	0	91,350	131,400						
	コンビニエンスストア	4,086		1,430,100	1,324,750						
	電 子 申 請	56		25,200	18,900						
	小 計	11,490	744	4,761,900	5,318,050						
戸籍 (広域交付)	市 役 所	1,200	254	540,000	522,000						
	金 谷 支 所	85	2	38,250	61,200						
	川 根 支 所	22	0	9,900	6,750						
	小 計	1,307	256	588,150	589,950						
除籍・ 改製原戸籍	市 役 所	7,643	2,461	5,732,250	6,293,250						
	金 谷 支 所	739	4	554,250	747,000						
	川 根 支 所	325	0	243,750	258,750						
	小 計	8,707	2,465	6,530,250	7,299,000						
除籍・改製 原戸籍 (広域交付)	市 役 所	1,830	800	1,372,500	1,276,500						
	金 谷 支 所	225	0	168,750	175,500						
	川 根 支 所	27	0	20,250	37,500						
	小 計	2,082	800	1,561,500	1,489,500						
証 明 等	市 役 所	251	13	91,050	84,350						
	金 谷 支 所	6	3	2,150	350						
	川 根 支 所	0	0	0	0						
	小 計	257	16	93,200	84,700						
合 計		23,843	4,281	13,535,000	14,781,200						

2 款 3 項 1 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
エ 民事・刑事関係取扱状況		(単位：件)				
		区分	件数			
		身分調書関係（叙勲及び表彰）	40			
		身分調査関係	1,331			

(2) 住民基本台帳

ア 住民基本台帳人口・世帯数（各年度3月31日現在）

年度	区 分		人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数(世帯)
7	日本人	島田地区	70,919	34,810	36,109	30,076
		金谷地区	16,636	8,210	8,426	6,764
		川根地区	3,719	1,825	1,894	1,630
		小 計	91,274	44,845	46,429	38,470
	外国人	島田地区	1,724	754	970	1,122
		金谷地区	449	218	231	377
		川根地区	21	9	12	14
		小 計	2,194	981	1,213	1,513
	全 体	島田地区	72,643	35,564	37,079	31,198
		金谷地区	17,085	8,428	8,657	7,141
		川根地区	3,740	1,834	1,906	1,644
		合 計	93,468	45,826	47,642	39,983
6	日本人	島田地区	71,567	35,129	36,438	29,980
		金谷地区	16,857	8,301	8,556	6,757
		川根地区	3,854	1,898	1,956	1,644
		小 計	92,278	45,328	46,950	38,381
	外国人	島田地区	1,575	675	900	975
		金谷地区	396	166	230	324
		川根地区	21	8	13	13
		小 計	1,992	849	1,143	1,312
	全 体	島田地区	73,142	35,804	37,338	30,955
		金谷地区	17,253	8,467	8,786	7,081
		川根地区	3,875	1,906	1,969	1,657
		合 計	94,270	46,177	48,093	39,693

※日本人世帯数は外国人との混合世帯数を含む。

イ 外国人住民国籍別人員数（各年度3月31日現在）

(単位：人)											
年度	ベトナム	フィリピン	インドネシア	中国	ブラジル	ネパール	ミャンマー	ペル	スリランカ	その他	合計
7	576	376	284	235	203	137	101	47	41	194	2,194
6	537	389	208	222	201	105	69	44	30	187	1,992

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
ウ 住民基本台帳届出等の状況		(単位：件)				
年度	取扱窓口	転入	転居	転出	世帯変更	合 計
7	市役所	1,833	1,006	1,965	745	5,549
	金谷支所	293	190	233	116	832
	川根支所	26	16	36	39	117
	合計	2,152	1,212	2,234	900	6,498
6	市役所	1,864	1,021	1,930	666	5,481
	金谷支所	204	147	202	57	610
	川根支所	19	31	29	12	91
	合計	2,087	1,199	2,161	735	6,182

エ 住民票の写し交付等状況					
区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和7年度 手数料(円)	令和6年度 手数料(円)
住民票の写し	市 役 所	12,436	1,650	3,730,800	4,156,200
	金 谷 支 所	2,184	1	655,200	760,800
	川 根 支 所	452	7	135,600	144,300
	初倉行政サービスセンター	912	0	273,600	302,100
	六合行政サービスセンター	641	0	192,300	261,600
	コンビニエンスストア	12,922		2,584,400	2,306,400
	電 子 申 請	13		3,900	2,400
	小 計	29,560	1,658	7,575,800	7,933,800
住民票の写し (広域交付)	市 役 所	58	0	17,400	11,700
	金 谷 支 所	4	0	1,200	1,500
	川 根 支 所	2	0	600	300
	小 計	64	0	19,200	13,500
住民票記載事項 証 明 書	市 役 所	397	14	119,100	140,700
	金 谷 支 所	102	2	30,600	36,900
	川 根 支 所	15	0	4,500	2,400
	初倉行政サービスセンター	8	0	2,400	4,200
	六合行政サービスセンター	22	0	6,600	6,600
	小 計	544	16	163,200	190,800
戸籍の附票 の 写 し	市 役 所	1,937	1,244	581,100	615,000
	金 谷 支 所	123	5	36,900	40,200
	川 根 支 所	23	0	6,900	6,600
	コンビニエンスストア	231		46,200	41,400
	電 子 申 請	24		7,200	1,800
	小 計	2,338	1,249	678,300	705,000
閲覧(電算リスト)	市 役 所	725	11	217,500	160,200
合 計		33,231	2,934	8,654,000	9,003,300

2款3項1目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
(3) 人口動態							
人口動態取扱状況						(単位：件)	
年度	取扱窓口	出生	死亡	死産	婚姻	離婚	合 計
7	市 役 所	448	1,231	11	297	117	2,104
	金谷支所	38	95	0	7	6	146
	川根支所	5	20	0	1	0	26
	合 計	491	1,346	11	305	123	2,276
6	市 役 所	457	1,390	5	256	121	2,229
	金谷支所	34	87	0	10	9	140
	川根支所	4	17	0	0	0	21
	合 計	495	1,494	5	266	130	2,390

(4) 印鑑登録

ア 印鑑登録者数（令和8年3月31日現在）63,330人

イ 印鑑登録及び証明書交付状況

区 分	取扱窓口	有料 登録・交付 (件)	無料・公用 登録・交付 (件)	令和7年度 手数料(円)	令和6年度 手数料(円)
印鑑登録	市 役 所	1,872	2	561,600	594,600
	金 谷 支 所	217	0	65,100	73,500
	川 根 支 所	50	0	15,000	20,400
	小 計	2,139	2	641,700	688,500
印鑑登録 証 明 書	市 役 所	6,459	23	1,937,700	2,209,500
	金 谷 支 所	2,076	9	622,800	706,200
	川 根 支 所	499	13	149,700	182,400
	初倉行政サービスセンター	932	2	279,600	309,600
	六合行政サービスセンター	695	0	208,500	261,900
	コンビニエンスストア	10,736		2,147,200	2,022,800
	電 子 申 請	3		900	600
	小 計	21,400	47	5,346,400	5,693,000
合 計		23,539	49	5,988,100	6,381,500

(5) その他の証明等

その他の行政証明書（身分証明・不在証明等）、自動車臨時運行許可証交付状況

区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和7年度 手数料(円)	令和6年度 手数料(円)
その他 証明書	市 役 所	845	6	253,500	224,400
	金 谷 支 所	100	0	30,000	41,400
	川 根 支 所	27	0	8,100	12,300
	電 子 申 請	36		10,800	4,500
	小 計	1,008	6	302,400	282,600
自動車臨時 運行許可証	市 役 所	274	0	205,500	207,750
	金 谷 支 所	107	0	80,250	46,500
	川 根 支 所	7	0	5,250	5,250
	小 計	388	0	291,000	259,500
合 計		1,396	6	593,400	542,100

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
(6) 戸籍総合情報システム運用事業		
戸籍総合情報システムの稼働により、戸籍記載の処理及び証明発行事務が迅速になり、事務の効率化と市民サービスの向上につながった。また、定期的にシステムの更新を行い、安全性や迅速性等の確保を図った。		
(単位：円)		
事業の概要	対象施設及び事業費	備 考
戸籍クラウドシステム機器賃借業務 (令和5年12月1日～令和10年11月30日)	市役所・支所・行政 サービスセンター 4,334,880	(株)J E C C 契約額総額 21,674,400 (令和5年度～令和10年度)
戸籍クラウドシステム機器等保守委託業務 (令和6年1月1日～令和10年11月30日)	市役所・支所・行政 サービスセンター 700,524	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額※ 3,628,339 (令和5年度～令和10年度)
戸籍クラウドシステム利用 (令和6年1月1日～令和10年11月30日)	市役所・支所・行政 サービスセンター 7,913,400	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額※ 41,095,230 (令和5年度～令和10年度)
戸籍システム二要素認証機器導入委託業務 (令和7年11月28日～令和8年1月31日)	行政サービスセンター 246,950	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 246,950
戸籍及び戸籍附票システム標準化委託業務 (令和7年6月6日～令和8年3月31日)	市役所・支所・行政 サービスセンター 8,998,000 ※国庫対象	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 8,998,000
合 計	22,193,754 (財源内訳) 国庫支出金 (デジタル 基盤改革支援補助金) 8,998,000 一般財源 13,195,754	契約額総額 75,642,919 ※令和7年度に変更契約を締結
(7) 戸籍への振り仮名記載に関する事業【令和7年度新規事業】		
戸籍法の一部改正に基づき、戸籍への振り仮名記載に関する事業を行った。		
(単位：円)		
事業の概要	事業費	備 考
会計年度任用職員人件費 (令和7年5月1日～令和8年3月31日)	2,259,186 ※国庫対象	振り仮名関連事務分のみ
戸籍の振り仮名通知書郵送料 (令和7年7月14日発送)	3,873,628 ※国庫対象	
戸籍の振り仮名通知書作成委託業務 (令和7年5月22日～令和7年8月31日)	3,542,000 ※国庫対象	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 3,542,000 ※補助率は10/10だが、国の想定事業費を上回っていたため、不足分に一般財源を充当
戸籍の振り仮名記載に係る窓口受付等委託業務 (令和7年7月1日～令和7年10月31日)	2,097,600 ※国庫対象	シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 契約額総額 2,097,600
戸籍の振り仮名職権記載に係る戸籍総合システム改修委託業務 (令和7年10月24日～令和8年3月31日)	814,000 ※国庫対象	富士フイルムシステムサービス(株) 契約額総額 814,000
合 計	12,586,414 (財源内訳) 国庫支出金 (社会 保障・税番号制度シ ステム整備費補助金 (法務 省分)) 12,523,000 一般財源 63,414	契約額総額 12,586,414 ※すべての事業について補助率は10/10だが、国の想定超過分及び千円未満の端数分の費用に一般財源を充当

2款3項1目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(8) 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業			
ア 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業			
住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図るため必要な業務を委託するとともに、マイナンバーカードの交付及び公的個人認証業務を行った。 (単位：円)			
事業の概要	対象施設及び事業費	備 考	
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借 (令和7年8月1日～令和12年7月31日)	市役所、金谷支所 及び川根支所 2,531,760 ※一部国庫対象	静銀リース(株)藤枝営業所 契約額総額 18,988,200 (令和7年度～令和12年度)	
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(再リース) (令和7年4月1日～令和8年3月31日)	市役所、金谷支所 及び川根支所 178,860	静銀リース(株)藤枝営業所 契約額総額 178,860	
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守業務委託 (令和7年4月1日～令和7年7月31日)	市役所、金谷支所 及び川根支所 108,416	(株)S B S情報システム 契約額総額 108,416	
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守業務委託 (令和7年8月1日～令和8年3月31日)	市役所、金谷支所 及び川根支所 122,056	(株)S B S情報システム 契約額総額 122,056	
住民基本台帳ネットワークシステム機器運用支援業務委託 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)	市役所、金谷支所 及び川根支所 1,650,000	(株)S B S情報システム 契約額総額 1,650,000	
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和2年度分) (令和2年12月1日～令和7年11月30日)	市役所 78,760 ※国庫対象	富士通リース(株)静岡支店 契約額総額 590,700 (令和2年度～令和7年度)	
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和3年度分) (令和3年4月1日～令和8年3月31日)	市役所 73,920 ※国庫対象	富士通リース(株)静岡支店 契約額総額 369,600 (令和3年度～令和7年度)	
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和4年度分) (令和4年6月1日～令和9年5月31日)	市役所、金谷支所 83,820 ※国庫対象	富士通リース(株)静岡支店 契約額総額 419,100 (令和4年度～令和9年度)	
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借(令和5年度分) (令和5年10月1日～令和10年9月30日)	市役所、金谷支所 178,200 ※国庫対象	F L C S(株)静岡支店 契約額総額 891,000 (令和5年度～令和10年度)	
合 計	5,005,792 (財源内訳) 国庫支出金(マイナンバーカード交付事務費補助金) 676,601 一般財源 4,329,191	契約額総額 23,317,932	
(9) 証明書のコンビニ交付事業			
マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを交付するコンビニ交付サービスを実施した。発行手数料を窓口発行のものと比べ1通当たり100円減額している。令和7年度のコンビニ交付率は43.20%であった。			
事業の概要	事業費(円)		備 考
証明書交付センター運営費負担金	負担金	2,728,000	地方公共団体情報システム機構
コンビニ交付サービス使用料	使用料	6,666,000	(株)S B S情報システム
コンビニ交付事務手数料	その他手数料	3,273,075	地方公共団体情報システム機構
合 計	12,667,075		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
(10) 旅券事務								
一般旅券申請取扱件数 (単位：件)								
年度	取扱窓口	新 規				残存有効期間同一	紛 失	合 計
		5 年		10 年				
		紙	電子	紙	電子			
7	市 役 所	465	296	547	338	21	10	1,677
	金 谷 支 所	72	46	92	58	1	1	270
	合 計	537	342	639	396	22	11	1,947
6	市 役 所	592	7	917	53	17	14	1,600
	金 谷 支 所	102	0	163	8	6	0	279
	合 計	694	7	1,080	61	23	14	1,879
(単位：円)								
事業名	契約期間	対象施設及び事業費				備 考		
旅券事務	電子申請用旅券機器賃借 (令和5年2月27日～ 令和10年1月31日)	市役所、金谷支所 124,080				(株)J E C C 契約額総額 620,400 (令和4年度～令和9年度)		
(11) ご遺族手続支援コーナー								
利用実績								
年度	利用人数(人)	開設枠数(枠)	稼働率(%)	ガイドブック 配付数(部)	利用率(%)			
7	621	811	76.6	1,250	49.7			
6	594	811	73.2	1,369	43.4			
※稼働率は、開設枠数に対する利用人数。								
※ガイドブック配付数は、島田市で受理した市民死亡届出件数。								
※利用率は、ガイドブック配付数に対する利用人数。								
2 マイナンバーカード交付事業								
マイナンバーカードについて写真撮影サービス等を実施し交付率向上に努めた。マイナンバーカードの人口に対する保有率は87.0%（令和8年3月末時点）であった。								
(1) マイナンバーカード交付数 (単位：枚)								
年度	取扱窓口	有料交付	無料交付	合 計				
7	市 役 所	733	9,139	9,872				
	金 谷 支 所	121	1,943	2,064				
	川 根 支 所	28	427	455				
	合 計	882	11,509	12,391				
6	市 役 所	506	5,440	5,946				
	金 谷 支 所	102	1,253	1,355				
	川 根 支 所	30	245	275				
	合 計	638	6,938	7,576				
(2) マイナンバーカード交付等土曜開庁【令和7年度新規事業】								
令和8年2月から、毎月第2土曜日の午前中に事前予約制でマイナンバーカードの交付及び電子証明書の更新の受付を開始した。								
利用実績								
年 度	開庁回数(回)	交付 (件)	電子証明書更新 (件)					
7	3	87	44					

2 款 4 項 1 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(3) マイナンバーカード交付予約システム事業			
インターネットでの交付予約を可能とする発行管理を行うマイナンバーカード交付予約システムを導入し、発行手続きの簡素化・迅速化と事務の効率化を図った。			
(単位：円)			
事業名	事業の概要	事業費	備 考
マイナンバーカード交付予約事務	マイナンバーカード交付予約システム使用 (4月1日～3月31日)	1,782,000 (財源内訳) 国庫支出金(マイナンバーカード交付事務費補助金) 1,782,000	使用料 1,782,000 行政システム(株)静岡支店 契約総額 1,782,000

3 住居表示事務費

(1) 住居表示実施区域内の住居番号設定件数 82件(令和6年度 65件)

(2) 住所変更等の証明書交付件数 162件(令和6年度 129件)

内訳：市役所 141件 金谷支所 21件 川根支所 0件

4項 選挙費	決算額	156,773,508円
1目 選挙管理委員会費	決算額	18,938,470円

1 委員報酬

(1) 島田市選挙管理委員会委員 4人

選挙管理委員会の開催状況

開催数	開催日	内 容
13回	5月17日	島田市長選挙及び島田市議会議員選挙について
	5月25日	島田市長選挙及び島田市議会議員選挙について
	6月2日	6月定時登録及び参議院議員通常選挙について
	6月18日	在外選挙人名簿の登録について
	7月2日	参議院議員通常選挙について
	7月20日	参議院議員通常選挙について
	9月1日	9月定時登録について
	9月18日	裁判員・検察審査員の候補者予定者名簿について
	12月1日	12月定時登録について
	1月21日	衆議院議員総選挙について
	1月26日	衆議院議員総選挙について
	2月8日	衆議院議員総選挙について
	3月2日	3月定時登録について

定時登録者の状況

(単位：人)

基準日	合 計	男	女
6月1日	79,098	38,653	40,445
9月1日	78,828	38,490	40,338
12月1日	78,748	38,453	40,295
3月1日	78,600	38,385	40,215

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
2目 選挙啓発費		決算額 80,632円			
1 明るい選挙推進事業					
(1) 小中高校生への主権者教育出前講座・選管資材貸出 (単位：校)					
年度	合 計	小学校 (出前講座)	中学校 (資材貸出)	高校 (資材貸出)	
7	7	2	1	4	
6	6	1	1	4	
(2) 明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施 (単位：校)					
年度	参加者(人)	学校合計	小学校	中学校	高校
7	112	10	8	2	0
6	100	8	7	1	0
3目 島田市長・島田市議会議員選挙費		決算額 58,129,517円			
1 選挙執行状況					
選 挙 名： 島田市長・市議会議員選挙					
選挙執行日：5月25日					
選 挙 区：島田市					
定 数：市長1人、市議会議員20人					
立候補者数：市長2人、市議会議員23人					
有権者数：78,165人（男38,136人 女40,029人）					
投票者数：45,648人（男21,955人 女23,693人）					
投票率：58.40%（男57.57% 女59.19%）					
当日投票事務従事者：307人（うち会計年度任用職員20人、高校生アルバイト60人）					
開票事務従事者：146人（うち会計年度任用職員等3人）					
4目 参議院議員選挙費		決算額 41,466,468円			
1 選挙執行状況					
選 挙 名：第27回 参議院議員通常選挙					
選挙執行日：7月20日					
選 挙 区：静岡選挙区					
定 数：2人					
立候補者：7人					
有権者数：78,829人（男38,486人 女40,343人）					
投票者数：50,354人（男24,841人 女25,513人）					
投票率：63.88%（男64.55% 女63.24%）					
当日投票事務従事者：313人（うち会計年度任用職員14人、高校生アルバイト69人）					
開票事務従事者：180人（うち会計年度任用職員等3人）					
財 源：国庫支出金（参議院議員選挙費委託金 38,200,086円）					

2款4項5目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明															
5目 衆議院議員選挙費		決算額 38,158,421円															
1 選挙執行状況																	
選挙 名：第51回衆議院議員総選挙																	
選挙執行日：2月8日																	
選挙 区：静岡県第2区（島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）																	
定 数：1人																	
立候補者：2人																	
有権者数：78,560人（男38,347人 女40,213人）																	
投票者数：49,020人（男24,197人 女24,823人）																	
投票率：62.40%（男63.10% 女61.73%）																	
当日投票事務従事者：303人（うち会計年度任用職員18人、高校生アルバイト63人）																	
開票事務従事者：158人（うち会計年度任用職員等3人）																	
財 源：国庫支出金（衆議院議員選挙費委託金 22,081,778円）																	
年度末の選挙のため委託金の一部は次年度に歳入する予定																	
5項 統計調査費		決算額 43,250,497円															
1目 統計調査費		決算額 43,250,497円															
1 令和7年度実施調査																	
令和7年度は、5年ごととなる国勢調査が実施された。																	
<table><tr><td>調査名</td><td>実施期日</td><td>対象</td><td>調査員 (人)</td><td>指導員 (人)</td><td>調査区数 (調査区)</td></tr><tr><td>国勢調査</td><td>10月1日</td><td>日本に住んでいるすべての人・世帯</td><td>412</td><td>68</td><td>680</td></tr></table>						調査名	実施期日	対象	調査員 (人)	指導員 (人)	調査区数 (調査区)	国勢調査	10月1日	日本に住んでいるすべての人・世帯	412	68	680
調査名	実施期日	対象	調査員 (人)	指導員 (人)	調査区数 (調査区)												
国勢調査	10月1日	日本に住んでいるすべての人・世帯	412	68	680												
6項 監査委員費		決算額 38,592,617円															
1目 監査委員費		決算額 38,592,617円															
1 監査事務費																	
(1) 監査等実施状況																	
ア 定期監査																	
監査対象 74部署																	
対象年度 令和7年度																	
監査期間 8月～3月																	
報告提出 2回																	
イ 財政援助団体等監査																	
監査対象 島田市野外活動センター山の家																	
(指定管理者：(株)西東、所管部署：社会教育課)																	
対象年度 令和6年度																	
監査期間 10月～12月																	
報告提出 1回																	
ウ 例月現金出納検査																	
検査対象 一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、公営企業会計																	
検査期間 4月～3月																	
結果提出 12回																	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																											
エ 決算審査、基金運用状況審査	審査対象 令和6年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 審査期間 5月～7月 意見提出 1回																											
オ 健全化判断比率等審査	審査対象 令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率 令和5年度健全化判断比率（再審査） 審査期間 7月～8月 意見提出 1回																											
7項 交通安全対策費	決算額	459,322,870円																										
1目 交通安全指導費	決算額	27,255,897円																										
1 交通安全対策事業	(1) 交通安全推進事業 県下統一の「安全をつなげて広げて 事故ゼロへ」をスローガンに、子どもや高齢者の交通事故防止等を交通安全運動推進の重点目標として、各季の交通安全運動での早朝街頭広報に加え、地域での交通安全教室等を開催し、高齢者等の交通安全意識の普及啓発を実施した。 平成26年度から実施している「島田市交通安全表彰」については、長年にわたって地域の交通安全活動に寄与されている1団体、個人4人に対し、表彰状を授与した。																											
ア 交通安全運動実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>事業の内容</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">春の全国交通安全運動 4月6日～4月15日</td><td>早朝街頭広報</td><td>拠点箇所1か所、地域単位88か所で実施した。</td></tr> <tr> <td>高齢者交通安全啓発</td><td>島田掛川信用金庫島田本店営業部前にて、来店した高齢者を対象に、チラシ及び啓発品（100組）の配布による交通安全の広報を実施した。</td></tr> <tr> <td>六合東小学校児童 下校指導</td><td>六合東小学校児童の集団下校に同行し、横断歩道の渡り方等の指導を行うとともに、通学路における危険箇所の確認を行った。</td></tr> <tr> <td>金谷小学校児童 下校指導</td><td>金谷小学校児童の集団下校に同行し、横断歩道の渡り方等の指導を行うとともに、通学路における危険箇所の確認を行った。</td></tr> <tr> <td rowspan="3">夏の交通安全県民運動 7月11日～7月20日</td><td>早朝街頭広報</td><td>地域単位88か所で実施した。（うち、初倉消防署東交差点に市が参加）</td></tr> <tr> <td>夏の「交通安全宣言書」提出式</td><td>市内13小学校の「交通安全宣言書」を代表3校の児童が、市長、警察署長、交通安全協会島田地区支部長へ提出した。</td></tr> <tr> <td>自転車安全利用街頭啓発活動</td><td>J R島田駅・島田駅北口駐輪場周辺で、自転車安全利用関連のチラシと、啓発品（200組）の配布を行うとともに、ヘルメットの着用について啓発した。</td></tr> <tr> <td rowspan="3">秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日</td><td>早朝街頭広報</td><td>雨天のため中止した。</td></tr> <tr> <td>ピカッと作戦！啓発活動</td><td>田子重島田中央店で、反射材等の啓発品（300組）の配布を行い、反射材の着用や早めのライト点灯について啓発した。</td></tr> <tr> <td>高齢者交通安全啓発</td><td>プラザおおるり前にて、いきいきクラブ大会に参加する高齢者を対象に啓発品（250組）の配布による交通安全の広報を実施した。</td></tr> </tbody> </table>		区 分	事業の内容	備 考	春の全国交通安全運動 4月6日～4月15日	早朝街頭広報	拠点箇所1か所、地域単位88か所で実施した。	高齢者交通安全啓発	島田掛川信用金庫島田本店営業部前にて、来店した高齢者を対象に、チラシ及び啓発品（100組）の配布による交通安全の広報を実施した。	六合東小学校児童 下校指導	六合東小学校児童の集団下校に同行し、横断歩道の渡り方等の指導を行うとともに、通学路における危険箇所の確認を行った。	金谷小学校児童 下校指導	金谷小学校児童の集団下校に同行し、横断歩道の渡り方等の指導を行うとともに、通学路における危険箇所の確認を行った。	夏の交通安全県民運動 7月11日～7月20日	早朝街頭広報	地域単位88か所で実施した。（うち、初倉消防署東交差点に市が参加）	夏の「交通安全宣言書」提出式	市内13小学校の「交通安全宣言書」を代表3校の児童が、市長、警察署長、交通安全協会島田地区支部長へ提出した。	自転車安全利用街頭啓発活動	J R島田駅・島田駅北口駐輪場周辺で、自転車安全利用関連のチラシと、啓発品（200組）の配布を行うとともに、ヘルメットの着用について啓発した。	秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日	早朝街頭広報	雨天のため中止した。	ピカッと作戦！啓発活動	田子重島田中央店で、反射材等の啓発品（300組）の配布を行い、反射材の着用や早めのライト点灯について啓発した。	高齢者交通安全啓発	プラザおおるり前にて、いきいきクラブ大会に参加する高齢者を対象に啓発品（250組）の配布による交通安全の広報を実施した。
区 分	事業の内容	備 考																										
春の全国交通安全運動 4月6日～4月15日	早朝街頭広報	拠点箇所1か所、地域単位88か所で実施した。																										
	高齢者交通安全啓発	島田掛川信用金庫島田本店営業部前にて、来店した高齢者を対象に、チラシ及び啓発品（100組）の配布による交通安全の広報を実施した。																										
	六合東小学校児童 下校指導	六合東小学校児童の集団下校に同行し、横断歩道の渡り方等の指導を行うとともに、通学路における危険箇所の確認を行った。																										
	金谷小学校児童 下校指導	金谷小学校児童の集団下校に同行し、横断歩道の渡り方等の指導を行うとともに、通学路における危険箇所の確認を行った。																										
夏の交通安全県民運動 7月11日～7月20日	早朝街頭広報	地域単位88か所で実施した。（うち、初倉消防署東交差点に市が参加）																										
	夏の「交通安全宣言書」提出式	市内13小学校の「交通安全宣言書」を代表3校の児童が、市長、警察署長、交通安全協会島田地区支部長へ提出した。																										
	自転車安全利用街頭啓発活動	J R島田駅・島田駅北口駐輪場周辺で、自転車安全利用関連のチラシと、啓発品（200組）の配布を行うとともに、ヘルメットの着用について啓発した。																										
秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日	早朝街頭広報	雨天のため中止した。																										
	ピカッと作戦！啓発活動	田子重島田中央店で、反射材等の啓発品（300組）の配布を行い、反射材の着用や早めのライト点灯について啓発した。																										
	高齢者交通安全啓発	プラザおおるり前にて、いきいきクラブ大会に参加する高齢者を対象に啓発品（250組）の配布による交通安全の広報を実施した。																										

2款7項1目

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
年末の交通安全県民運動 12月15日～12月31日	早朝街頭広報	地域単位88か所で実施した。（うち、大津小学校付近交差点に市が参加）
	反射材着用推進キャンペーン	年賀状の投函等で郵便局を訪れた利用客を対象に、啓発品やチラシ（350組）の配布により、交通事故防止の広報を実施した。（市内5郵便局で実施）
	安全運転推進キャンペーン	J R島田駅・島田駅北口駐輪場周辺で、安全運転関連のチラシと、啓発品（120組）の配布を行うとともに、自動車や自転車の安全運転の広報を実施した。
随時開催交通安全運動	地域交通安全講習会	「ふれあいしまだ塾出前講座」として、交通安全講話と体験型講習を実施した。 令和7年度 5回 96人 令和6年度 3回 53人

イ 島田市交通安全表彰受賞者

年度	個人(人)	団体(団体)
7	4	1
6	4	2

ウ 島田市内における交通事故発生状況

年	事故件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
7	354	3	461
6	362	4	470

※令和7年：暫定値

エ 運転経歴証明書交付等手数料助成事業

運転免許証の自主返納による運転経歴証明書の交付を受けた市民に対し交付手数料を全額助成することで、高齢者等運転に不安を抱える方の自主返納を促し、交通事故の削減に努めた。

年度	運転免許自主返納数(件)	運転経歴証明書交付数(件)	助成金交付数(件)	交付額(円)
7	454	443	377	433,600
6	390	385	345	379,700

(2) 交通指導員活動経費

児童・生徒の通学時の交通安全を図るため、交通安全指導員を委嘱し、登校指導を行った。その他、交通安全運動期間中の街頭指導や啓発など、市全体の交通安全活動を実施した。

交通指導員 41人 報酬 3,100,500円 交通指導員会交付金 250,000円

(3) 放置自転車対策事業

島田駅周辺自転車等放置規制区域において放置自転車等の確認及び撤去作業を実施した。また、六合駅前自転車等駐車場・金谷駅南駐輪場において整理指導を実施し、月に1回、駐輪場内の放置自転車等を撤去した。

ア 委託料

(単位：円)

箇所	金額		備考
	令和7年度	令和6年度	
島田駅周辺	2,455,976	2,354,784	令和7年度委託先 (公社) 島田市シルバー人材センター
六合駅周辺	1,476,291	1,410,182	
金谷駅周辺	433,966	488,578	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
イ 放置自転車等の処理状況		(単位：台)			
年度	区 分	島田駅周辺・ その他の地域	六合駅周辺	金谷駅周辺	合 計
7	撤去	32	49	7	88
	返還	27	17	0	44
	処分	12	28	8	48
	払下	3	7	1	11
	提供	0	1	0	1
6	撤去	44	42	7	93
	返還	28	12	1	41
	処分	5	16	4	25
	払下	4	2	0	6
	提供	1	1	0	2

2目 交通安全施設費	決算額	25,993,316円
------------	-----	-------------

1 交通安全施設整備事業

歩行者、自転車及び自動車の安全な交通を確保するため、道路反射鏡などの交通安全施設を設置及び修繕し、交通事故の削減に努めた。

(1) 交通安全施設整備事業

(単位：円)

工事概要	事業費	備 考
菊川神谷城線防護柵修繕工事 ほか39件 区画線、防護柵、道路反射鏡等の修繕 道路照明灯修繕 29件	13,289,496	修繕料 13,289,496
中村森之谷線区画線設置工事 ほか21件 転落防止柵、区画線等	12,667,300	工事請負費 12,667,300

3目 バス交通対策費	決算額	377,071,710円
------------	-----	--------------

1 バス交通対策費

(1) バス路線運行維持助成事業

市民の生活交通手段の確保のため、赤字民間路線への補助金の交付又は沿線市と共同で運行する自主運行路線の負担金を支出した。

ア 補助金交付状況

(単位：円)

路線名	区 間	金額	
		令和7年度	令和6年度
金谷島田病院線	金谷駅前～東町～島田駅前～島田市立総合医療センター	16,440,525	18,277,654
島田静波線	島田市・吉田町境～島田駅前～島田市立総合医療センター	11,513,350	8,456,357
合 計		27,953,875	26,734,011

※前年度運行実績に対して、当該年度に補助した金額

2 款 7 項 3 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
イ 負担金支出状況		(単位：円)	
路線名	区 間	金 額	
		令和 7 年度	令和 6 年度
萩間線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境	13,188,006	13,135,632
勝間田線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境	10,029,864	9,832,294
合 計		23,217,870 (財源内訳) 県支出金（市町自主運行バス事業費補助金） 4,417,000 一般財源 18,800,870	22,967,926 (財源内訳) 県支出金（市町自主運行バス事業費補助金） 4,400,000 一般財源 18,567,926
※令和 7 年度運行費に係る牧之原市への負担金			
(2) コミュニティバス運行管理経費			
ア 委託料支出状況		(単位：円)	
路線名	令和 7 年度委託先	委託料	
		令和 7 年度	令和 6 年度
伊久身線・川根温泉線・湯日線	しずてつジャストライン(株)	146,454,000	142,472,000
大津線（コミュニティタクシー）	島田タクシー(有) (有)平和タクシー	28,987,840	29,048,680
田代の郷温泉線	(株)大鉄アドバンス	29,977,200	29,436,000
相賀線（島田駅～北中学校） （コミュニティタクシー）	島田タクシー(有) (株)大鉄アドバンス	18,527,950	18,565,420
相賀線（北中学校～上相賀） （ワゴン車両）	(株)大鉄アドバンス	6,600,000	6,600,000
六合南線（コミュニティタクシー）	(有)平和タクシー	5,809,250	5,832,000
島田駅東線（コミュニティタクシー）	島田タクシー(有) (株)大鉄アドバンス	5,517,600	5,540,400
ゆいたく（デマンド運行）※	大井タクシー(株)		0
大代線・菊川神谷城線・金谷循環線	(株)大鉄アドバンス	34,049,400	33,132,000
笹間渡笹間線	大新東(株)静岡営業所	6,072,000	6,072,000
合 計		281,995,240	276,698,500
※令和 7 年度から地域タクシー事業に変更			
イ 財源内訳		(単位：円)	
財源種類	金 額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	
コミュニティバス使用料	707,800	646,800	
行政財産使用料（バス停広告料）	0	29,200	
県支出金（自主運行バス事業費補助金）	19,919,000	20,095,000	
諸収入（コミュニティバス運賃収入）	26,427,850	25,561,589	
諸収入（地域公共交通確保維持改善事業費補助金）	5,858,000	7,444,000	
繰入金（ふるさと応援基金）	0	20,000,000	
一般財源	229,082,590	202,921,911	
合 計	281,995,240	276,698,500	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
ウ 利用状況	(単位：人)		
路線名	区 間	令和7年度	令和6年度
伊久身線	島田駅～御堂沢	22,089	23,957
川根温泉線	島田駅～家山駅前～川根温泉ホテル	41,191	41,865
相賀線(島田駅～北中学校)	島田駅～北中学校	10,885	9,943
相賀線(北中学校～上相賀)	北中学校～上相賀	3,355	3,112
湯日線	島田駅～本村	28,273	25,429
大津線	島田駅～中央公園・ばらの丘～天徳寺	15,851	13,860
田代の郷温泉線	島田駅～中河町～伊太和里の湯	21,949	21,291
六合南線	六合駅～さくら入口～六合駅	1,676	1,507
島田駅東線	島田駅南口～御飯屋南～島田駅北口	1,978	1,695
ゆいタク※1	中講・吹木～本村バス停・初倉西部ふれあいセンター		0
大代線	栗島公民館～KADODE OOIGAWA～金谷駅前	16,995	16,526
菊川神谷城線	金谷駅前～ふじのくに茶の都ミュージアム～金谷駅前	4,587	3,948
金谷循環線	金谷駅前～新金谷駅前～金谷駅前	5,636	4,541
笹間渡笹間線	家山駅前～村上～日掛	3,372	3,016
スクールバス混乗分※2	市尾塩本線、一色上河内線、石風呂葛籠線、笹間線	259	346
合 計		178,096	171,036

※1 令和7年度から地域タクシー事業に変更

※2 令和6年度末で市尾塩本線は廃線

エ 運賃収入・使用料

(単位：円)

路線名	令和7年度	令和6年度
伊久身線	3,650,232	4,702,409
川根温泉線	8,125,941	7,963,813
湯日線	3,842,027	3,254,917
大津線	2,338,000	2,067,700
田代の郷温泉線	3,017,700	2,854,100
相賀線(島田駅～北中学校)	1,183,950	986,650
相賀線(北中学校～上相賀)	285,000	255,100
六合南線	280,500	261,900
島田駅東線	212,200	207,400
ゆいタク		0
大代線	2,198,000	2,092,700
菊川神谷城線	619,400	492,600
金谷循環線	959,900	677,400
笹間渡笹間線	408,650	368,250
スクールバス混乗分	14,150	23,450
合 計	27,135,650	26,208,389

オ コミュニティバス乗り継ぎタクシー

コミュニティバスの利用促進と島田市立総合医療センターへの利用者の利便性の向上を図るため、タクシーによる移送を実施した。

利用状況

(単位：人)

区 間	令和7年度	令和6年度
(往路) はなみずきバス停・向谷郵便局バス停 → 島田市立総合医療センター	404	401
(復路) 島田市立総合医療センター → はなみずきバス停・向谷中バス停	44	19

2 款 7 項 4 目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
カ 地域タクシー事業「ゆいタク」【令和7年度新規事業】								
交通空白地域における生活の足の確保として、吹木・中講地区の住民を対象に、指定目的地までのタクシー利用に対する助成を行った。								
利用実績								
		令和7年度						
登録者数※		115人						
運行回数		107回						
利用人数（延べ人数）		187人						
市負担金		334,360円						
※登録者数は年度末時点での総数								
(3) 地元主体運行車両支援事業								
コミュニティバスが運行しない鍋島地区において、地区内で輸送ができないかどうか、鍋島町内会で検討をしてきた。試行線（山の家～鍋島～川根支所前・御堂沢）が平成31年3月30日付けで休止となったことから、互助による地元主体輸送を行う機運が高まり、令和元年度から試行運転を実施した。								
令和2年度から高齢者学級の利用者輸送に犬間地区、その後川口、長島、中平地区の住民も利用しているなど事業が浸透してきたことから、令和3年度からは本格運行として事業を継続している。令和4年度からは小川（桧峠）地区の住民も利用している。								
鍋島地区を地元主体運行のモデルとして、他の地区にも波及させていく。								
利用実績								
年度	買い物ルート （毎週火曜日）		高齢者学級 （月1回程度）		自主事業			
	運行 回数	利用 人数	運行 回数	利用 人数	運行 回数	利用 人数		
7	50	300	8	73	8	64		
6	49	286	9	91	3	23		
2 大井川鐵道災害復旧支援事業【令和7年度新規事業】								
令和4年台風第15号により被災した大井川鐵道大井川本線川根温泉笹間渡駅～地名駅間の島田市域内の災害復旧について、大井川鐵道株式会社が実施した災害復旧事業に対し、鉄道軌道整備法の規定に基づく国の補助に県と協調して補助を行った。								
事業費に対し、基本支援として国1/4、島田市1/4、追加支援として県1/4、島田市1/4（島田市合計1/2）を補助する。								
(1) 事業費内訳 (単位：円)								
		A	B (A×1/4)		C (A×1/4)		D (A×1/2)	
		補助対象事業費	国		県		市	
補助金額		24,420,000	6,105,000		6,105,000		12,210,000	
4目 自転車等駐車場費		決算額 29,001,947円						
1 自転車等駐車場管理運営経費								
(1) 島田駅北口自転車等駐車場 平均利用状況 (単位：台)								
年度	定期利用（月平均）					一時利用（日平均）		
	自転車		原付		利用率 （%）	自転車	原付	利用率 （%）
	学生	一般	学生	一般				
7	505.8	132.9	4.7	20.3	72.0	52.3	3.7	25.9
6	480.5	142.3	4.9	21.2	70.4	52.1	4.3	26.1
※収容可能台数 【定期】自転車（学生）614台、自転車（一般）233台、原付（学生＋一般）75台								
【一時】自転車203台、原付13台 合計1,138台								

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明					
(2) 島田駅南口自転車等駐車場 平均利用状況 (単位：台)								
年度	定期利用（月平均）					一時利用（日平均）		
	自転車		原付		利用率 (%)	自転車	原付	利用率 (%)
	学生	一般	学生	一般				
7	17.7	27.3	2.5	1.0	80.7	20.4	2.5	65.4
6	14.9	24.4	3.1	1.0	78.9	18.8	2.5	53.0
※収容可能台数 【定期】自転車（学生＋一般）55台、原付（学生＋一般）5台 【一時】自転車30台、原付5台 合計95台								
(3) 駐車場管理業務委託の状況 (単位：円)								
業務の内容					委託先	委託料		
						令和7年度	令和6年度	
・ 島田駅南北自転車等管理業務 ・ 定期利用券購入者の受付及び定期利用券購入カードの発行 ・ 駐車場の売上金と釣銭の確認及び処理 ・ 保管自転車等の掲示板への掲載及び保管自転車等の返還 等					(公社) 島田市 シルバー人材センター	15, 202, 804	14, 679, 632	
(4) 島田駅前自転車等駐車場業務委託の状況 (単位：円)								
業務の内容					委託先	委託料		
						令和7年度	令和6年度	
自動料金精算システムにおける保守 ・ 清掃、注油及び一般調整 ・ 点検、緊急保守 ・ 部品の修理、部品交換及び調整 ・ 障害の修復 ・ 電話対応（365日、24時間）					アマノ(株)静岡支店	869, 550	869, 550	
防犯カメラ2台、直流電源装置1台、モニタ・レコーダー各1台などによる警備					日本連合警備(株)	250, 800	250, 800	
防犯カメラ保守点検業務委託(北口・南口)					日本連合警備(株)	66, 000	66, 000	
合 計						1, 186, 350	1, 186, 350	
(5) 島田駅自転車等駐車場収支（北口・南口合算） (単位：円)								
	科 目					令和7年度	令和6年度	
歳入	自転車等駐車場使用料					22, 828, 880	22, 062, 000	
	(内訳)	北口定期利用券収入					16, 928, 160	16, 618, 780
		北口一時利用券収入					3, 135, 100	3, 157, 150
		南口定期利用券収入					1, 504, 020	1, 112, 520
		南口一時利用券収入					1, 261, 600	1, 173, 550
		行政財産使用料（自転車等駐車場分）					13, 430	13, 410
	島田駅前駐車場定期利用券購入カード再交付料					19, 000	9, 000	
	合 計 ①					22, 861, 310	22, 084, 410	
歳出	需用費（消耗品、修繕料等）					1, 876, 710	3, 219, 620	
	役務費（通信運搬費等）					185, 677	154, 368	
	委託料（施設管理、警備等）					16, 522, 254	15, 999, 082	
	賃借料（券売機等）					5, 842, 716	5, 842, 716	
	備品購入費					28, 050	0	
	償還金、利子及び割引料（定期利用券過年度還付金）					49, 740	12, 180	
	合 計 ②					24, 505, 147	25, 227, 966	
収支差引金額（①－②）					△ 1, 643, 837	△ 3, 143, 556		

2款7項4目

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(6) 島田駅自転車等駐車場関連工事		(単位：円)	
工事名	工事の概要	工事費	備考
島田駅北口自転車等駐車場建具修繕工事	・建具ハンドル取替 ・ガラス取替 ・建具調整	187,000 (財源内訳) 繰入金(交通安全対策基金) 187,000	工事請負費 187,000 (株)アーク東海
島田駅北口自転車等駐車場外壁(西面、北面、北西面、入口正面)塗装工事	・外壁塗装工事 ・外壁面シーリング打ち替え工事 ・その他塗装工事	4,309,800 (財源内訳) 繰入金(交通安全対策基金) 4,309,800	工事請負費 4,309,800 (株)共栄社
合 計		4,496,800 (財源内訳) 繰入金(交通安全対策基金) 4,496,800	